

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【中間会計期間】 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日

【会社名】 マラヤン・バンキング・ベルハッド
(Malayan Banking Berhad)

【代表者の役職氏名】 リー・イー・ホワン
(Lee Yih Hwan)
グループ企業財務担当者
(Group Corporate Treasurer)

【本店の所在の場所】 マレーシア クアラルンプール50050
ジャラン・トゥン・ペラック100
メナラ・メイバンク14階
(Level 14, Menara Maybank, 100, Jalan Tun Perak,
50050 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1061

【事務連絡者氏名】 弁護士 安西 明毅
弁護士 伊藤 雄太
弁護士 岡田 英里香

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1744

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

注記：

- (注1) 「ASEAN」とは、東南アジア諸国連合をいう。
- 「マレーシア中央銀行」又は「BNM」とは、マレーシアの中央銀行であるバンク・ネガラ・マレーシアを意味する。
- 「カガマス」とは、「第一部 第6 - 1 中間財務書類」において、以下の通り意味する。
- () カガマスへ売却した貸出金及びその他の債権に関するリコース義務に関する場合にはカガマス・ベルハッドをいう。
- () カガマス債に関する場合にはカガマス・ベルハッド又はカガマス・エムピーエス・ベルハッドが発行した債券をいう。
- 「メイバンク」又は「当行」とは、マレーシアにおいて設立され、マレーシア、クアラルンプール50050、ジャラン・トゥン・ペラック100、メナラ・メイバンク14階にその登記上の事務所を置く会社であるマラヤン・バンキング・ベルハッド(会社登録番号：196001000142)をいう。
- 「メイバンク・グループ」又は「当行グループ」とは、マラヤン・バンキング・ベルハッド及びその子会社全体をいう。
- 「タカフル」とは、シャリアにおける保険概念であり、複数の加入者がタカフルにタバッル(tabarru)又は寄付の形で資金提供することにより、そのいずれかが確定した損失又は損害により債務を負うことになった場合に互いに保証することを相互間で合意するものである。これにより加入者の結束及び協調が高められる。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、「RM」、「マレーシア・リングギット」及び「セン」(1マレーシア・リングギット=100セン)はマレーシアの法定通貨を指し、「円」は日本の法定通貨を指す。2023年9月1日現在(日本時間)、株式会社三菱UFJ銀行が提示した現地参考為替相場の仲値は、1マレーシア・リングギット=31.42円であった。
- (注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計欄の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。
- (注4) 本書には「予定である」、「企図している」、「目指す」、「目指している」、「期待できる」、「起こりうる」、「確信している」、「予測している」、「期待している」、「継続する」、「予期している」、「見積もっている」、「推定している」、「意向である」、「計画している」、「試みる」、「将来」、「目標とする」、「はずである」、「可能性がある」、「あり得る」、「場合がある」及びその他の類似の用語又はその変化形を含む用語又は表現を使用した将来の見通しに関する記述が含まれている。
- 当行又は当行グループの予想される財政状態、事業、戦略、計画、見通し及び目標に関するすべての記述は将来の見通しに関する記述である。実際の結果は、当行のその戦略を成功裏に実行する能力、近年又は将来の合併、又は事業に紐込むための取得を行うための能力、不良資産及び再構築資産の将来の水準、その成長と拡大、貸倒損失及び投資損失に対する引当金の適切性、技術的变化、投資収入、新商品を売込む能力、キャッシュ・フロー予測、当事者である又は当事者となる法的、規制上の訴訟の結果、新たな会計基準の将来における影響、配当金支払能力、短期資金源を繰越す能力並びに運用、市場、与信、金利及び通貨リスクのエクスポージャー、インターネット・バンキング・サービスの市場浸透度及び需要(ただしこれらに限られない。)に関する当行の想定に関連した特定のリスク又は不確実性により、将来の見通しに関する記述において記載されたものとは大幅に異なることがある。
- すべての将来の見通しに関する記述は、本書日付現在におけるものである。当行又は当行グループの実際の将来の業績、成績又は実績が、本書の将来の見通しに関する記述において予測、記載又は暗示されたものと大幅に異なる原因となるリスク及び不確実性があることを前提として、本社債への投資を予定する投資家は、これらの記述に過剰に依存しないようにするべきである。当行は、本書に含まれる将来の見通しに関する記述に関し、記載された当行の予測のいかなる変更又はかかる記述の基盤となった事象、状況又は環境の変化を反映した更新又は修正を公的に行う義務又は保証を有さないことを明示する。
- (注5) 当行は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上又は規制上の助言を行うものではない。
- (注6) 当行グループ及び当行の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、2023年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 下記は直近の3中間会計期間及び2事業年度における当行グループの主な経営指標等の推移を表したものである。

(別段の記載のある場合を除き、千マレーシア・リングギット)

	2021年6月30日に 終了した期間	2022年6月30日に 終了した期間 (修正再表示)(*)	2023年6月30日に 終了した期間	2021年12月31日に 終了した 事業年度	2022年12月31日に 終了した 事業年度
営業総収益	23,555,409 (740,110,951 千円)	21,362,177 (671,199,601 千円)	31,321,320 (984,115,874 千円)	45,959,475 (1,444,046,705 千円)	50,913,872 (1,599,713,858 千円)
営業利益	5,820,688 (182,886,017 千円)	5,181,968 (162,817,435 千円)	6,294,118 (197,761,188 千円)	10,700,412 (336,206,945 千円)	12,022,416 (377,744,311 千円)
関連会社及びジョイ ント・ベンチャーの 利益持分	76,867 (2,415,161 千円)	93,016 (2,922,563 千円)	131,528 (4,132,610 千円)	186,183 (5,849,870 千円)	130,850 (4,111,307 千円)
包括利益合計	1,890,160 (59,388,827 千円)	1,290,475 (40,546,725 千円)	7,927,407 (249,079,128 千円)	5,437,082 (170,833,116 千円)	5,901,560 (185,427,015 千円)
1株当たり純利益 (基本的)(単位：セ ン)	38.00 (1,194円)	30.65 (963円)	38.19 (1,200円)	69.66 (2,189円)	68.80 (2,162円)
1株当たり純利益 (希薄化後)(単位： セン)	38.00 (1,194円)	30.65 (963円)	38.19 (1,200円)	69.66 (2,189円)	68.80 (2,162円)

	2021年 6月30日現在	2022年 6月30日現在	2023年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在 (修正再表示)(*)
純資産	86,887,986 (2,730,020,520 千円)	87,385,227 (2,745,643,832 千円)	93,342,378 (2,932,817,517 千円)	88,552,421 (2,782,317,068 千円)	89,130,601 (2,800,483,483 千円)
資産合計	879,353,197 (27,629,277,450 千円)	923,379,890 (29,012,596,144 千円)	987,522,788 (31,027,965,999 千円)	888,172,393 (27,906,376,588 千円)	944,076,342 (29,662,878,666 千円)
株主資本利益率(%)	10.5	9.0(*)	10.9	9.8	10.0
1株当たり純資産 (単位：マレーシ ア・リングギット)	7.20 (226円)	7.08 (222円)	7.49 (235円)	7.22 (227円)	7.14 (224円)
従業員数(名)	41,949	42,533	43,942	42,168	43,360

注記：

* 2022事業年度の数値は、MFRS第17号への移行を反映して修正再表示されている。

	2021年6月30日に 終了した期間	2022年6月30日に 終了した期間	2023年6月30日に 終了した期間	2021年12月31日に 終了した 事業年度	2022年12月31日に 終了した 事業年度
営業活動から生じたノ（に使用した） 正味キャッシュ・フロー	22,418,033 (704,374,597 千円)	8,030,868 (252,329,873 千円)	(5,609,176) ((176,240,310) 千円)	13,078,288 (410,919,809 千円)	8,907,691 (279,879,651 千円)
投資活動から生じたノ（に使用した） 正味キャッシュ・フロー	(80,133) ((2,517,779) 千円)	(94,205) ((2,959,921) 千円)	(244,445) ((7,680,462) 千円)	(294,404) ((9,250,174) 千円)	(463,394) ((14,559,839) 千円)
財務活動から生じたノ（に使用した） 正味キャッシュ・フロー	(3,525,058) ((110,757,322) 千円)	(7,494,096) ((235,464,496) 千円)	(6,790,833) ((213,367,973) 千円)	(5,375,374) ((168,894,251) 千円)	(10,024,509) ((314,970,073) 千円)
期末現在の現金及び 現金同等物	63,230,850 (1,986,713,307 千円)	52,838,237 (1,660,177,407 千円)	39,011,588 (1,225,744,095 千円)	51,882,143 (1,630,136,933 千円)	50,830,482 (1,597,093,744 千円)

(2) 下記は直近の3中間会計期間及び2事業年度における当行の主な経営指標等の推移を表したものである。

(別段の記載のある場合を除き、千マレーシア・リングギット)

	2021年6月30日に 終了した期間	2022年6月30日に 終了した期間	2023年6月30日に 終了した期間	2021年12月31日に 終了した 事業年度	2022年12月31日に 終了した 事業年度
営業総収益	11,659,023 (366,326,503 千円)	12,432,750 (390,637,005 千円)	17,178,893 (539,760,818 千円)	23,181,109 (728,350,445 千円)	26,611,664 (836,138,483 千円)
営業利益	3,864,377 (121,418,725 千円)	4,102,662 (128,905,640 千円)	5,476,842 (172,082,376 千円)	7,743,960 (243,315,223 千円)	8,639,365 (271,448,848 千円)
当期利益	3,286,099 (103,249,231 千円)	3,365,479 (105,743,350 千円)	4,681,244 (147,084,686 千円)	6,877,902 (216,103,681 千円)	6,970,919 (219,026,275 千円)

	2021年 6月30日現在	2022年 6月30日現在	2023年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
株式資本	51,713,981 (1,624,853,283 千円)	53,913,584 (1,693,964,809 千円)	54,619,344 (1,716,139,788 千円)	53,156,473 (1,670,176,382 千円)	54,619,344 (1,716,139,788 千円)
発行済株式総数	11,693,338	11,970,013	12,054,127	11,878,513	12,054,127
純資産	71,436,880 (2,244,546,770 千円)	72,096,289 (2,265,265,400 千円)	75,302,218 (2,365,995,690 千円)	73,108,440 (2,297,067,185 千円)	73,070,800 (2,295,884,536 千円)
資産合計	479,102,244 (15,053,392,506 千円)	512,574,258 (16,105,083,186 千円)	550,320,650 (17,291,074,823 千円)	489,350,689 (15,375,398,648 千円)	522,676,425 (16,422,493,274 千円)
1株当たり純資産 (単位：マレーシア・リングギット)	6.11 (192円)	6.02 (189円)	6.25 (196円)	6.15 (193円)	6.06 (190円)
従業員数(名)	20,982	21,078	21,545	20,998	21,286

	2021年6月30日に 終了した期間	2022年6月30日に 終了した期間	2023年6月30日に 終了した期間	2021年12月31日に 終了した 事業年度	2022年12月31日に 終了した 事業年度
1株当たり純利益 (基本的)(単位：セン)	28.7 (902円)	28.2 (886円)	38.8 (1,219円)	59.2 (1,860円)	58.2 (1,829円)

1株当たり純利益(希薄化後)(単位:セン)	28.7 (902円)	28.2 (886円)	38.8 (1,219円)	59.2 (1,860円)	58.2 (1,829円)
1株当たり配当(単位:セン)	28.0 (880円)	28.0 (880円)	29.0 (911円)	58.0 (1,822円)	58.0 (1,822円)
株主資本利益率(%)	9.3	9.5	12.9	9.7	10.0
営業活動から生じた/(に使用した)キャッシュ・フロー	18,846,766 (592,165,388千円)	8,143,661 (255,873,829千円)	(4,073,805) ((127,998,953千円)	12,494,040 (392,562,737千円)	16,431,718 (516,284,580千円)
投資活動から生じた/(に使用した)キャッシュ・フロー	852,868 (26,797,113千円)	1,867,469 (58,675,876千円)	1,545,280 (48,552,698千円)	1,589,207 (49,932,884千円)	2,706,327 (85,032,794千円)
財務活動から生じた/(に使用した)キャッシュ・フロー	(6,962,392) ((218,758,357千円)	(7,824,154) ((245,834,919千円)	(4,691,412) ((147,404,165千円)	(7,296,603) ((229,259,266千円)	(11,404,267) ((358,322,069千円)
期末/年末現在の現金及び現金同等物	41,057,606 (1,290,029,981千円)	37,581,685 (1,180,816,543千円)	36,557,751 (1,148,644,536千円)	35,122,120 (1,103,537,010千円)	43,210,287 (1,357,667,218千円)

2【事業の内容】

以下の事項を除き、当該半期中において、2023年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。有価証券報告書に記載された事項から変更された箇所には下線を付す。

当行は主に、商業銀行業務及び関連する金融サービスのあらゆる側面に携わっている。当行の子会社は、主に銀行業務及び金融業務、イスラム・バンキング業務、投資銀行業務(株式仲介を含む。)、保険及びタカフル並びに資産運用に従事している。

シンガポール

当行グループは、その子会社であり、2018年にフルライセンスを持つ適格銀行(QFB)として設立され、国内のシステム上重要な銀行(以下「D-SIB」という。)として認められているメイバンク・シンガポール・リミテッド(MSL)を通じて拠点を置く。メイバンク・シンガポール・リミテッドは、シンガポールの18の支店においてリテール事業及び商業事業を展開しており、QFB6行間のシンガポール唯一の共通ATMネットワークであるatm5の一部として、国内200超のATMを利用できる。MSLを通じて提供される事業のほか、メイバンクのシンガポール事業は、9の支店において提供される法人事業及び機関投資家事業も含む。メイバンクのシンガポール事業全体は、2023年6月30日に終了した6カ月間において、当行グループの税引前利益及び貸出金総額*にそれぞれ20.7%及び26.4%寄与した。

インドネシア

当行グループは、その子会社であり、インドネシアの商業銀行で、インドネシア証券取引所に上場しているメイバンク・インドネシアを通じて、拠点を置く。メイバンク・インドネシアは、345の支店(19のチャリア支店及び1のムンバイの海外支店を含む。)のネットワーク、895のATM(26のキャッシュ・リサイクリング・マシンを含む。)並びにモバイル・バンキング・サービス及びインターネット・バンキング・サービスを通じて、リテール、非リテール、グローバル・バンキングの商品及びサービスを提供している。メイバンク・インドネシアは、2023年6月30日に終了した6カ月間において、当行グループの税引前利益及び貸出金総額(*)にそれぞれ5.7%及び5.8%寄与した。

注記：

- * 税引前利益及び貸出金総額の当行グループへの貢献は、国別に集計されており、銀行業務、投資銀行業務、保険及びタカフル業務並びに資産運用業務を含む。開示されている貸出金総額は、振戻し利息及び実効金利率の純額である。

その他の国際拠点

1960年に設立した当行グループはマレーシア最大の金融サービスグループであり、ASEAN地域において確立した地位を有している。当行グループは、マレーシア、シンガポール及びインドネシアを本国市場としているASEAN諸国10カ国すべてと、中国、インド、パキスタン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、英国（UK）、USA及びウズベキスタン等のASEAN非加盟国を含む18カ国で営業している。当行グループはまた、ロンドン、ニューヨーク、香港及びドバイ等の国際金融センターにも拠点を有している。当行グループは、世界中に約2,610のリテール支店と38の投資銀行支店を有している。

当行グループは、事業の3つの柱であるグループ地域金融サービス、グループ・グローバル・バンキング並びにグループ保険及びタカフルによる各種金融サービスを提供している。当行グループはかかる3つの柱にわたってその商品及びサービスを提供する際に当行グループの現在のインフラ及びネットワークを、イスラム金融のためにも利用させるというレバレッジモデルを採用している。それと同時に、当行グループの国際的な事業運営は各事業の柱に組み込まれている。

グループ地域金融サービス（GCFS）

GCFSは、マレーシアにおける個人消費者、リテール中小企業顧客及び中堅企業に向けたリテール・ファイナンシャル・サービスの主要な提供者の1つである。資産管理、住宅ローン、自動車ローン、クレジットカード、短期信用及び長期事業融資等のリテール・バンキング・サービスを提供している。GCFSは、2023年6月30日に終了した6カ月間において当行グループのPBTの45.6%に寄与した。

グループ・グローバル・バンキング（GGB）

GGBは、トランザクション・バンキング、投資銀行、コーポレート・バンキング、グローバル・マーケット・アンド・トレジャリー及び資産運用等のホールセール・バンキング・サービスを提供している。大企業及び機関等、様々な顧客にサービスを提供している。GGBは、2023年6月30日に終了した6カ月間において当行グループのPBTの43.1%に寄与した。

グループ保険及びタカフル（エティカ）

当行グループの保険及びタカフルは、ブランド名であるエティカの名の下で個人及び法人に向けてサービスを提供している。エティカは、ASEANにおける主要な保険及びタカフル事業会社であり、10,000を超える代理店、46の支店及び17の事務所を通じて長期貯蓄並びに投資商品を含むあらゆる種類の損害保険並びにイスラム保険（タカフル）ソリューションを提供している。エティカは、2023年6月30日に終了した6カ月間において当行グループのPBTの7.6%に寄与した。

メイバンク・グループ・イスラム・バンキング（MGIB）

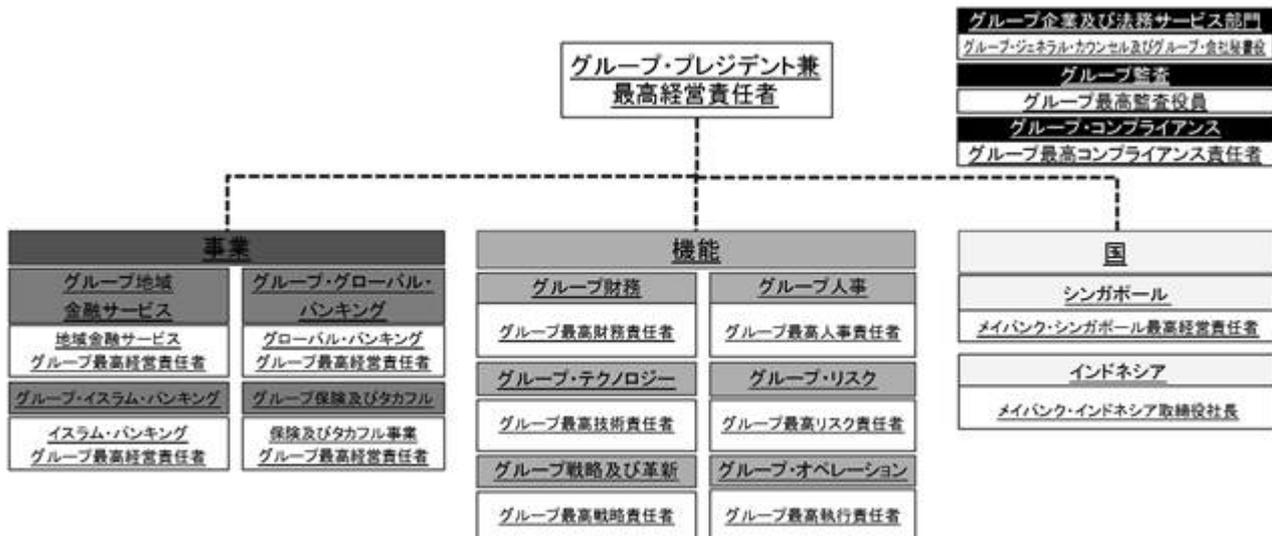
MGIBは、その資産においてASEAN最大のイスラム・バンキング・グループである。この地位を支えているのは、シャリア適格の商品及びサービスを標準提供するイスラム第一の手法である。MGIBは、当行グループの

システム、ITインフラ及びマレーシア内のメイバンクの352の顧客との接点となる販売ネットワークを活用して業務を行っており、インドネシア、シンガポール、香港、UK及びUAEにも拠点を有している。

当行グループは、シャリア適格の商品及びサービスを標準の商品として顧客に提供するイスラム第一の手法を採用している。MGIBの融資及び預金総額は、2023年6月30日に終了した6カ月間においてメイバンク・グループの貸出金及び預金総額のそれぞれ43.3%及び37.4%に寄与した。

当行グループの構造

本書日付現在の当行グループの経営陣の構造は以下の通りである。



3【関係会社の状況】

当該半期中に新たに関係会社となった、関係会社ではなくなった、又は清算された会社の情報は、以下の通りである。

(a) 新たに関係会社となった会社

名称	主な事業内容	設立国/ 事業拠点	2023年6月30日現在 資本金	2023年6月30日現在 当行グループが 保有する実質持分割合 (%)
メイバンク・ダナ・エクイタス	エクイティ・ ファンド	インドネシア	36,482,236(注1)	76.33

注記：

1 インドネシア・ルピア (IDR)

(b) 関係会社ではなくなった会社

名称	主な事業内容	設立国/ 事業拠点
シンガポール・ユニット・トラスト・リミテッド	休眠中	シンガポール

(c) 清算された会社

名称	主な事業内容	設立国/ 事業拠点
エムエーエム・ディーピー・リミテッド	子会社の解散	マレーシア
アジアン・フォーラム・インク(注1)	会社の清算	マレーシア

注記：

1 子会社を通じて保有する関連会社

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数

2023年6月30日現在の当行グループの従業員数は43,942名である。

(2) 非常勤従業員の割合

非常勤従業員はいない。

(3) 従業員数の変動

2023年6月30日現在の当行グループの従業員数は、2022年12月31日現在の43,360名から増加し、43,942名である。

(4) 労働組合に関する特記事項

2023年6月30日現在、当行グループはすべての組合と快適かつ習熟した関係性を築いている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

上記「第2 - 2 事業の内容」、下記「第3 - 2 事業等のリスク」及び「第3 - 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境

下記「第3 - 2 事業等のリスク」及び「第3 - 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 対処すべき課題

下記「第3 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

以下の事項を除き、当該半期中において、2023年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。有価証券報告書に記載された事項から変更された箇所には下線を付す。

当行グループに関する検討事項

当行グループは、その事業活動を行う上で、主に信用リスク、市場リスク、非金融リスク、流動性リスク、金利リスク及びESGリスクを含む様々なリスクにさらされている。当行グループは、さらされているリスクを効果的に管理及び軽減するために、そのリスク管理のアプローチ及びリスク管理能力を継続的に適合及び強化することにより、当行グループのリスク管理の枠組み、実務及びプロセスが引続き強固なものであることを確保する。当行グループは、これらのリスクを管理及び軽減するために適切な方針、体制及びプロセスを導入していると考えているが、投資家は、当行グループがこれらのリスクを十分に管理できないことが予想以上に多く、その結果当行グループの事業、財政状態、経営成績、展望及び/又はレピュテーションに悪影響が及ぶ可能性があることに留意すべきである。

非金融リスク

非金融リスクとは、社内手続、人材、システムの不備又は機能不全及び/又はブランド価値及びステークホルダーの当行グループに対する認識に対し金銭的損失又は悪影響をもたらす可能性のある外的事象に起因する損失のリスクを指す。これは、サービス拒否攻撃、データ盗難又はオンライン詐欺の形での市場操作、IT及びサイバー・リスク並びに運用上の課題等、様々な行為やコンプライアンスに関連する事象に起因している。

非金融リスクの管理は、全体的な原則及び目的を示す確立されたリスク戦略に基づいており、非金融リスクに対する当行グループの許容レベルを反映したリスク選好が定義されている。当行グループの非金融リスクの管理を推進するためには、3種の防御構造を前提とした健全なリスク・ガバナンス・モデル及び強固なリスク文化が不可欠である。非金融リスクの管理をさらに強化するために、リスク方法論及びツールを導入し、プロセスに統合することで、インシデントの発見時点から解決までビジネスをサポートしている。リスク方法論及びツールは、非金融リスクのエクスポージャーを適時に識別、評価及び測定、管理、監視及び報

告する効果的なプロセスのために相互に補完し合い、当行グループに対する経済的損失やレピュテーション・リスクを最小限に抑える。

当行グループは、潜在的なサイバー脅威及びテクノロジーの回復力と同様に、配信チャネル、ビジネスサービス、通信及び当行グループのデジタル・アジェンダ全体に影響を及ぼす可能性のあるデータの損失/盗難及び混乱にも引続き焦点を当てた。ITインフラ及びシステムの詳細な分析に加え、サイバーリスクの世界的な傾向から、ITセキュリティチームは潜在的な脅威やセキュリティ違反を特定し、オンライン取引量の増加に伴い当行グループのシステムの回復力を維持することができた。サイバー・ディフェンス能力は、組織化及び自動化を通じて、サイバー事象のエンドツーエンドの検知、調査及び対応を可能にする技術、人員、プロセスを総合的にカバーすることを重点に置き、サイバーセキュリティ態勢の強化、拡大、向上を重要視して急設された。

当行グループは、関連するリスク・コントロール及び損失軽減戦略を実施していると考えている。しかし、非金融リスクを完全に排除できるという保証はない。当行グループの非金融リスクを管理できない場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、展望及び/又は評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

ESGリスク

ESGに関する懸念事項に対処できないことによって生じるESGリスクは、事業運営の持続可能性、財務状態、経営成績、展望、資産及び負債の価値、並びにESGに関する懸念事項に対処できないというレピュテーションを生じる可能性がある。メイバンク・グループのESGリスク管理の枠組みにも織り込まれているESGリスク管理の基本原則に基づき、当行グループは持続可能な事業活動を推進するため、ステークホルダーと協力してESGの取組みを継続的に見直し、強化している。

メイバンク・グループのESGリスク管理の枠組みの拡充及び支援として、メイバンク・グループ気候リスク方針が策定され、当行グループが直面する気候リスクを管理するためのアプローチが定められた。この方針は、気候リスクの管理が日常の業務及び運営に統合されるよう、原則に基づいた最小限の基準及び要件を提供する。これは、当行グループの気候変動への耐性、すなわち気候変動に伴う課題を克服し、機会を捉えるための能力を実現するための当行グループの目標を強化することを意図している。

当行グループのESGの取組みの強化の一環として、当行グループは、ESGの考慮事項が顧客評価に組み込まれるESG審査書類を用意しており、リレーションシップ・マネージャー、リスク・マネージャー及び/又は意思決定権者が、顧客の持続可能性に係る道筋及び/又はイニシアチブの力強さを測定できるようになる。このESG審査は、実施されるすべての取引に対して実行され、取引に対して実施される商業評価を補完するための顧客レベルのESGの評価である。ESG審査書類には、BNMの気候変動及び基本分類（CCPT）の要件も組み込まれている。さらに、当行グループはまた、信用及びESGの考慮事項両方を取り入れたリスク許容基準を設定していることから、ESGの考慮事項を部門レベルの評価に組み込んでいる。これは、当行グループの持続可能性に基づくサステナブル・ビジネス・チーム及びグループ・リスクが率いる業種別ワーキング・グループを通じて管理されており、当行グループのビジネス・チーム、業界関係者や顧客と協力して、ESGの影響に対する理解を促進し、顧客のビジネス慣行に持続可能性を組み込む機会を特定する。当行グループは、ESGリスクに対応するために、リスク管理活動におけるESGの考慮事項の統合を継続的に強化している。当社グループは、健全なリスク及び管理方針並びにプロセスを採用しているが、これらが将来にわたって有効又は適切であるという保証はない。したがって、可能な限り最良の市場慣行を採用するため、当行グループは継続的に/漸進的にスタンス、立場、書類及び/又はプロセスを見直すことに責任があり、状況及びエコシステムが変化し続けるにつれて、当行グループはさらなる探求及び改善を継続する。当行グループのESGリスクを管理できない場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、展望及び/又は評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

海外市場へのエクスポージャーは、当行グループのリスク特性を増大させる可能性がある。

当行グループは、確立された事業を行っているASEAN加盟国10カ国すべてを含み、18カ国で事業を展開している。

これは、当行グループがまた、各地域において銀行及び金融サービスに係る各種法令より生じる規制・監督に服していることを意味する。これらの法令を遵守しない場合、罰金が賦課され及び/又は当該各管轄区域において当行グループが事業を遂行するために必要な免許、認可若しくは許可の取消しが課されることとなる、又は当行グループに民事責任若しくは刑事責任が問われる可能性がある。かかるエクスポージャーが、当行グループの事業、財政状態、経営成績、展望及びレピュテーションに重大な悪影響を及ぼすことがなく、又は当行グループの信用方針及び引当金繰入方針がかかるリスクに関連して適切であると保証することはできない。

当行グループの事業は、本質的に市場変動のリスクにさらされている。

当行グループの事業は、金融市場及びより広域な経済において、為替レート、金利、インフレ率、クレジット・スプレッド、商品、株式、債券及び不動産価格の変化並びにボラティリティの上昇を含むリスク、並びに顧客が当行グループの事業、取引条件及びヘッジの想定に相反する方法で行為するリスクに本質的にさらされている。当行グループは、為替エクスポージャーを回避するために為替ヘッジ取引を行っているが、他の通貨に対するリンギットの価格変動は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、展望及び/又はレピュテーションに影響を及ぼす可能性がある。

当行グループがリスク管理体制を運営又は継続して実行することができない場合、その事業に影響が及ぶ可能性がある。

将来、自己資本比率が低下した場合又は新たな自己資本比率の規制枠組みへの対応のため、新たな自己資本の調達を迫られる可能性がある。

2020年12月9日に発行されたマレーシア中央銀行の自己資本比率の規制枠組み（資本構成）（以下「自己資本比率規制枠組み」という。）は、当行グループを含むマレーシアの銀行機関がリスクアセットに対する以下の最低自己資本比率を維持することを要求している。

- (a) 普通株式等Tier1（以下「CET1」という。）自己資本比率4.5%以上
- (b) Tier1自己資本比率6.0%以上
- (c) 自己資本比率8.0%以上

さらにD-SIBに指定された銀行については、CET1資本が資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCYB」という。）及び高い損失吸収要件（以下「HLA要件」という。）の形で、上記に記載されている最低CET1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率を上回る追加の自己資本バッファを維持することを要求されている。

マレーシア中央銀行は2020年2月5日、D-SIBに関する政策文書を公表し、メイバンクをD-SIBに分類される銀行の1行として選定した。D-SIBの枠組みの下では、メイバンクはHLA要件のバケット2に分類され、2021年1月31日以降、メイバンクは規制上の最低要件に加え、CET1資本比率1.0%を上乗せして維持することが求められている。

銀行がかかる比率を維持することができない場合、マレーシア中央銀行は、かかる銀行に対して罰金から銀行免許の取消しまでの罰則を科す可能性がある。「第1 - 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の「銀行規制及び監督」を参照のこと。

2023年6月30日現在において、当行グループ及び当行の初回中間配当控除前CET1自己資本比率はそれぞれ16.010%及び15.384%、初回中間配当控除前Tier1自己資本比率はそれぞれ16.693%及び16.137%、初回中間配当控除前自己資本比率は19.354%及び18.707%であった。

当行グループの資本ベース及び自己資本比率は、その経営成績又は財政状態が何らかの理由で悪化した場合、減少する可能性がある。当行グループの自己資本比率が低下した場合、適用ある自己資本比率規制ガイドラインを遵守するために、追加のCET1資本、追加のTier1資本又はTier2資本を取得することが求められる可能性がある。追加資本の可能性は、予定した資金調達活動の時点における市場の状況及び環境次第である。

マレーシア中央銀行がマレーシアの銀行に関連する自己資本要件に影響を与えるような自己資本比率規制の枠組みの修正を行う可能性がある。バーゼル の規則のアプローチ及び導入は、様々な形で当行グループに潜在的な影響を及ぼす可能性のあるマレーシア中央銀行の命令次第である。当行グループは、常に最適な資本構成を確保し、確固たる資本基盤を常に維持しているものの、規制要件が引続き強化される場合、当行グループが圧力の増大に直面する可能性がある。その場合当行グループの事業、財政状態、経営成績、展望及び/又はレピュテーションに悪影響が及ぶ可能性がある。

マレーシアに関する検討事項

2023年6月30日に終了した6カ月間において、当行グループの純営業収益の約66.5%がマレーシアにおける事業より生じたものである。マレーシアのマクロ経済の状況に重大な影響又は悪影響を及ぼす要因又はマレーシアの社会政治環境におけるあらゆる好ましくない展開は、当行グループの事業、財政状態又は経営成績、展望及び/又はレピュテーションに同様の影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、慎重な財務管理及び効率的な業務手続等の効率的な対策を継続的に講じるよう努めているが、政治的及び経済的に不利な要因が当行グループに重大な影響を与えないとの保証はないことに、潜在的投資家は留意すべきである。

2023年上半期の不均等な経済成長

2022年の世界的な経済成長は、+3.5%（2021年は+6.3%）に減速した。これは主に、ロシアとウクライナ間の戦争がコモディティ価格の急騰を招いたコストプッシュ型のインフレに端を発したインフレの高まりに対応して、世界各国の中央銀行が利上げしたことによる金融及び財政引締めの影響並びにパンデミック後の全面的な経済再開に伴う、サービス業を中心とした支出の増加による需要主導型のインフレの影響を反映している。

世界的な金融政策の引締めの中、2022年の世界的な経済成長の減速は、2023年上半期の世界的な経済後退には変化しなかった。これは、製造業が低迷する中、逆風（たとえば、昨年以降のインフレの高まりに対応した世界的な金融政策の引締めが製造業の経済に及ぼす悪影響は、パンデミック後の商品への支出減少にも影響される。）と順風（すなわち、パンデミックの終了及びその後の経済再開が世界的な観光及び旅行の回復を刺激し、飲食、文化、スポーツ、レクリエーション及び娯楽サービス等のその他のサービスに対する需要及び支出を促進する。）の相反する流れを反映したサービスの拡大によるものである。

また、主要国と地域経済の成長率にもばらつきが見られた。米連邦準備制度理事会が70年代後半から80年代前半以降最も積極的な利上げを実施したにもかかわらず、個人消費を支える底堅い雇用市場の中で、米国の経済成長の勢いは損なわれていない（2023年上半期は+2.2%、2022年は+2.1%）。

対照的に、欧州中央銀行及びイングランド銀行は、ロシアとウクライナ間の戦争によるエネルギーコストを中心としたインフレの急激な高まりを受けて同様に積極的な利上げを実施したため、ユーロ圏（2023年上

半期は+0.8%、2022年は+3.5%)及び英国(2023年上半期は+0.3%、2022年は+4.1%)の経済は停滞している。

一方、中国(2023年上半期は+5.5%、2022年は+3.0%)及び日本(2023年上半期は+1.8%、2022年は+1.1%)の経済成長は、パンデミック後のこの時期に経済が全面的に再開したため、より堅調になった。

しかし、韓国(2023年上半期は+0.9%、2022年は+2.6%)、台湾(2023年上半期は-1.0%、2022年は+2.4%)、シンガポール(2023年上半期は+0.4%、2022年は+3.6%)及びベトナム(2023年上半期は+3.7%、2022年は+8.0%)のような製造業輸出志向の地域経済は、世界的な製造業の後退に悪影響を受けている。ASEANのその他の主要経済国は、インドネシア(2023年上半期は+5.1%、2022年は+5.3%)及びタイ(2023年上半期は+2.2%、2022年は+2.6%)の持続的な伸びとマレーシア(2023年上半期は+4.2%、2022年は+8.7%)及びフィリピン(2023年上半期は+5.3%、2022年は+7.6%)の減速的な成長の「ごたませ」であった。これは、経済開放、底堅い内需及び観光の回復による昨年の急成長のベース効果並びにその影響の消滅の組み合わせを反映している。

米ドル高が続く中、リングgit安が進行した

2022年にリングgitは対米ドルで大幅に下落し、2021年末の1米ドル=4.17マレーシア・リングgitから2022年11月4日には1米ドル=4.75マレーシア・リングgitまで下落し、数十年ぶりの最低水準となった。他のASEANの新興国の通貨も、米連邦準備理事会が積極的な利上げを実施したため、同様の対米ドル圧力を受けた。その後、2022年末には1米ドル=4.40マレーシア・リングgitまで回復した。しかし、米連邦準備理事会がマレーシア中央銀行を上回る利上げを継続し、米国とマレーシアの金利差が拡大したため、2023年上半期にリングgitは再び圧力を受け、2023年6月末には4.67マレーシア・リングgitで取引を終えた。

通貨安並びに金利上昇及びその他の要因等は、マレーシア及びその経済に悪影響を及ぼし、その結果、メイバンク・イスラミック・ベルハッド(以下「メイバンク・イスラミック」という。)の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、マレーシアにおけるソブリン及び当行の信用格付、労働コスト、インフレ、金利、税制、その他政治又は経済の動向に起因するその他の不利な変動及び一般的な景気減速が、当行の事業、財政状態、経営成績及びコマーシャル・ペーパー(CP)/ミディアム・ターム・ノート(MTN)プログラムに基づく支払義務に悪影響を及ぼす可能性がある。

マレーシアにおけるインフレ圧力及びマレーシア経済に対する潜在的な影響

マレーシアの実質国内総生産(以下「GDP」という。)成長率の勢いは、上記のように2022年と比較して2023年上半期は鈍化した。しかし、持続的な景気拡大及びインフレの持続(2023年上半期は+3.3%、2022年も+3.3%)により、マレーシア中央銀行は、金融政策を慎重かつ段階的に正常化し、2022年5月10日-11日、2022年7月5日-6日、2022年9月7日-8日、2022年11月2日-3日及び2023年5月2日-3日にかけて開催された金融政策委員会(MPC)の会合の後、翌日物政策金利を、25ベースポイントの引上げを5回行うことを通じて、記録的低率の2022年5月の1.75%から2023年5月の3.00%まで、合計125ベースポイントの引上げを行った。

2023年上半期の「粘り強い」インフレ率は、特に米ドル高による輸入価格上昇のコストへの影響、全面的な経済再開に伴う、サービス業を中心とした需要及び支出の増加、堅調な景気回復に伴う失業率の低下、外国人労働者を中心とした労働者の不足、労働市場の規制遵守コストの上昇に伴う賃金及び給与の上昇による、労働コストの上昇等、複数の要因を反映している。

マレーシア経済におけるインフレ圧力の発生は、当行及び当行グループの事業、財政状態、展望及び経営成績又はレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性がある。

世界経済及びマレーシア経済の見通しに影響を及ぼし、当行グループに重大な影響及び悪影響を及ぼす可能性があるいくつかの主要なリスク

一方、世界経済の見通しに影響を与える可能性があるいくつかの主要なリスクがある。現在の主要な懸念は中国である。中国の四半期の実質GDP成長率は、経済開放後の2023年第2四半期には前年度比+6.3%（2023年第1四半期は前年度比+4.5%、2022年は+3.0%）に上昇したが、これは当時の再度のロックダウンにより経済が事実上停滞した前年同期の低水準（2022年第2四半期は前年度比+0.4%）によって「誇張」されたものである。最近の経済指標、特に対外貿易（すなわち輸出及び輸入）及び個人消費（例えば小売）は期待外れで、中国の経済成長の勢いが失われていることを示している。この傾向は、不動産セクターの低迷が長期化し、不動産デベロッパーの財務上の問題を引き起こしていること並びに消費者でもある住宅所有者/住宅購入者の富及び信頼の喪失によって悪化している。また、COVID-19対策として中国の経済活動及び人々の移動を長期的に制限していることから、若者の高い失業率及び家計貯蓄の増加、すなわち、中国の消費者は、完全な経済開放後に他の経済のように貯蓄を取り崩し、消費をしていないという点で、経済に「パンデミックの傷跡」がある。

2018年に世界の2大経済大国の間で貿易戦争が始まって以来、米中間の地政学的緊張が続いており、台湾と南シナ海をめぐる緊張に加え、技術戦争に発展しているため、状況はさらに複雑化している。

中国経済が予想を下回る下振れリスクは、貿易面で中国へのエクスポージャーが高いことを反映し、特にマレーシア及びシンガポールにとって重要である。注目すべきは、中国の政策立案者は、金利引下げ、住宅ローン規制及び融資の緩和、政府支出の迅速化等の措置を通じて、経済を刺激し、不動産セクターを活性化させ、消費者心理及び景況感を回復させるべく対応していることである。

中国経済の見通しへの下振れリスクとその世界経済及びマレーシア経済への影響のほか、もう1つの主要なリスク要因は、世界的に月次インフレ率が低下していることを示す最近のデータにもかかわらず、インフレの上方サプライズのリスクと結びついた「長期的に高い」金利環境の可能性である。これは、その国特有の要因（最低賃金及び消費税の引上げ等）だけでなく、地政学及び気候等の非経済的要因（ロシアとウクライナ間の紛争の激化及びエルニーニョ気象現象による農業生産及び輸出の混乱、ひいては食料供給の混乱による食料価格のインフレ等）による場合もある。

同様に、気候変動による自然災害及び異常気象の発生頻度は世界中で上昇しており、工業の生産高及び輸出高の低下のみならず、インフラの損壊を引き起こしている。

これらのシナリオは、特に新興市場国経済において、金融環境の引締めが長期化し、借入コストが上昇し、金融市場及び通貨のボラティリティが増大することにより、経済成長の下振れリスクを高める可能性がある。これがどの程度継続するかは依然として不確実性が高く、予測することはできない。

これらの事象又は進展の結果として、インフレ、金利及び為替レートといった主要なマクロ変数並びに金融市場の状況、ひいてはマレーシア経済又は当行グループが事業を行っている国若しくは地域の経済の見通しに重大な変化が生じた場合、当行グループの事業、展望、財政状態、経営成績及び/又はレピュテーションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績等の概要

下記「第3-3（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（2）生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

下記「第 6 - 1 中間会計期間財務書類」の中間財務書類への注記 B - 1 を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中において、2023年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
(注)	12,054,127,092	(注)

注記： 会社法上、未発行の授権株式という概念はない。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 無額面	普通株式	12,054,127,092	マレーシア 証券取引所	1株当たり 1議決権
計	-	12,054,127,092	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	株式資本増減額 (マレーシア・ リングgit)	株式資本残高 (マレーシア・ リングgit)	摘要
2022年12月31日	-	12,054,127,092	-	54,619,765,629	-
2023年1月1日- 2023年6月30日			(422,164)	54,619,343,465	配当金再投資プラン 費用の資本化
2023年6月30日	-	12,054,127,092	-	54,619,343,465	-

(4)【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

名称	住所	直接持分		間接持分		合計	
		所有 株式数(株)	発行済株式 総数に 対する所有 株式数の 割合(%)	所有 株式数(株)	発行済株式 総数に 対する所有 株式数の 割合(%)	所有 株式数(株)	発行済株式 総数に 対する所有 株式数の 割合(%)
アマナラ ヤ・トラス ティーズ・ ベルハッド (B/O: アマ ナ・サハ ム・プミプ テラ)	マレーシア	3,817,562,193	31.67	-	-	3,817,562,193	31.67
シティグ ループ・ノ ミニーズ (テンパタ ン)スン ディリア ン・ベル ハッド (B/O: 従業 員積立基 金)	マレーシア	1,605,911,528	13.32	-	-	1,605,911,528	13.32
パーモダ ラン・ナシ ョナル・ベ ルハッド	マレーシア	830,818,262	6.89	-	-	830,818,262	6.89
ヤヤサン・ ペラブラ ン・プミプ テラ	マレーシア	-	-	830,818,262(*)	6.89	-	-
クムブラ ン・ワン・ ベルサラー ン(ディペ ルバダンカ ン)	マレーシア	563,290,804	4.67	43,698,052	0.36	606,988,856	5.03
合計		6,817,582,787	56.55	874,516,314	7.25	6,861,280,839	56.91

注記:

- * ヤヤサン・ペラプラン・プミプテラ(以下「YPB」という。)の間接持分は、パーモダラン・ナショナル・ベルハッドが保有する株式の総体と同じであるため、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合合計の計算から除外されている。YPBは、2016年会社法第8条(4)に基づき、持分100%に相当する株式から1株を差し引いたパーモダラン・ナショナル・ベルハッドの株式を保有することにより、間接持分を有するものとみなされる。

2【役員の状況】

本書提出日現在、グループ経営委員会の委員は以下の通りである。

男性委員：11名

女性委員：2名

(女性委員の割合15%)

(1) 新任取締役 / 役員

氏名、生年月日、役職	略歴
ダトゥク・ハムザ・ビン・パチー (1964年8月8日生) グループ最高リスク責任者	着任： ・2023年7月1日 資格： ・マレーシアアボトラ大学理学士号(アグリビジネス専攻) ・マラ工科大学応用科学の学位 関連性のある職歴： 銀行業界において30年超の輝かしいキャリアを有し、商業事業及び法人事業における豊富な経験並びにリスク管理の専門家としての実績も有する。 キャリアの転機は、ペナン、ケダ、ペルリス及びペラックの業務を監督する北部地域ビジネス・バンキングを任されたことから始まった。 その後、商業銀行部門長に昇進し、続けてコーポレート・バンキングのマネージング・ディレクターに就任した。グループ最高リスク責任者(GCRO)に任命される前は、副最高リスク責任者(DGCRO)及びグループ最高信用責任者室(GCCO)に就任していた。

(2) 取締役 / 役員の変動

氏名 (生年月日)	旧役職名	新役職名	異動年月日
ギルバート・コンケ (1958年6月20日)	グループ最高リスク責任者	アドバイザー兼 エグゼクティブ・コーチ	2023年7月1日

上記を除き、2023年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項について、本書提出日現在まで重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

当行グループ及び当行の2023年6月30日に終了した6カ月間の原文（英文）の連結中間財務書類及び個別中間財務書類は、マレーシア財務報告基準（Malaysian Financial Reporting Standards、以下「MFRS」という。）及び国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards、以下「IFRS」という。）に従って作成されたものである。当該中間財務書類の和訳は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）第76条第1項の適用を受けている。当行が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、連結及び個別中間財務書類の作成に関わるもので重要なものは、中間財務諸表等規則第77条及び第78条第2項の規定に準拠して、「第6 - 3 MFRS及びIFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。

原文（英文）の連結中間財務書類及び個別中間財務書類は監査を受けていない。

当行がマレーシアにおいて発行した原文の半期報告書に含まれる中間財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。円換算額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングギット=31.42円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2023年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値に基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【中間財務書類】

要約財務書類
未監査損益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ	注記	第2四半期		6カ月間累計期間	
		2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
受取利息	A20	7,395,406	4,962,307	14,312,764	9,506,135
支払利息	A21	(4,187,850)	(1,451,371)	(7,876,798)	(2,668,425)
受取利息純額		3,207,556	3,510,936	6,435,966	6,837,710
イスラム金融業務からの収益	A40a	1,850,892	1,765,504	3,642,051	3,435,968
保険/タカフル事業に係る損益	A22	220,152	219,777	212,109	191,896
その他の営業収益	A24	2,505,788	294,055	4,225,229	1,317,120
営業収益合計		7,784,388	5,790,272	14,515,355	11,782,694
保険/タカフル事業による金融投資に係る純損益	A25	(474,615)	516,217	(881,270)	776,464
純営業収益		7,309,773	6,306,489	13,634,085	12,559,158
一般管理費	A26	(3,420,418)	(2,894,055)	(6,472,584)	(5,624,015)
減損損失前営業利益		3,889,355	3,412,434	7,161,501	6,935,143
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入、純額	A27	(561,684)	(837,527)	(921,748)	(1,280,939)
金融投資に係る減損損失引当金戻入/(繰入)、純額	A28	2,898	(320,873)	78,726	(448,464)
その他の金融資産に対する減損損失引当金(繰入)/戻入、純額	A29	(15,732)	2,275	(24,361)	(23,772)
営業利益		3,314,837	2,256,309	6,294,118	5,181,968
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分		54,960	43,501	131,528	93,016
税金及びザカート前利益		3,369,797	2,299,810	6,425,646	5,274,984
税金及びザカート	B5	(972,344)	(750,880)	(1,695,597)	(1,636,617)
当期利益		2,397,453	1,548,930	4,730,049	3,638,367
当期利益の帰属:					
当行株主		2,338,555	1,608,372	4,603,960	3,655,232
非支配持分		58,898	(59,442)	126,089	(16,865)
		2,397,453	1,548,930	4,730,049	3,638,367
一株当たり利益当行株主帰属分					
基本的/希薄化後	B12	19.40セソ	13.44セソ	38.19セソ	30.65セソ

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査損益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ	注記	第2四半期		6カ月間累計期間	
		2023年 6月30日終了 千円	2022年 6月30日終了 修正再表示 千円	2023年 6月30日終了 千円	2022年 6月30日終了 修正再表示 千円
受取利息	A20	232,363,657	155,915,686	449,707,045	298,682,762
支払利息	A21	(131,582,247)	(45,602,077)	(247,488,993)	(83,841,914)
受取利息純額		100,781,410	110,313,609	202,218,052	214,840,848
イスラム金融業務からの収益	A40a	58,155,027	55,472,136	114,433,242	107,958,115
保険/タカフル事業に係る損益	A22	6,917,176	6,905,393	6,664,465	6,029,372
その他の営業収益	A24	78,731,859	9,239,208	132,756,695	41,383,910
営業収益合計		244,585,471	181,930,346	456,072,454	370,212,245
保険/タカフル事業による金融事業に係る純損益	A25	(14,912,403)	16,219,538	(27,689,503)	24,396,499
純営業収益		229,673,068	198,149,884	428,382,951	394,608,744
一般管理費	A26	(107,469,534)	(90,931,208)	(203,368,589)	(176,706,551)
減損損失前営業利益		122,203,534	107,218,676	225,014,361	217,902,193
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入、純額	A27	(17,648,111)	(26,315,098)	(28,961,322)	(40,247,103)
金融投資に係る減損損失引当金戻入/繰入、純額	A28	91,055	(10,081,830)	2,473,571	(14,090,739)
その他の金融資産に対する減損損失引当金(繰入)/戻入、純額	A29	(494,299)	71,481	(765,423)	(746,916)
営業利益		104,152,179	70,893,229	197,761,188	162,817,435
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分		1,726,843	1,366,801	4,132,610	2,922,563
税金及びギザカート前利益		105,879,022	72,260,030	201,893,797	165,739,997
税金及びギザカート	B5	(30,551,048)	(23,592,650)	(53,275,658)	(51,422,506)
当期利益		75,327,973	48,667,381	148,618,140	114,317,491
当期利益の帰属:					
当行株主		73,477,398	50,535,048	144,656,423	114,847,389
非支配持分		1,850,575	(1,867,668)	3,961,716	(529,898)
		75,327,973	48,667,381	148,618,140	114,317,491
一株当たり利益当行株主帰属分					
基本的/希薄化後	B12	6.10円	4.22円	12.00円	9.63円

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査包括利益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期利益	2,397,453	1,548,930	4,730,049	3,638,367
その他の包括利益/(損失):				
純損益にその後に振り替えられることのない項目:				
確定給付制度の年金数理(利得)/損失	9,902	3,000	4,748	(1,953)
税効果	103	(626)	103	(626)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融 商品の公正価値の変動に係る正味利得/(損失)	13,102	(3,769)	10,689	(4,111)
	23,107	(1,395)	15,540	(6,690)
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融 商品に係る正味利得/(損失)	232,958	(1,627,698)	1,122,640	(2,849,351)
- 公正価値の変動からの正味利得/(損失)	257,125	(2,230,077)	1,326,265	(4,190,155)
- 予想信用損失の変動	19,615	(99,034)	62,444	135,157
- 税効果	(43,782)	701,413	(266,069)	1,205,647
外国為替換算に係る正味利得	1,787,499	580,565	2,426,404	701,508
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	(391)	2,613	(12,934)	2,742
資本準備金に係る正味(損失)/利得	(60)	694	(120)	727
再評価準備金に係る正味利得	51	-	494	-
関連会社準備金の変動に係る持分	32,701	(52,735)	(320,706)	(189,944)
保険事業による金融投資に係る純損益	(11,726)	6,884	(33,960)	(6,884)
	2,041,032	(1,089,677)	3,181,818	(2,341,202)
税引後当期のその他の包括利益/(損失)	2,064,139	(1,091,072)	3,197,358	(2,347,892)
当期の包括利益合計	4,461,592	457,858	7,927,407	1,290,475
当期のその他の包括利益/(損失)の帰属:				
当行株主	2,017,915	(1,060,734)	3,122,402	(2,266,985)
非支配持分	46,224	(30,338)	74,956	(80,907)
	2,064,139	(1,091,072)	3,197,358	(2,347,892)
当期の包括利益合計の帰属:				
当行株主	4,356,470	547,638	7,726,362	1,388,247
非支配持分	105,122	(89,780)	201,045	(97,772)
	4,461,592	457,858	7,927,407	1,290,475

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査包括利益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示
	千円	千円	千円	千円
当期利益	75,327,973	48,667,381	148,618,140	114,317,491
その他の包括利益/(損失):				
純損益にその後に振り替えられることのない項目:				
確定給付制度の年金数理(利得)/損失	311,121	94,260	149,182	(61,363)
税効果	3,236	(19,669)	3,236	(19,669)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融 商品の公正価値の変動に係る正味利得/(損失)	411,665	(118,422)	335,848	(129,168)
	726,022	(43,831)	488,267	(210,200)
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融 商品に係る正味利得/(損失)	7,319,540	(51,142,271)	35,273,349	(89,526,608)
- 公正価値の変動からの正味利得/(損失)	8,078,868	(70,069,019)	41,671,246	(131,654,670)
- 予想信用損失の変動	616,303	(3,111,648)	1,961,990	4,246,633
- 税効果	(1,375,630)	22,038,396	(8,359,888)	37,881,429
外国為替換算に係る正味利得	56,163,219	18,241,352	76,237,614	22,041,381
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	(12,285)	82,100	(406,386)	86,154
資本準備金に係る正味(損失)/利得	(1,885)	21,805	(3,770)	22,842
再評価準備金に係る正味利得	1,602	-	15,521	-
関連会社準備金の変動に係る持分	1,027,465	(1,656,934)	(10,076,583)	(5,968,040)
保険事業による金融投資に係る純損益	(368,431)	216,295	(1,067,023)	(216,295)
	64,129,225	(34,237,651)	99,972,722	(73,560,567)
税引後当期のその他の包括利益/(損失)	64,855,247	(34,281,482)	100,460,988	(73,770,767)
当期の包括利益合計	140,183,221	14,385,898	249,079,128	40,546,725
当期のその他の包括利益/(損失)の帰属:				
当行株主	63,402,889	(33,328,262)	98,105,871	(71,228,669)
非支配持分	1,452,358	(953,220)	2,355,118	(2,542,098)
	64,855,247	(34,281,482)	100,460,988	(73,770,767)
当期の包括利益合計の帰属:				
当行株主	136,880,287	17,206,786	242,762,294	43,618,721
非支配持分	3,302,933	(2,820,888)	6,316,834	(3,071,996)
	140,183,221	14,385,898	249,079,128	40,546,725

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査損益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	注記	第2四半期		6カ月間累計期間	
		2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リングギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リングギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リングギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リングギット
受取利息	A20	5,189,908	3,290,451	10,098,256	6,225,127
支払利息	A21	(3,347,880)	(1,109,850)	(6,388,160)	(1,982,146)
受取利息純額		1,842,028	2,180,601	3,710,096	4,242,981
子会社からの配当金	A23	566,566	332,507	2,201,196	1,911,527
その他の営業収益	A24	1,930,369	970,518	2,993,389	1,883,354
		2,496,935	1,303,025	5,194,585	3,794,881
純営業収益		4,338,963	3,483,626	8,904,681	8,037,862
一般管理費	A26	(1,645,812)	(1,360,133)	(3,050,923)	(2,528,980)
減損損失前営業利益		2,693,151	2,123,493	5,853,758	5,508,882
貸出金及びその他の債権に対する減損 損失引当金繰入、純額	A27	(180,551)	(999,969)	(374,890)	(1,333,132)
金融投資に対する減損損失引当金(繰 入)/戻入、純額	A28	(2,648)	(19,910)	1,685	(53,176)
その他の金融資産に対する減損損失引 当金繰入、純額	A29	(2,503)	(2,272)	(3,711)	(19,912)
税金及びザカート前利益		2,507,449	1,101,342	5,476,842	4,102,662
税金及びザカート	B5	(468,026)	(258,480)	(795,598)	(737,183)
当期利益		2,039,423	842,862	4,681,244	3,365,479

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査損益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	注記	第2四半期		6カ月間累計期間	
		2023年 6月30日終了 千円	2022年 6月30日終了 千円	2023年 6月30日終了 千円	2022年 6月30日終了 千円
受取利息	A20	163,066,909	103,385,970	317,287,204	195,593,490
支払利息	A21	(105,190,390)	(34,871,487)	(200,715,987)	(62,279,027)
受取利息純額		57,876,520	68,514,483	116,571,216	133,314,463
子会社からの配当金	A23	17,801,504	10,447,370	69,161,578	60,060,178
その他の営業収益	A24	60,652,194	30,493,676	94,052,282	59,174,983
		78,453,698	40,941,046	163,213,861	119,235,161
純営業収益		136,330,217	109,455,529	279,785,077	252,549,624
一般管理費	A26	(51,711,413)	(42,735,379)	(95,860,001)	(79,460,552)
減損損失前営業利益		84,618,804	66,720,150	183,925,076	173,089,072
貸出金及びその他の債権に対する減損 損失引当金繰入、純額	A27	(5,672,912)	(31,419,026)	(11,779,044)	(41,887,007)
金融投資に対する減損損失引当金(繰 入)/戻入、純額	A28	(83,200)	(625,572)	52,943	(1,670,790)
その他の金融資産に対する減損損失引 当金繰入、純額	A29	(78,644)	(71,386)	(116,600)	(625,635)
税金及びザカート前利益		78,784,048	34,604,166	172,082,376	128,905,640
税金及びザカート	B5	(14,705,377)	(8,121,442)	(24,997,689)	(23,162,290)
当期利益		64,078,671	26,482,724	147,084,686	105,743,350

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査包括利益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リングgit	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リングgit	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リングgit	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リングgit
当行				
当期利益	<u>2,039,423</u>	<u>842,862</u>	<u>4,681,244</u>	<u>3,365,479</u>
その他の包括利益/(損失) :				
純損益にその後に振り替えられることのない項目 :				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動に係る正味利得	<u>24,760</u>	<u>160</u>	<u>29,006</u>	<u>1,217</u>
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 :				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る正味(損失)/利得	<u>(24,065)</u>	<u>(1,126,243)</u>	<u>587,576</u>	<u>(1,870,635)</u>
- 公正価値の変動からの正味(損失)/利得	<u>(62,641)</u>	<u>(1,535,586)</u>	<u>654,803</u>	<u>(2,906,228)</u>
- 予想信用損失の変動	<u>25,656</u>	<u>(97,287)</u>	<u>66,169</u>	<u>124,119</u>
- 税効果	<u>12,920</u>	<u>506,630</u>	<u>(133,396)</u>	<u>911,474</u>
外国為替換算に係る正味利得	<u>425,768</u>	<u>210,869</u>	<u>521,746</u>	<u>259,627</u>
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	<u>(391)</u>	<u>2,613</u>	<u>(12,934)</u>	<u>2,742</u>
	<u>401,312</u>	<u>(912,761)</u>	<u>1,096,388</u>	<u>(1,608,266)</u>
税引後当期のその他の包括利益/(損失)	<u>426,072</u>	<u>(912,601)</u>	<u>1,125,394</u>	<u>(1,607,049)</u>
当期の包括利益合計	<u><u>2,465,495</u></u>	<u><u>(69,739)</u></u>	<u><u>5,806,638</u></u>	<u><u>1,758,430</u></u>

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査包括利益計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千円	2022年 6月30日終了 千円	2023年 6月30日終了 千円	2022年 6月30日終了 千円
当行				
当期利益	64,078,671	26,482,724	147,084,686	105,743,350
その他の包括利益/(損失) :				
純損益にその後に振り替えられることのない項目 :				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動に係る正味利得	777,959	5,027	911,369	38,238
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 :				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る正味(損失)/利得	(756,122)	(35,386,555)	18,461,638	(58,775,352)
- 公正価値の変動からの正味(損失)/利得	(1,968,180)	(48,248,112)	20,573,910	(91,313,684)
- 予想信用損失の変動	806,112	(3,056,758)	2,079,030	3,899,819
- 税効果	405,946	15,918,315	(4,191,302)	28,638,513
外国為替換算に係る正味利得	13,377,631	6,625,504	16,393,259	8,157,480
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	(12,285)	82,100	(406,386)	86,154
	12,609,223	(28,678,951)	34,448,511	(50,531,718)
税引後当期のその他の包括利益/(損失)	13,387,182	(28,673,923)	35,359,879	(50,493,480)
当期の包括利益合計	77,465,853	(2,191,199)	182,444,566	55,249,871

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査財政状態計算書2023年6月30日現在

	注記	当行グループ		当行	
		2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在 修正再表示	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資産					
現金及び短期資金		33,731,640	37,573,869	29,486,400	29,590,431
金融機関預け金		11,449,282	16,095,978	21,331,924	28,358,259
売戻条件付買入金融資産		16,484,341	14,968,762	15,273,693	14,330,476
当初認識時に純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指定された金融 資産	A10()	13,010,890	12,822,800	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金 融投資	A10()	34,442,544	25,143,208	20,600,277	13,978,475
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融投資	A10()	134,397,652	121,366,990	80,884,135	73,551,480
償却原価で測定する金融投資	A10()	71,593,595	71,756,942	48,031,474	46,234,128
金融機関向貸出金及びその他の債権	A11()	1,326,948	1,361,712	36,894,620	31,304,965
顧客向貸出金及びその他の債権	A11()	593,306,246	573,765,662	222,294,269	213,831,963
デリバティブ資産	A36	27,342,880	24,686,755	27,032,003	24,293,832
保険/再保険契約資産及びタカフル/再 タカフル証券資産	A12()	4,560,990	4,561,651	-	-
その他の資産	A13	14,325,730	11,458,151	6,376,861	7,229,657
投資不動産		989,521	988,895	-	-
中央銀行への法定預け金		15,416,080	13,777,324	4,451,989	2,728,211
子会社への投資		-	-	34,490,119	33,860,627
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分		1,983,845	2,207,244	438,859	438,859
有形固定資産		2,214,357	2,142,065	866,493	869,693
使用権資産		1,635,468	1,176,776	504,687	550,311
無形資産		7,225,938	6,747,125	450,124	425,796
繰延税金資産		2,084,841	2,374,433	912,723	1,099,262
資産合計		987,522,788	944,976,342	550,320,650	522,676,425
負債					
顧客の資金：					
-顧客預金	A14	628,070,181	614,895,094	280,552,940	274,854,161
-顧客の投資口座 ¹	A40g	26,691,916	24,500,981	-	-
金融機関預り金	A15	50,017,588	51,893,780	58,197,498	66,794,444
買戻条件付売渡金融資産に関する債務		36,169,361	15,585,836	52,265,031	26,290,296
デリバティブ負債	A36	28,889,805	27,874,325	28,205,609	27,190,450
純損益を通じて公正価値で測定する金 融負債	A16	8,784,335	8,317,084	8,784,335	8,317,084
支払手形及び銀行引受手形		1,218,771	1,810,954	650,402	1,212,731
保険契約負債/タカフル証券負債	A12()	41,972,405	39,364,029	-	-
その他の負債	A18	26,385,685	25,992,601	9,910,066	9,801,242
税金及びギフト引当金		415,279	372,176	-	-
繰延税金負債		603,076	435,668	-	-
借入金	A17()	31,991,385	31,736,007	23,796,229	22,486,167
劣後債務	A17()	10,141,786	10,238,389	9,827,485	9,830,233
資本性証券	A17()	2,828,837	2,828,817	2,828,837	2,828,817
負債合計		894,180,410	855,845,741	475,018,432	449,605,625

¹顧客の投資口座は、注記A40eに開示されているその他の債権の資金調達に利用されている。

要約財務書類
未監査財政状態計算書2023年6月30日現在

	注記	当行グループ		当行	
		2023年 6月30日現在 千円	2022年 12月31日現在 修正再表示 千円	2023年 6月30日現在 千円	2022年 12月31日現在 千円
資産					
現金及び短期資金		1,059,848,129	1,180,570,964	926,462,688	929,731,342
金融機関預け金		359,736,440	505,735,629	670,249,052	891,016,498
売戻条件付買入金融資産		517,937,994	470,318,502	479,899,434	450,263,556
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	A10()	408,802,164	402,892,376	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	A10()	1,082,184,732	789,999,595	647,260,703	439,203,685
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	A10()	4,222,774,226	3,813,350,826	2,541,379,522	2,310,987,502
償却原価で測定する金融投資	A10()	2,249,470,755	2,254,603,118	1,509,148,913	1,452,676,302
金融機関向貸出金及びその他の債権	A11()	41,692,706	42,784,991	1,159,228,960	983,602,000
顧客向貸出金及びその他の債権	A11()	18,641,682,249	18,027,717,100	6,984,485,932	6,718,600,277
デリバティブ資産	A36	859,113,290	775,657,842	849,345,534	763,312,201
保険/再保険契約資産及びタカフル/再タカフル証券資産	A12()	143,306,306	143,327,074	-	-
その他の資産	A13	450,114,437	360,015,104	200,360,973	227,155,823
投資不動産		31,090,750	31,071,081	-	-
中央銀行への法定預け金		484,373,234	432,883,520	139,881,494	85,720,390
子会社への投資		-	-	1,083,679,539	1,063,900,900
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		62,332,410	69,351,606	13,788,950	13,788,950
有形固定資産		69,575,097	67,303,682	27,225,210	27,325,754
使用権資産		51,386,405	36,974,302	15,857,266	17,290,772
無形資産		227,038,972	211,994,668	14,142,896	13,378,510
繰延税金資産		65,505,704	74,604,685	28,677,757	34,538,812
資産合計		31,027,965,999	29,691,156,666	17,291,074,823	16,422,493,274
負債					
顧客の資金：					
-顧客預金	A14	19,733,965,087	19,320,003,853	8,814,973,375	8,635,917,739
-顧客の投資口座 ¹	A40g	838,660,001	769,820,823	-	-
金融機関預り金	A15	1,571,552,615	1,630,502,568	1,828,565,387	2,098,681,430
買戻条件付売渡金融資産に関する債務		1,136,441,323	489,706,967	1,642,167,274	826,041,100
デリバティブ負債	A36	907,717,673	875,811,292	886,220,235	854,323,939
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	A16	276,003,806	261,322,779	276,003,806	261,322,779
支払手形及び銀行引受手形		38,293,785	56,900,175	20,435,631	38,104,008
保険契約負債/タカフル証券負債	A12()	1,318,772,965	1,236,817,791	-	-
その他の負債	A18	829,038,223	816,687,523	311,374,274	307,955,024
税金及びザカート引当金		13,048,066	11,693,770	-	-
繰延税金負債		18,948,648	13,688,689	-	-
借入金	A17()	1,005,169,317	997,145,340	747,677,515	706,515,367
劣後債務	A17()	318,654,916	321,690,182	308,779,579	308,865,921
資本性証券	A17()	88,882,059	88,881,430	88,882,059	88,881,430
負債合計		28,095,148,482	26,890,673,182	14,925,079,133	14,126,608,738

¹ 顧客の投資口座は、注記A40eに開示されているその他の債権の資金調達に利用されている。

要約財務書類
未監査財政状態計算書2023年6月30日現在

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在 修正再表示	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	注記 千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当行株主に帰属する資本				
株式資本	54,619,344	54,619,344	54,619,344	54,619,344
信託保有株式	(198)	(198)	(198)	(198)
利益剰余金	31,041,044	29,908,176	15,922,557	14,936,379
準備金	4,595,381	1,577,107	4,760,515	3,515,275
	<u>90,255,571</u>	<u>86,104,429</u>	<u>75,302,218</u>	<u>73,070,800</u>
非支配持分	3,086,807	3,026,172	-	-
	<u>93,342,378</u>	<u>89,130,601</u>	<u>75,302,218</u>	<u>73,070,800</u>
負債及び株主資本合計	<u>987,522,788</u>	<u>944,976,342</u>	<u>550,320,650</u>	<u>522,676,425</u>
コミットメント及び偶発事象	A34 <u>1,894,581,990</u>	<u>1,526,306,198</u>	<u>1,774,229,013</u>	<u>1,422,559,344</u>
自己資本充実度	A35			
当行グループ及び当行の自己資本比率は以下の通りである。				
普通株式等Tier1自己資本比率	16.010%	15.669%	15.384%	15.264%
Tier1自己資本比率	16.693%	16.376%	16.137%	16.045%
総自己資本比率	<u>19.354%</u>	<u>19.080%</u>	<u>18.707%</u>	<u>18.635%</u>
	マレーシア・ リンギット	マレーシア・ リンギット	マレーシア・ リンギット	マレーシア・ リンギット
当行株主に帰属する一株当たり純資産	<u>7.49</u>	<u>7.14</u>	<u>6.25</u>	<u>6.06</u>

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査財政状態計算書2023年6月30日現在

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在 修正再表示	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
注記	千円	千円	千円	千円
当行株主に帰属する資本				
株式資本	1,716,139,788	1,716,139,788	1,716,139,788	1,716,139,788
信託保有株式	(6,221)	(6,221)	(6,221)	(6,221)
利益剰余金	975,309,602	939,714,890	500,286,741	469,301,028
準備金	144,386,871	49,552,702	149,575,381	110,449,941
	<u>2,835,830,041</u>	<u>2,705,401,159</u>	<u>2,365,995,690</u>	<u>2,295,884,536</u>
非支配持分	96,987,476	95,082,324	-	-
	<u>2,932,817,517</u>	<u>2,800,483,483</u>	<u>2,365,995,690</u>	<u>2,295,884,536</u>
負債及び株主資本合計	<u>31,027,965,999</u>	<u>29,691,156,666</u>	<u>17,291,074,823</u>	<u>16,422,493,274</u>
コミットメント及び偶発事象	A34 <u>59,527,766,126</u>	<u>47,956,540,741</u>	<u>55,746,275,588</u>	<u>44,696,814,588</u>
自己資本充実度	A35			
当行グループ及び当行の自己資本比率は以下の通りである。				
普通株式等Tier1自己資本比率	16.010%	15.669%	15.384%	15.264%
Tier1自己資本比率	16.693%	16.376%	16.137%	16.045%
総自己資本比率	<u>19.354%</u>	<u>19.080%</u>	<u>18.707%</u>	<u>18.635%</u>
	円	円	円	円
当行株主に帰属する一株当たり純資産	<u>235.34</u>	<u>224.34</u>	<u>196.38</u>	<u>190.41</u>

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

[次へ](#)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

<=====当行株主に帰属=====>

<=====分配不能部分=====>

当行グループ	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	FVTOCI評価 差額準備金	外国為替 換算準備金
	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット
2023年1月1日現在						
- 修正再表示前	54,619,344	(198)	429,303	2,465,059	(1,630,719)	499,269
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	-	-	-	(42,515)	(3,296)
2023年1月1日現在、修正再表示	54,619,344	(198)	429,303	2,465,059	(1,673,234)	495,973
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益/(損失)	-	-	-	-	1,035,658	2,117,840
確定給付制度の年金数理利得/(損失)	-	-	-	-	-	-
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	-	(33,560)	(287,146)
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	-	-	2,404,986
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資に係る正味利得	-	-	-	-	1,069,218	-
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-	-
資本準備金に係る正味損失	-	-	-	-	-	-
再評価準備金に係る正味利得	-	-	-	-	-	-
保険事業による金融投資に係る純損益	-	-	-	-	-	-
当期包括利益/(損失)合計	-	-	-	-	1,035,658	2,117,840
次頁への繰越額	54,619,344	(198)	429,303	2,465,059	(637,576)	2,613,813

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

=====当行株主に帰属===== >

====分配不能部分==== >

当行グループ	その他の		利益剰余金 ² 千マレーシア・ リンギット	株主資本合計 千マレーシア・ リンギット	非支配持分 千マレーシア・ リンギット	資本合計 千マレーシア・ リンギット
	ESGP準備金 千マレーシア・ リンギット	準備金 ¹ 千マレーシア・ リンギット				
2023年1月1日現在						
- 修正再表示前	89,687	(220,172)	29,705,461	85,957,034	2,960,106	88,917,140
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	(9,509)	202,715	147,395	66,066	213,461
2023年1月1日現在、修正再表示	89,687	(229,681)	29,908,176	86,104,429	3,026,172	89,130,601
当期利益	-	-	4,603,960	4,603,960	126,089	4,730,049
その他の包括利益/(損失)	-	(31,096)	-	3,122,402	74,956	3,197,358
確定給付制度の年金数理利得/(損失)	-	4,856	-	4,856	(5)	4,851
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	(320,706)	-	(320,706)
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	2,404,986	21,418	2,426,404
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資に係る正味利得	-	-	-	1,069,218	64,111	1,133,329
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	(12,934)	-	(12,934)	-	(12,934)
資本準備金に係る正味損失	-	(116)	-	(116)	(4)	(120)
再評価準備金に係る正味利得	-	489	-	489	5	494
保険事業による金融投資に係る純損益	-	(23,391)	-	(23,391)	(10,569)	(33,960)
当期包括利益/(損失)合計	-	(31,096)	4,603,960	7,726,362	201,045	7,927,407
次頁への繰越額	89,687	(260,777)	34,512,136	93,830,791	3,227,217	97,058,008

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ	<=====当行株主に帰属=====>					
	<=====分配不能部分=====>					外国為替
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	FVTOCI評価 差額準備金	換算準備金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年1月1日現在						
- 修正再表示前	1,716,139,788	(6,221)	13,488,700	77,452,154	(51,237,191)	15,687,032
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	-	-	-	(1,335,821)	(103,560)
2023年1月1日現在、修正再表示	1,716,139,788	(6,221)	13,488,700	77,452,154	(52,573,012)	15,583,472
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益/(損失)	-	-	-	-	32,540,374	66,542,533
確定給付制度の年金数理利得/(損失)	-	-	-	-	-	-
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	-	(1,054,455)	(9,022,127)
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	-	-	75,564,660
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資に係る正味利得	-	-	-	-	33,594,830	-
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-	-
資本準備金に係る正味損失	-	-	-	-	-	-
再評価準備金に係る正味利得	-	-	-	-	-	-
保険事業による金融投資に係る純損益	-	-	-	-	-	-
当期包括利益/(損失)合計	-	-	-	-	32,540,374	66,542,533
次頁への繰越額	1,716,139,788	(6,221)	13,488,700	77,452,154	(20,032,638)	82,126,004

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

=====当行株主に帰属===== >

=====分配不能部分===== >

当行グループ	その他の		利益剰余金 ²	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	ESGP準備金	準備金 ¹				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年1月1日現在						
- 修正再表示前	2,817,966	(6,917,804)	933,345,585	2,700,770,008	93,006,531	2,793,776,539
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	(298,773)	6,369,305	4,631,151	2,075,794	6,706,945
2023年1月1日現在、修正再表示	2,817,966	(7,216,577)	939,714,890	2,705,401,159	95,082,324	2,800,483,483
当期利益	-	-	144,656,423	144,656,423	3,961,716	148,618,140
その他の包括利益/(損失)	-	(977,036)	-	98,105,871	2,355,118	100,460,988
確定給付制度の年金数理利得/(損失)	-	152,576	-	152,576	(157)	152,418
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	(10,076,583)	-	(10,076,583)
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	75,564,660	672,954	76,237,614
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資に係る正味利得	-	-	-	33,594,830	2,014,368	35,609,197
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	(406,386)	-	(406,386)	-	(406,386)
資本準備金に係る正味損失	-	(3,645)	-	(3,645)	(126)	(3,770)
再評価準備金に係る正味利得	-	15,364	-	15,364	157	15,521
保険事業による金融投資に係る純損益	-	(734,945)	-	(734,945)	(332,078)	(1,067,023)
当期包括利益/(損失)合計	-	(977,036)	144,656,423	242,762,294	6,316,834	249,079,128
次頁への繰越額	2,817,966	(8,193,613)	1,084,371,313	2,948,163,453	101,399,158	3,049,562,611

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
 2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ(続き)	<=====当行株主に帰属=====					
	<=====分配不能部分=====					
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	FVTOCI評価 差額準備金	外国為替 換算準備金
千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	
前頁からの繰越額	54,619,344	(198)	429,303	2,465,059	(637,576)	2,613,813
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味損失	-	-	-	-	6,235	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度(「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-	-
当行グループの組織体制の変更による影響	-	-	-	-	-	-
非支配持分からの取得/への売却による正味の影響	-	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	4,676	-	-	-
規制準備金からの振替	-	-	-	(156,057)	-	-
支払配当金(注記A9(a)及び(b))	-	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動合計	-	-	4,676	(156,057)	6,235	-
2023年6月30日現在	54,619,344	(198)	433,979	2,309,002	(631,341)	2,613,813

- 1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。
- 2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの845.3百万マレーシア・リンギット(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
 2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ(続き)	=====当行株主に帰属===== >		=====分配不能部分===== >			
	ESGP準備金	その他の準備金 ¹	利益剰余金 ²	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
前頁からの繰越額	89,687	(260,777)	34,512,136	93,830,791	3,227,217	97,058,008
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味損失	-	-	(6,235)	-	-	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度(「ESGP」)に基づく株式報酬	41,018	-	-	41,018	-	41,018
当行グループの組織体制の変更による影響	-	-	-	-	231	231
非支配持分からの取得/への売却による正味の影響	-	-	-	-	(6,625)	(6,625)
法定準備金への振替	-	-	(4,676)	-	-	-
規制準備金からの振替	-	-	156,057	-	-	-
支払配当金(注記A9(a)及び(b))	-	-	(3,616,238)	(3,616,238)	(134,016)	(3,750,254)
株主との取引/その他の持分変動						
合計	41,018	-	(3,471,092)	(3,575,220)	(140,410)	(3,715,630)
2023年6月30日現在	130,705	(260,777)	31,041,044	90,255,571	3,086,807	93,342,378

- 1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。
- 2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの845.3百万マレーシア・リンギット(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
 2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ(続き)	<=====当行株主に帰属=====					
	<=====分配不能部分=====					外国為替
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	FVTOCI評価 差額準備金	換算準備金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前頁からの繰越額	1,716,139,788	(6,221)	13,488,700	77,452,154	(20,032,638)	82,126,004
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味損失	-	-	-	-	195,904	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度(「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-	-
当行グループの組織体制の変更による影響	-	-	-	-	-	-
非支配持分からの取得/への売却による正味の影響	-	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	146,920	-	-	-
規制準備金からの振替	-	-	-	(4,903,311)	-	-
支払配当金(注記A9(a)及び(b))	-	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動合計	-	-	146,920	(4,903,311)	195,904	-
2023年6月30日現在	1,716,139,788	(6,221)	13,635,620	72,548,843	(19,836,734)	82,126,004

- 1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。
- 2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの26,559百万円(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

=====当行株主に帰属===== >

====分配不能部分==== >

当行グループ(続き)	その他の		利益剰余金 ²	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	ESGP準備金	準備金 ¹				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前頁からの繰越額	2,817,966	(8,193,613)	1,084,371,313	2,948,163,453	101,399,158	3,049,562,611
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味損失	-	-	(195,904)	-	-	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度(「ESGP」)に基づく株式報酬	1,288,786	-	-	1,288,786	-	1,288,786
当行グループの組織体制の変更による影響	-	-	-	-	7,258	7,258
非支配持分からの取得/への売却による正味の影響	-	-	-	-	(208,158)	(208,158)
法定準備金への振替	-	-	(146,920)	-	-	-
規制準備金からの振替	-	-	4,903,311	-	-	-
支払配当金(注記A9(a)及び(b))	-	-	(113,622,198)	(113,622,198)	(4,210,783)	(117,832,981)
株主との取引/その他の持分変動						
合計	1,288,786	-	(109,061,711)	(112,333,412)	(4,411,682)	(116,745,095)
2023年6月30日現在	4,106,751	(8,193,613)	975,309,602	2,835,830,041	96,987,476	2,932,817,517

1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。

2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの26,559百万円(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ	<=====当行株主に帰属=====					
	<=====分配不能部分=====					外国為替 換算準備金
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	FVTOCI評価 差額準備金	
千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット		
2022年1月1日現在						
- 修正再表示前	53,156,473	(1,274)	332,372	1,315,261	1,234,705	351,277
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	-	-	-	(14,228)	-
2022年1月1日現在、修正再表示	53,156,473	(1,274)	332,372	1,315,261	1,220,477	351,277
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括(損失)/利益	-	-	-	-	(2,746,820)	484,370
確定給付制度の年金数理(損失)/ 利得	-	-	-	-	-	-
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	-	41,354	(231,298)
外国為替換算に係る正味利得/(損 失)	-	-	-	-	-	715,668
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融投資に係る正 味損失	-	-	-	-	(2,788,174)	-
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-	-
資本準備金に係る正味利得	-	-	-	-	-	-
保険事業による金融投資に係る純 損益	-	-	-	-	-	-
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	-	(2,746,820)	484,370
次頁への繰越額	53,156,473	(1,274)	332,372	1,315,261	(1,526,343)	835,647

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

=====当行株主に帰属===== >

====分配不能部分==== >

当行グループ	その他の		利益剰余金 ² 千マレーシア・リ ンギット	株主資本合計 千マレーシア・リ ンギット	非支配持分 千マレーシア・リ ンギット	資本合計 千マレーシア・リ ンギット
	ESGP準備金 千マレーシア・リ ンギット	準備金 ¹ 千マレーシア・リ ンギット				
2022年1月1日現在						
- 修正再表示前	94,006	(301,124)	29,629,726	85,811,422	2,740,999	88,552,421
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	(24,973)	389,526	350,325	157,024	507,349
2022年1月1日現在、修正再表示	94,006	(326,097)	30,019,252	86,161,747	2,898,023	89,059,770
当期利益	-	-	3,655,232	3,655,232	(16,865)	3,638,367
その他の包括(損失)/利益	-	(4,535)	-	(2,266,985)	(80,907)	(2,347,892)
確定給付制度の年金数理(損失)/ 利得	-	(3,216)	-	(3,216)	637	(2,579)
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	(189,944)	-	(189,944)
外国為替換算に係る正味利得/(損 失)	-	-	-	715,668	(14,160)	701,508
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融投資に係る正 味損失	-	-	-	(2,788,174)	(65,288)	(2,853,462)
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	2,742	-	2,742	-	2,742
資本準備金に係る正味利得	-	692	-	692	35	727
保険事業による金融投資に係る純 損益	-	(4,753)	-	(4,753)	(2,131)	(6,884)
当期包括(損失)/利益合計	-	(4,535)	3,655,232	1,388,247	(97,772)	1,290,475
次頁への繰越額	94,006	(330,632)	33,674,484	87,549,994	2,800,251	90,350,245

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ	<=====当行株主に帰属=====					
	<=====分配不能部分=====					FVTOCI評価
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	差額準備金	換算準備金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年1月1日現在						
- 修正再表示前	1,670,176,382	(40,029)	10,443,128	41,325,501	38,794,431	11,037,123
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	-	-	-	(447,044)	-
2022年1月1日現在、修正再表示	1,670,176,382	(40,029)	10,443,128	41,325,501	38,347,387	11,037,123
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括(損失)/利益	-	-	-	-	(86,305,084)	15,218,905
確定給付制度の年金数理(損失)/ 利得	-	-	-	-	-	-
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	-	1,299,343	(7,267,383)
外国為替換算に係る正味利得/(損 失)	-	-	-	-	-	22,486,289
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融投資に係る正 味損失	-	-	-	-	(87,604,427)	-
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-	-
資本準備金に係る正味利得	-	-	-	-	-	-
保険事業による金融投資に係る純 損益	-	-	-	-	-	-
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	-	(86,305,084)	15,218,905
次頁への繰越額	1,670,176,382	(40,029)	10,443,128	41,325,501	(47,957,697)	26,256,029

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

=====当行株主に帰属===== >

=====分配不能部分===== >

当行グループ	その他の		利益剰余金 ²	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	ESGP準備金	準備金 ¹				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年1月1日現在						
- 修正再表示前	2,953,669	(9,461,316)	930,965,991	2,696,194,879	86,122,189	2,782,317,068
- MFRS第17号適用の影響 (注記A41)	-	(784,652)	12,238,907	11,007,212	4,933,694	15,940,906
2022年1月1日現在、修正再表示	2,953,669	(10,245,968)	943,204,898	2,707,202,091	91,055,883	2,798,257,973
当期利益	-	-	114,847,389	114,847,389	(529,898)	114,317,491
その他の包括(損失)/利益	-	(142,490)	-	(71,228,669)	(2,542,098)	(73,770,767)
確定給付制度の年金数理(損失)/ 利得	-	(101,047)	-	(101,047)	20,015	(81,032)
関連会社準備金に係る持分	-	-	-	(5,968,040)	-	(5,968,040)
外国為替換算に係る正味利得/(損 失)	-	-	-	22,486,289	(444,907)	22,041,381
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融投資に係る正 味損失	-	-	-	(87,604,427)	(2,051,349)	(89,655,776)
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	86,154	-	86,154	-	86,154
資本準備金に係る正味利得	-	21,743	-	21,743	1,100	22,842
保険事業による金融投資に係る純 損益	-	(149,339)	-	(149,339)	(66,956)	(216,295)
当期包括(損失)/利益合計	-	(142,490)	114,847,389	43,618,721	(3,071,996)	40,546,725
次頁への繰越額	2,953,669	(10,388,457)	1,058,052,287	2,750,820,811	87,983,886	2,838,804,698

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ(続き)	<=====当行株主に帰属=====					
	<=====分配不能部分=====					外国為替 換算準備金
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	FVTOCI評価 差額準備金	
千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
前頁からの繰越額	53,156,473	(1,274)	332,372	1,315,261	(1,526,343)	835,647
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味損失	-	-	-	-	1,999	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度(「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-	-
非支配持分からの取得/への売却による正味の影響	-	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	90,961	-	-	-
規制準備金への振替	-	-	-	811,784	-	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく株式の発行	757,111	-	-	-	-	-
支払配当金	-	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動合計	757,111	-	90,961	811,784	1,999	-
2022年6月30日現在	53,913,584	(1,274)	423,333	2,127,045	(1,524,344)	835,647

- 1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。
- 2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの801.1百万マレーシア・リンギット(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	=====当行株主に帰属===== >					
	====分配不能部分==== >					
	その他の					
	ESGP準備金	準備金 ¹	利益剰余金 ²	株主資本合計	非支配持分	資本合計
当行グループ(続き)	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット
前頁からの繰越額	94,006	(330,632)	33,674,484	87,549,994	2,800,251	90,350,245
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融投資の処分に 係る正味損失	-	-	(1,999)	-	-	-
メイバンク・グループ従業員株式 付与制度(「ESGP」)に基づく 株式報酬	35,862	-	-	35,862	-	35,862
非支配持分からの取得/への売却 による正味の影響	-	-	(5,386)	(5,386)	9,076	3,690
法定準備金への振替	-	-	(90,961)	-	-	-
規制準備金への振替	-	-	(811,784)	-	-	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく 株式の発行	-	-	-	757,111	-	757,111
支払配当金	-	-	(3,563,554)	(3,563,554)	(88,526)	(3,652,080)
株主との取引/その他の持分変動 合計	35,862	-	(4,473,684)	(2,775,967)	(79,450)	(2,855,417)
2022年6月30日現在	129,868	(330,632)	29,200,800	84,774,027	2,720,801	87,494,828

- 1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。
- 2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの801.1百万マレーシア・リングgit(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行グループ(続き)	<=====当行株主に帰属=====					
	<=====分配不能部分=====					FVTOCI評価
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	差額準備金	換算準備金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前頁からの繰越額	1,670,176,382	(40,029)	10,443,128	41,325,501	(47,957,697)	26,256,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味損失	-	-	-	-	62,809	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度(「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-	-
非支配持分からの取得/への売却による正味の影響	-	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	2,857,995	-	-	-
規制準備金への振替	-	-	-	25,506,253	-	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく株式の発行	23,788,428	-	-	-	-	-
支払配当金	-	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動						
合計	23,788,428	-	2,857,995	25,506,253	62,809	-
2022年6月30日現在	1,693,964,809	(40,029)	13,301,123	66,831,754	(47,894,888)	26,256,029

- 1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。
- 2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの25,171百万円(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査連結持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

=====当行株主に帰属===== >

====分配不能部分==== >

当行グループ(続き)	その他の		利益剰余金 ²	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	ESGP準備金	準備金 ¹				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前頁からの繰越額	2,953,669	(10,388,457)	1,058,052,287	2,750,820,811	87,983,886	2,838,804,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味損失	-	-	(62,809)	-	-	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度(「ESGP」)に基づく株式報酬	1,126,784	-	-	1,126,784	-	1,126,784
非支配持分からの取得/への売却による正味の影響	-	-	(169,228)	(169,228)	285,168	115,940
法定準備金への振替	-	-	(2,857,995)	-	-	-
規制準備金への振替	-	-	(25,506,253)	-	-	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく株式の発行	-	-	-	23,788,428	-	23,788,428
支払配当金	-	-	(111,966,867)	(111,966,867)	(2,781,487)	(114,748,354)
株主との取引/その他の持分変動						
合計	1,126,784	-	(140,563,151)	(87,220,883)	(2,496,319)	(89,717,202)
2022年6月30日現在	4,080,453	(10,388,457)	917,489,136	2,663,599,928	85,487,567	2,749,087,496

1 その他の準備金の内訳及び変動の詳細は注記A19に開示されている。

2 当行グループの利益剰余金には、保険子会社の分配不能な生命保険ファンドの25,171百万円(税引後)が含まれる。この分配不能な生命保険ファンドは、金融サービス法(2013年)に従って選任された数理人が推奨する金額でのみ株主へ分配可能である。

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	<=====当行株主に帰属=====				
	<=====分配不能部分=====				
	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	FVTOCI評価 差額準備金
	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット
2023年1月1日現在	54,619,344	(198)	79,003	1,549,033	(1,180,242)
当期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益/(損失)	-	-	-	-	616,582
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金	-	-	-	-	-
融投資に係る正味利得	-	-	-	-	616,582
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-
当期包括利益/(損失)合計	-	-	-	-	616,582
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金	-	-	-	-	-
融投資の処分に係る正味利得	-	-	-	-	(176)
メイバンク・グループ従業員株式付与制度 (「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	4,676	-	-
規制準備金への振替	-	-	-	74,328	-
支払配当金(注記A9(a))	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動合計	-	-	4,676	74,328	(176)
2023年6月30日現在	54,619,344	(198)	83,679	1,623,361	(563,836)

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	=====当行株主に帰属===== >		=====分配不能部分===== >		
	外国為替 換算準備金 千マレーシア・ リンギット	ESGP準備金 千マレーシア・ リンギット	公正価値 ヘッジ準備金 千マレーシア・ リンギット	分配可能な 利益剰余金 千マレーシア・ リンギット	資本合計 千マレーシア・ リンギット
2023年1月1日現在	2,921,100	89,687	56,694	14,936,379	73,070,800
当期利益	-	-	-	4,681,244	4,681,244
その他の包括利益/(損失)	521,746	-	(12,934)	-	1,125,394
外国為替換算に係る正味利得	521,746	-	-	-	521,746
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資に係る正味利得	-	-	-	-	616,582
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	(12,934)	-	(12,934)
当期包括利益/(損失)合計	521,746	-	(12,934)	4,681,244	5,806,638
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資の処分に係る正味利得	-	-	-	176	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度 (「ESGP」)に基づく株式報酬	-	41,018	-	-	41,018
法定準備金への振替	-	-	-	(4,676)	-
規制準備金への振替	-	-	-	(74,328)	-
支払配当金(注記A9(a))	-	-	-	(3,616,238)	(3,616,238)
株主との取引/その他の持分変動合計	-	41,018	-	(3,695,066)	(3,575,220)
2023年6月30日現在	3,442,846	130,705	43,760	15,922,557	75,302,218

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	<=====当行株主に帰属=====				FVTOCI評価 差額準備金 千円
	<=====分配不能部分=====				
	株式資本 千円	信託保有株式 千円	法定準備金 千円	規制準備金 千円	
2023年1月1日現在	1,716,139,788	(6,221)	2,482,274	48,670,617	(37,083,204)
当期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益/(損失)	-	-	-	-	19,373,006
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資に係る正味利得	-	-	-	-	19,373,006
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-
当期包括利益/(損失)合計	-	-	-	-	19,373,006
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資の処分に係る正味利得	-	-	-	-	(5,530)
メイバンク・グループ従業員株式付与制度 (「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	146,920	-	-
規制準備金への振替	-	-	-	2,335,386	-
支払配当金(注記A9(a))	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動合計	-	-	146,920	2,335,386	(5,530)
2023年6月30日現在	1,716,139,788	(6,221)	2,629,194	51,006,003	(17,715,727)

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	=====当行株主に帰属===== >			=====分配不能部分===== >	
	外国為替 換算準備金 千円	ESGP準備金 千円	公正価値 ヘッジ準備金 千円	分配可能な 利益剰余金 千円	資本合計 千円
2023年1月1日現在	91,780,962	2,817,966	1,781,325	469,301,028	2,295,884,536
当期利益	-	-	-	147,084,686	147,084,686
その他の包括利益/(損失)	16,393,259	-	(406,386)	-	35,359,879
外国為替換算に係る正味利得	16,393,259	-	-	-	16,393,259
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資に係る正味利得	-	-	-	-	19,373,006
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	(406,386)	-	(406,386)
当期包括利益/(損失)合計	16,393,259	-	(406,386)	147,084,686	182,444,566
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資の処分に係る正味利得	-	-	-	5,530	-
メイバンク・グループ従業員株式付与制度					
(「ESGP」)に基づく株式報酬	-	1,288,786	-	-	1,288,786
法定準備金への振替	-	-	-	(146,920)	-
規制準備金への振替	-	-	-	(2,335,386)	-
支払配当金(注記A9(a))	-	-	-	(113,622,198)	(113,622,198)
株主との取引/その他の持分変動合計	-	1,288,786	-	(116,098,974)	(112,333,412)
2023年6月30日現在	108,174,221	4,106,751	1,374,939	500,286,741	2,365,995,690

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	<===== 当行株主に帰属 =====>				FVTOCI評価
	<===== 分配不能部分 =====>				
当行	株式資本	信託保有株式	法定準備金	規制準備金	差額準備金
	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット
2022年1月1日現在	53,156,473	(1,274)	74,696	1,180,201	930,283
当期利益	-	-	-	-	-
その他の包括(損失)/利益	-	-	-	-	(1,869,418)
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金	-	-	-	-	-
融投資に係る正味損失	-	-	-	-	(1,869,418)
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	-	(1,869,418)
メイバンク・グループ従業員株式付与制度 (「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	427	-	-
規制準備金への振替	-	-	-	326,945	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく株式の発行	757,111	-	-	-	-
支払配当金	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動合計	757,111	-	427	326,945	-
2022年6月30日現在	53,913,584	(1,274)	75,123	1,507,146	(939,135)

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	=====当行株主に帰属===== >				
	=====分配不能部分===== >				
	外国為替 換算準備金	ESGP準備金	公正価値 ヘッジ準備金	分配可能な 利益剰余金	資本合計
当行	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット	千マレーシア・リ ンギット
2022年1月1日現在	2,430,642	94,006	6,995	15,236,418	73,108,440
当期利益	-	-	-	3,365,479	3,365,479
その他の包括(損失)/利益	259,627	-	2,742	-	(1,607,049)
外国為替換算に係る正味利得	259,627	-	-	-	259,627
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資に係る正味損失	-	-	-	-	(1,869,418)
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	2,742	-	2,742
当期包括(損失)/利益合計	259,627	-	2,742	3,365,479	1,758,430
メイバンク・グループ従業員株式付与制度 (「ESGP」)に基づく株式報酬	-	35,862	-	-	35,862
法定準備金への振替	-	-	-	(427)	-
規制準備金への振替	-	-	-	(326,945)	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく株式の発行	-	-	-	-	757,111
支払配当金	-	-	-	(3,563,554)	(3,563,554)
株主との取引/その他の持分変動合計	-	35,862	-	(3,890,926)	(2,770,581)
2022年6月30日現在	2,690,269	129,868	9,737	14,710,971	72,096,289

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	<=====当行株主に帰属=====				FVTOCI評価 差額準備金 千円
	株式資本 千円	信託保有株式 千円	法定準備金 千円	規制準備金 千円	
2022年1月1日現在	1,670,176,382	(40,029)	2,346,948	37,081,915	29,229,492
当期利益	-	-	-	-	-
その他の包括(損失)/利益	-	-	-	-	(58,737,114)
外国為替換算に係る正味利得	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金	-	-	-	-	-
融投資に係る正味損失	-	-	-	-	(58,737,114)
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	-	-	-
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	-	(58,737,114)
メイバンク・グループ従業員株式付与制度 (「ESGP」)に基づく株式報酬	-	-	-	-	-
法定準備金への振替	-	-	13,416	-	-
規制準備金への振替	-	-	-	10,272,612	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく株式の発行	23,788,428	-	-	-	-
支払配当金	-	-	-	-	-
株主との取引/その他の持分変動合計	23,788,428	-	13,416	10,272,612	-
2022年6月30日現在	1,693,964,809	(40,029)	2,360,365	47,354,527	(29,507,622)

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査持分変動計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

当行	=====当行株主に帰属===== >			=====分配不能部分===== >	
	外国為替 換算準備金 千円	ESGP準備金 千円	公正価値 ヘッジ準備金 千円	分配可能な 利益剰余金 千円	資本合計 千円
2022年1月1日現在	76,370,772	2,953,669	219,783	478,728,254	2,297,067,185
当期利益	-	-	-	105,743,350	105,743,350
その他の包括(損失)/利益	8,157,480	-	86,154	-	(50,493,480)
外国為替換算に係る正味利得	8,157,480	-	-	-	8,157,480
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金					
融投資に係る正味損失	-	-	-	-	(58,737,114)
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	-	-	86,154	-	86,154
当期包括(損失)/利益合計	8,157,480	-	86,154	105,743,350	55,249,871
メイバンク・グループ従業員株式付与制度 (「ESGP」)に基づく株式報酬	-	1,126,784	-	-	1,126,784
法定準備金への振替	-	-	-	(13,416)	-
規制準備金への振替	-	-	-	(10,272,612)	-
配当金再投資制度(DRP)に基づく株式の発行	-	-	-	-	23,788,428
支払配当金	-	-	-	(111,966,867)	(111,966,867)
株主との取引/その他の持分変動合計	-	1,126,784	-	(122,252,895)	(87,051,655)
2022年6月30日現在	84,528,252	4,080,453	305,937	462,218,709	2,265,265,400

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

[次へ](#)

要約財務書類
未監査キャッシュ・フロー計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金及びザカート前利益	6,425,646	5,274,984	5,476,842	4,102,662
調整:				
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分	(131,528)	(93,016)	-	-
有形固定資産の減価償却費	149,256	140,782	39,172	39,102
使用権資産の減価償却費	285,250	215,747	58,558	56,141
無形資産の償却費	119,331	129,700	34,877	37,450
有形固定資産の処分益	(1,776)	(2,944)	(545)	(442)
子会社の清算に係る正味損失	163	-	-	-
子会社の資本返還に係る超過	-	-	(50,706)	-
みなし支配ストラクチャード・エンティティの一部処分に係る正味利得	-	-	(1,450)	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分に係る正味(利得)/損失	(95,255)	195,340	(171,676)	122,023
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分に係る正味利得	(112,972)	(3,133)	(173,298)	(7,706)
償却原価で測定する金融投資の償還に係る正味損失	-	1,610	-	1,610
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びデリバティブの再評価に係る未実現損失	316,398	3,155,388	250,614	1,897,631
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の再評価に係る未実現利得	(686,260)	(2,334,807)	(686,260)	(2,334,807)
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入、純額	1,226,537	1,497,124	535,898	1,452,718
その他の債務に対する減損損失引当金繰入/(戻入)	5,243	1,010	1,268	(583)
金融投資に対する減損損失引当金(戻入)/繰入、純額	(78,726)	448,464	(1,685)	53,176
その他の金融資産に対する減損損失引当金繰入、純額	24,361	23,772	3,711	19,912
受取配当金	(100,620)	(95,401)	(2,205,507)	(1,915,714)
ESGP費用	44,154	43,976	27,817	25,049
営業外項目及び非現金項目に係るその他の調整	103,902	164,002	(130,642)	(15,033)
運転資本増減前営業利益	7,493,104	8,762,598	3,006,988	3,533,189
現金及び当初の満期が3カ月超となる短期資金の増減	(2,129,441)	3,564,603	(1,774,750)	60,675
当初の満期が3カ月超となる預金及び金融機関預け金の増減	(1,210,925)	24,599	2,253,512	2,071,206
金融投資ポートフォリオの増減	(20,349,690)	(13,375,793)	(14,555,390)	(10,138,221)
貸出金及びその他の債権の増減	(4,407,692)	(20,374,192)	(7,898,935)	(7,758,096)
保険/再保険契約資産及びタカフル/再タカフル証券資産の増減	2,472,813	3,876,595	-	-
中央銀行への法定預け金の増減	(1,637,981)	(178,876)	(1,723,778)	(283,783)
顧客預金の増減	2,288,136	17,835,910	1,998,624	3,699,310
顧客の投資口座の増減	2,190,936	214,298	-	-
金融機関預り金の増減	(1,876,192)	10,736,238	(8,596,946)	9,693,421
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(17,568)	132,133	(17,568)	132,133
保険契約負債/タカフル証券負債の増減	57,655	(4,143,948)	-	-
その他営業活動に係る増減	13,171,765	2,203,640	24,041,247	7,545,708
営業活動(に使用した)/から生じたキャッシュ	(3,955,080)	9,277,805	(3,266,996)	8,555,542
税金及びザカート支払額	(1,654,096)	(1,246,937)	(806,809)	(411,881)
営業活動(に使用した)から生じた正味キャッシュ	(5,609,176)	8,030,868	(4,073,805)	8,143,661

要約財務書類
未監査キャッシュ・フロー計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了
	千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金及びザカート前利益	201,893,797	165,739,997	172,082,376	128,905,640
調整:				
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分	(4,132,610)	(2,922,563)	-	-
有形固定資産の減価償却費	4,689,624	4,423,370	1,230,784	1,228,585
使用権資産の減価償却費	8,962,555	6,778,771	1,839,892	1,763,950
無形資産の償却費	3,749,380	4,075,174	1,095,835	1,176,679
有形固定資産の処分益	(55,802)	(92,500)	(17,124)	(13,888)
子会社の清算に係る正味損失	5,121	-	-	-
子会社の資本返還に係る超過	-	-	(1,593,183)	-
みなし支配ストラクチャード・エンティティの一部処分に係る 正味利得	-	-	(45,559)	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分に係る正味 (利得)/損失	(2,992,912)	6,137,583	(5,394,060)	3,833,963
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資の処分 に係る正味利得	(3,549,580)	(98,439)	(5,445,023)	(242,123)
償却原価で測定する金融投資の償還に係る正味損失	-	50,586	-	50,586
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びデリバティブ の再評価に係る未実現損失	9,941,225	99,142,291	7,874,292	59,623,566
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の再評価に係る未 実現利得	(21,562,289)	(73,359,636)	(21,562,289)	(73,359,636)
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入、純額	38,537,793	47,039,636	16,837,915	45,644,400
その他の債務に対する減損損失引当金繰入/(戻入)	164,735	31,734	39,841	(18,318)
金融投資に対する減損損失引当金(戻入)/繰入、純額	(2,473,571)	14,090,739	(52,943)	1,670,790
その他の金融資産に対する減損損失引当金繰入、純額	765,423	746,916	116,600	625,635
受取配当金	(3,161,480)	(2,997,499)	(69,297,030)	(60,191,734)
ESGP費用	1,387,319	1,381,726	874,010	787,040
営業外項目及び非現金項目に係るその他の調整	3,264,601	5,152,943	(4,104,772)	(472,337)
運転資本増減前営業利益	235,433,328	275,320,829	94,479,563	111,012,798
現金及び当初の満期が3カ月超となる短期資金の増減	(66,907,036)	111,999,826	(55,762,645)	1,906,409
当初の満期が3カ月超となる預金及び金融機関預け金の増減	(38,047,264)	772,901	70,805,347	65,077,293
金融投資ポートフォリオの増減	(639,387,260)	(420,267,416)	(457,330,354)	(318,542,904)
貸出金及びその他の債権の増減	(138,489,683)	(640,157,113)	(248,184,538)	(243,759,376)
保険/再保険契約資産及びタカフル/再タカフル証書資産の増減	77,695,784	121,802,615	-	-
中央銀行への法定預け金の増減	(51,465,363)	(5,620,284)	(54,161,105)	(8,916,462)
顧客預金の増減	71,893,233	560,404,292	62,796,766	116,232,320
顧客の投資口座の増減	68,839,209	6,733,243	-	-
金融機関預り金の増減	(58,949,953)	337,332,598	(270,116,043)	304,567,288
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(551,987)	4,151,619	(551,987)	4,151,619
保険契約負債/タカフル証書負債の増減	1,811,520	(130,202,846)	-	-
その他営業活動に係る増減	413,856,856	69,238,369	755,375,981	237,086,145
営業活動(に使用した)/から生じたキャッシュ	(124,268,614)	291,508,633	(102,649,014)	268,815,130
税金及びザカート支払額	(51,971,696)	(39,178,761)	(25,349,939)	(12,941,301)
営業活動(に使用した)から生じた正味キャッシュ	(176,240,310)	252,329,873	(127,998,953)	255,873,829

要約財務書類
未監査キャッシュ・フロー計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取配当金の内訳:				
-金融投資ポートフォリオ	100,620	95,401	4,311	4,187
-子会社	-	-	2,201,196	1,911,527
有形固定資産の購入	(176,629)	(96,943)	(24,066)	(21,038)
無形資産の購入	(166,831)	(103,385)	(59,370)	(22,857)
投資不動産の購入	(334)	(129)	-	-
既存の子会社の普通株式の追加取得	-	-	(627,962)	(4,460)
有形固定資産の処分による収入	5,123	7,161	545	1,924
みなし支配ストラクチャード・エンティティの一部処分による収入	-	-	11,235	-
みなし支配ストラクチャード・エンティティの株式の購入	-	-	(11,315)	-
非支配持分との取引による正味影響額	(6,394)	3,690	-	-
関連会社の体制変更による正味影響額	-	-	-	(1,814)
子会社の資本返還による正味影響額	-	-	50,706	-
投資活動(に使用した)/から生じた正味キャッシュ・フロー	<u>(244,445)</u>	<u>(94,205)</u>	<u>1,545,280</u>	<u>1,867,469</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入	-	757,111	-	757,111
借入の返済、純額	(2,791,502)	(4,498,022)	(1,050,978)	(4,980,542)
劣後債務の償還	(93,390)	-	-	-
リース負債の返済	(155,687)	(101,105)	(24,196)	(37,169)
支払配当金	(3,616,238)	(3,563,554)	(3,616,238)	(3,563,554)
非支配持分への支払配当金	(134,016)	(88,526)	-	-
財務活動に使用した正味キャッシュ・フロー	<u>(6,790,833)</u>	<u>(7,494,096)</u>	<u>(4,691,412)</u>	<u>(7,824,154)</u>
現金及び現金同等物の正味増加額	(12,644,454)	442,567	(7,219,937)	2,186,976
期首現在の現金及び現金同等物	50,830,482	51,882,143	43,210,287	35,122,120
外国為替換算レートの変動による影響	825,560	513,527	567,401	272,589
期末現在の現金及び現金同等物	<u>39,011,588</u>	<u>52,838,237</u>	<u>36,557,751</u>	<u>37,581,685</u>
現金及び現金同等物の内訳:				
現金及び短期資金	33,760,362	41,993,902	29,493,665	30,744,463
金融機関預け金	11,454,667	12,928,270	21,335,556	26,807,991
	<u>45,215,029</u>	<u>54,922,172</u>	<u>50,829,221</u>	<u>57,552,454</u>
控除:				
現金並びに当初の満期が3カ月超となる短期資金及び金融機関預け金	(6,203,441)	(2,083,935)	(14,271,470)	(19,970,769)
期末現在の現金及び現金同等物	<u>39,011,588</u>	<u>52,838,237</u>	<u>36,557,751</u>	<u>37,581,685</u>

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

要約財務書類
未監査キャッシュ・フロー計算書
2023年6月30日に終了した中間会計期間

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了
	千円	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取配当金の内訳:				
-金融投資ポートフォリオ	3,161,480	2,997,499	135,452	131,556
-子会社	-	-	69,161,578	60,060,178
有形固定資産の購入	(5,549,683)	(3,045,949)	(756,154)	(661,014)
無形資産の購入	(5,241,830)	(3,248,357)	(1,865,405)	(718,167)
投資不動産の購入	(10,494)	(4,053)	-	-
既存の子会社の普通株式の追加取得	-	-	(19,730,566)	(140,133)
有形固定資産の処分による収入	160,965	224,999	17,124	60,452
みなし支配ストラクチャード・エンティティの一部処分による収入	-	-	353,004	-
みなし支配ストラクチャード・エンティティの株式の購入	-	-	(355,517)	-
非支配持分との取引による正味影響額	(200,899)	115,940	-	-
関連会社の体制変更による正味影響額	-	-	-	(56,996)
子会社の資本返還による正味影響額	-	-	1,593,183	-
投資活動(に使用した)/から生じた正味キャッシュ・フロー	<u>(7,680,462)</u>	<u>(2,959,921)</u>	<u>48,552,698</u>	<u>58,675,876</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入	-	23,788,428	-	23,788,428
借入の返済、純額	(87,708,993)	(141,327,851)	(33,021,729)	(156,488,630)
劣後債務の償還	(2,934,314)	-	-	-
リース負債の返済	(4,891,686)	(3,176,719)	(760,238)	(1,167,850)
支払配当金	(113,622,198)	(111,966,867)	(113,622,198)	(111,966,867)
非支配持分への支払配当金	(4,210,783)	(2,781,487)	-	-
財務活動に使用した正味キャッシュ・フロー	<u>(213,367,973)</u>	<u>(235,464,496)</u>	<u>(147,404,165)</u>	<u>(245,834,919)</u>
現金及び現金同等物の正味増加額	(397,288,745)	13,905,455	(226,850,421)	68,714,786
期首現在の現金及び現金同等物	1,597,093,744	1,630,136,933	1,357,667,218	1,103,537,010
外国為替換算レートの変動による影響	25,939,095	16,135,018	17,827,739	8,564,746
期末現在の現金及び現金同等物	<u>1,225,744,095</u>	<u>1,660,177,407</u>	<u>1,148,644,536</u>	<u>1,180,816,543</u>
現金及び現金同等物の内訳:				
現金及び短期資金	1,060,750,574	1,319,448,401	926,690,954	965,991,027
金融機関預け金	359,905,637	406,206,243	670,363,170	842,307,077
	1,420,656,211	1,725,654,644	1,597,054,124	1,808,298,105
控除:				
現金並びに当初の満期が3カ月超となる短期資金及び金融機 関預け金	(194,912,116)	(65,477,238)	(448,409,587)	(627,481,562)
期末現在の現金及び現金同等物	<u>1,225,744,095</u>	<u>1,660,177,407</u>	<u>1,148,644,536</u>	<u>1,180,816,543</u>

(これらの未監査要約期中財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び同財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。)

[次へ](#)

パートA: マレーシア財務報告基準第134号（「MFRS第134号」）期中財務報告に準拠した注記

A1. 作成の基礎

当行グループ及び当行の未監査要約期中財務書類は、取得原価主義で作成される。ただし、公正価値で計上される資産及び負債であるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債、デリバティブ金融商品及び投資不動産を除く。

未監査要約期中財務書類はブルサ・マレーシア証券取引所の上場基準第9章パートK、MFRS第134号「期中財務報告」及びIAS第34号「期中財務報告」の要求事項に準拠して作成されている。

未監査要約期中財務書類は、監査済年次財務書類に必要とされるすべての情報や開示を含んでいないため、2022年12月31日に終了した会計年度の監査済年次財務書類と併せて読まれるべきである。未監査要約期中財務書類に添付される注記は、2022年12月31日に終了した会計年度以降の当行グループ及び当行の財政状態及び経営成績の変動の理解にとって重要な事象や取引の説明を与えるものである。

当行グループの未監査要約期中財務書類は、イスラム銀行業務及び保険事業の業務を含んでいる。イスラム銀行業務は、一般にシャリア原則に基づく預金の受入れ、貸付及びイスラム証券の取引を指している。保険事業の業務は、損害保険及び生命保険事業の引受け、ジェネラル・タカフル及びファミリー・タカフル事業の管理や投資関連業務を指している。

当行グループ及び当行が採用する重要な会計方針及び計算方法は、2023年1月1日以降に開始される会計年度に適用される以下のマレーシア財務報告基準（「MFRS」）及びMFRSの改訂の適用を除き、直近の2022年12月31日に終了した会計年度の監査済年次財務書類に採用したものと一貫している。

- ・ MFRS第17号「保険契約」
- ・ MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示 - 会計方針の開示」
- ・ MFRS第101号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」
- ・ MFRS第108号の改訂「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 - 会計上の見積りの定義」
- ・ MFRS第112号の改訂「法人所得税 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

下記に開示するMFRS第17号の適用を除き、上記のMFRSの改訂の適用による、当行グループ及び当行の財務書類に与える重要な財務上の影響はない。

MFRS第17号「保険契約」

2023年1月1日以降に開始する年度より、MFRS第17号はMFRS第4号「保険契約」に置き換わっている。当行グループは、2023年1月1日以降に開始する年度から適用されるMFRS第17号「保険契約」を適用した。従って、当行グループは、MFRS第17号の移行措置規定を適用し、2022年1月1日現在の期首残高を含む2022年12月31日に終了した事業年度の比較情報を修正再表示している。MFRS第17号の適用による財務上の影響は注記A41に開示されている。会計方針の変更内容の概要は以下の通りである。

() 分類及び測定の変更

MFRS第17号の適用による当行グループの保険契約/タカフル証券の分類の変更はない。

MFRS第17号では、当行グループに以下が求められている。

- 保険契約者/加入者が特定の不確実な将来の事象（保険事故）により不利な影響を受ける場合に、保険契約者/加入者に補償することに同意することで、当行グループが他の当事者（保険契約者/加入者）から重要な保険/タカフル・リスクを受け入れる契約を、保険契約/タカフル証書として特定する。
- 保険契約/タカフル証書から、特定の組込デリバティブ、別個の投資要素及び別個の非保険の財又はサービスを分離し、他の基準に従い会計処理する。
- 保険契約/タカフル証書及び再保険契約/再タカフル証書を、認識し測定するグループに分割する。
- 保険契約/タカフル証書グループを、将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で認識し測定する。この履行キャッシュ・フローとは、観察可能な市場情報と統合的な方法により、履行キャッシュ・フローに関するすべての入手可能な情報に、当該契約/証書グループの未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン又は「CSM」）を加えたものである。
- 保険契約/タカフル証書グループからの利益を、当行グループが保険を提供する期間にわたって認識する。契約グループが残存カバー期間にわたって不利な契約（損失が発生する）となることが予想される場合、当行グループは直ちにその損失を認識する。
- 関連する保険契約/タカフル証書グループを認識する前に支払われた、又は発生した契約獲得キャッシュ・フローについて、保険/タカフル契約獲得キャッシュ・フローに係る資産を認識する。かかる資産は、保険獲得キャッシュ・フローが関連する保険契約/タカフル証書グループの測定に含まれるようになった時点で認識を中止する。

当行グループは、裁量権付有配当投資契約を含む、発行済保険契約/タカフル証書及び保有再保険契約/再タカフル証書に下記の測定モデルを適用することを決定した。

(a) 一般測定モデル(「GMM」)

当モデルは、履行キャッシュ・フロー（予想キャッシュ・フローの現在価値にリスク調整を加えた金額）を用いて評価する保険契約/タカフル証書のデフォルト測定モデルであり、履行キャッシュ・フローは当行グループが契約/証書に基づいてサービスを提供する際に認識する未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン（CSM）で相殺される。

(b) 保険料配分アプローチ(「PAA」)

当モデルは、契約/証書の境界線（カバー期間）が1年未満の保険のほか、契約/証書の境界は1年であるものの、PAAの適格テストを満たす保険に適用される。

(c) 変動手数料アプローチ(「VFA」)

VFAは、保険契約者への支払いが契約上、基礎となる項目と連動し、その変動する部分が重要な有配当保険契約/証書に適用する。

当行グループは、保有するすべての再保険契約/再タカフル証書に対し、各契約/証書の境界線に応じてPAA又はGMMを適用している。

() **表示及び開示の変更**

表示上、当行グループは保険契約/タカフル証書及び保有再保険契約/再タカフル証書をそれぞれ集計し、下記の通り財政状態計算書に個別に表示している。

- 発行済保険契約/タカフル証書のポートフォリオ
- 資産として計上される保有再保険契約/再タカフル証書のポートフォリオ及び
- 負債として計上される保有再保険契約/再タカフル証書のポートフォリオ

上記のポートフォリオは、MFRS第17号の要求事項に従い当初認識時に設定される。

MFRS第17号の適用により、当行グループは損益計算書に以下の項目を表示する。

- 保険/タカフル事業に係る損益、及び
- 保険/タカフル事業による金融投資に係る純損益

() 移行措置

導入された改訂を含むMFRS第17号は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用される。早期適用は認められているが、MFRS第17号を最初に適用する日若しくはそれより前に、MFRS第9号及びMFRS第15号を適用している場合に限られる。当行グループは遡及アプローチを適用して移行日現在のCSMを見積もる必要がある。ただし、保険契約グループについて、MFRS第108号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」が定められているとおり、CSMを見積る完全遡及アプローチの適用が実務上不可能な場合には、修正遡及アプローチ又は公正価値アプローチのいずれかを選択することが求められている。

移行日である2023年1月1日に、当行グループは

- 保険契約/タカフル証書及び再保険契約/再タカフル証書の各グループを、MFRS第17号が常に適用されていたかのようにして識別し、認識し、測定した（ただし実務上不可能な場合を除く。注記（b）修正遡及アプローチ及び（c）公正価値アプローチを参照のこと。）
- 常にMFRS第17号が適用されていたかのように、保険/タカフルの契約獲得キャッシュ・フローに係る資産を識別し、認識し、測定した
- MFRS第17号が常に適用されていたならば存在しなかったであろう既存の残高の認識を中止した、及び
- その結果正味の差額を資本に計上した。

完全遡及アプローチ（「FRA」）が実務上不可能な場合、当行グループは修正遡及アプローチ（「MRA」）及び公正価値アプローチ（「FVA」）を適用している。これらの詳細は以下に記載している。

(a) 完全遡及アプローチ

移行日現在、契約/証書グループに対してFRAの適用が実務上不可能かどうかは、必要な情報を収集するため、又は必要なデータが入手できない場合に情報を作成するために必要なコストや労力（過去のシステム移行、データ保持方針、及びMFRS第17号により導入された要求事項の変更のいずれかによる）、及び過年度の見積りを決定するために後知恵が必要かどうかを検討した後に判断される。

(b) 修正遡及アプローチ

MRAは当行グループが過度なコストや労力を掛けずに入手可能で、合理的かつ裏付け可能な情報に基づき適用される。FRAが不可能な場合には、可能な範囲でこれに最も近い結果を達成することを目的として、特定の修正が適用される。

(c) 公正価値アプローチ

FVAでは、CSMIはMFRS第13号「公正価値測定」に従って算定された公正価値と履行キャッシュ・フローの正の差額として算定される（負の場合には、移行日時点の利益剰余金に認識される）。

MFRS第17号の適用に伴うMFRS第9号の改訂

当行グループは、2018年からMFRS第9号のオーバーレイ・アプローチを適用しており、同改訂により、当行グループは金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定（「FVTPL」）からその他の包括利益を通じて公正価値で測定（「FVOCI」）に分類変更することが認められていた。MFRS第17号は、割引率の変動の影響について、純損益を通じて認識するか、その他の包括利益を通じて認識するかについて選択を認めている。従って、当行グループは、貸借対照表の管理戦略及びその戦略に使用された資産のMFRS第9号に基づく会計処理について、当行グループの包括利益計算書に影響を与えることを認識する必要がある。また、選択は損益計算書及び純資産のボラティリティに影響を与える。

MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示 - 会計方針の開示」

本改訂は、企業に対し、重要な (significant) 会計方針でなく、重要性のある (material) 会計方針を開示することを求めている。企業には企業固有の会計方針の開示が求められており、MFRS適用に関する一般的な開示が求められているのではない。

本改訂は、会計方針がなければ財務諸表の利用者が財務諸表上の他の重要性のある情報を理解することができない場合、又は/及び企業の財務諸表に含まれている他の情報と合わせて考えた際に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合には、当該会計方針に「重要性がある」と説明している。重要性のない会計方針は開示する必要はない。ただし、開示された場合は、重要性のある会計情報を覆い隠すものであってはならない。

本改訂は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められている。本改訂が当行グループ及び当行の財務諸表に与える重要な影響はない。

MFRS第101号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

本改訂により以下が明確化されている。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの。
- ・ 延期する権利は、報告期間の末日時点で存在していなければならないこと。
- ・ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、負債の分類に影響しないこと。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性金融商品である場合にのみ、その契約条件が分類に影響しないこと。

本改訂は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から遡及適用され、早期適用も認められている。本改訂が当行グループ及び当行の財務諸表に重要な影響を与えることはない。

MFRS第108号の改訂「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 会計上の見積りの定義」

本改訂は、会計上の見積りを「測定上の不確実性にさらされる財務諸表上の金額」と再定義している。本改訂では、会計方針の変更と会計上の見積りの変更を明確に区別している。本改訂は、会計上の見積りを行うために

用いるインプットの変更又は測定技法の変更による影響は、この変更が過年度の誤謬の訂正から生じたものでない場合には会計上の見積りの変更に該当することを明確化している。

会計上の見積りの変更は将来に向かって適用される一方で、会計方針の変更は遡及的に適用されることから、この区別は重要である。本改訂は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められている。本改訂が当行グループ及び当行の財務書類に重要な影響を与えることはない。

IFRS第112号の改訂「法人所得税 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

本改訂はリースや廃棄義務に関わる取引に係る繰延税金の会計処理を規定している。本改訂は、IFRS第112号で規定された当初認識の除外規定が、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる取引には適用されないことを明確化している。本改訂の目的は、リースや廃棄義務に係る繰延税金の計上におけるばらつきを減らすことにある。

本改訂は、表示されている最も古い比較期間の期首以降に生じる取引に適用される。本改訂が当行グループ及び当行の財務諸表の作成に重要な影響を与えることはない。

A2. 重要な会計方針

当行グループ及び当行の2022年12月31日に終了した会計年度の監査済年次財務書類は、IFRS及び国際財務報告基準（「IFRS」）及び2016年マレーシア会社法の要件に従って作成された。当未監査要約期中財務書類の作成において採用された重要な会計方針は、注記A1に開示の通り、2023年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるIFRSsの改訂及びBNMの方針文書の新しい要求事項の適用を除き、2022年12月31日に終了した会計年度の監査済年次財務書類に採用された重要な会計方針と一致している。

A3. 重要な会計上の見積り及び判断

未監査要約期中財務書類を作成するに当たり、経営者には会計方針の適用並びに収益、費用、資産、負債の報告金額及びその開示、並びに偶発債務の開示の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。これらの見積りや判断は、現在の事象や活動に関して経営者が知る限りの知識に基づいているが、実際の結果は異なる可能性がある。

当未監査要約期中財務書類の作成に当たり、当行グループ及び当行の会計方針の適用のために経営者が行った重要な判断及びその見積りの不確実性の主要な要素は、2022年12月31日に終了した会計年度の監査済年次財務書類に適用されたものと一貫していた。

A4. 前期の監査済年次財務書類に関する監査人の報告書

2022年12月31日に終了した監査済年次財務書類に関する監査人の報告書は無限定適正意見であった。

A5. 季節的又は周期的要素

当行グループ及び当行の業務に対し、2023年6月30日に終了した中間会計期間において、季節的要素と周期的要素のどちらによる重要な影響もなかった。

A6. 性質、規模又は発生による異常項目

2023年6月30日に終了した中間会計期間においては、下記の注記A8に開示したものを除いて、当行グループ及び当行の資産、負債、資本、純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える異常項目はなかった。

A7. 見積りの変更

2023年6月30日に終了した中間会計期間において、見積りの重要な変更はなかった。

A8. 負債性証券及び資本性証券の変動

(i) 下記を除き、2023年6月30日に終了した中間会計期間には、当行グループ及び当行による新規株式の発行、売却、株式の買戻しあるいは買い戻した株式の再売り出しはなかった。

(a) 借入金

当行によるミディアム・ターム・ノートの発行/償還

通貨	債券の種類	額面価額総額
ミディアム・ターム・ノートの発行		
米ドル	変動利付債	213.0百万米ドル
米ドル	固定利付債	95.0百万米ドル
香港ドル	固定利付債	2,735.0百万香港ドル
マレーシア・リンギット	固定利付債	24.0百万マレーシア・リンギット
ミディアム・ターム・ノートの償還		
米ドル	固定利付債	20.0百万米ドル
米ドル	変動利付債	235.0百万米ドル
人民元	固定利付債	200.0百万人民元
香港ドル	固定利付債	701.0百万香港ドル
日本円	固定利付債(サムライ債)	46,700.0百万円

当行による仕組債の償還

通貨	債券の種類	額面価額総額
仕組債の償還		
豪ドル	変動利付コリドー債	12.0百万豪ドル

A8. 負債性証券及び資本性証券の変動（続き）

- (i) 下記を除き、2023年6月30日に終了した中間会計期間には、当行グループ及び当行による新規株式の発行、売却、株式の買戻しあるいは買い戻した株式の再売り出しはなかった。（続き）

(a) 借入金（続き）

ピーティー・バンク・メイバンク・インドネシア・ティービーケー及びその子会社による債券の発行/償還

通貨	債券の種類	額面価額総額
債券の発行		
インドネシア・ルピア	固定利付債	1,000,000.0百万インドネシア・ルピア
債券の償還		
インドネシア・ルピア	固定利付債	1,113,300.0百万インドネシア・ルピア

当行によるコマーシャル・ペーパーの発行

2023年6月30日現在の、当行が発行したコマーシャル・ペーパーの額面ベースの発行残高総額は以下の通りである。

通貨	債券の種類	額面価額総額
マレーシア・リングgit	ゼロクーポン債	231.0百万マレーシア・リングgit
シンガポール・ドル	固定利付債*	106.3百万シンガポール・ドル
米ドル	固定利付債*	7.1百万米ドル

* 延長可能なマネーマーケット証券

メイバンク・シンガポール・リミテッドによるコマーシャル・ペーパーの発行

2023年6月30日現在の、メイバンク・シンガポール・リミテッドが発行したコマーシャル・ペーパーの額面ベースの発行残高総額は以下の通りである。

通貨	債券の種類	額面価額総額
米ドル	ゼロクーポン債	383.8百万米ドル

(b) 劣後債務

ピーティー・バンク・メイバンク・インドネシア・ティービーケーによる劣後債の償還

償還	満期日	額面価額	詳細	期間
償還	2023年6月10日	800.0十億 インドネシア・ルピア	シエルフ劣後債IIバンク メイバンク インドネシア Year2016 トランシェII	7年

- () 2023年6月30日に終了した中間会計期間の財務書類に反映されなかった、2023年6月30日に終了した中間会計期間後の当行グループ及び当行の負債性証券の変動は以下の通りである。

(a) 借入金

当行によるミディアム・ターム・ノートの発行/償還

通貨	債券の種類	額面価額総額
----	-------	--------

メディアム・ターム・ノートの発行		
マレーシア・リングgit	固定利付債	27.0百万マレーシア・リングgit
通貨	債券の種類	額面価額総額
メディアム・ターム・ノートの償還		
米ドル	変動利付債	295.0百万米ドル
香港ドル	固定利付債	300.0百万香港ドル

ピーティー・バンク・メイバンク・インドネシア・ティービーケー及びその子会社による債券の償還

通貨	債券の種類	額面価額総額
債券の償還		
インドネシア・ルピア	固定利付債	400,000.0百万インドネシア・ルピア

A9. 支払配当金

2023年6月30日に終了した中間会計期間の支払配当金は以下の通りである。

- (a) 2023年2月27日に当行は、2022年12月31日に終了した会計年度に係る、普通株式一株当たり30.0マレーシア・センの第2回シングルTier中間現金配当を宣言した。

30.0マレーシア・センの第2回シングルTier中間配当(3,616,238,128マレーシア・リングgit)は2023年3月24日に支払われた。

- (b) 2023年6月30日に終了した中間会計期間において、メイバンクの子会社から非支配持分へ134,016,000マレーシア・リングgitの配当金が支払われた。

A10. 金融投資ポートフォリオ

	注記	当行グループ		当行	
		2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
当初認識時に純損益を通じて公正 価値で測定するものとして指定さ れた金融資産	()	13,010,890	12,822,800	-	-
純損益を通じて公正価値で測定す る金融投資	()	34,442,544	25,143,208	20,600,277	13,978,475
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する金融投資	()	134,397,652	121,366,990	80,884,135	73,551,480
償却原価で測定する金融投資	()	71,593,595	71,756,942	48,031,474	46,234,128
		<u>253,444,681</u>	<u>231,089,940</u>	<u>149,515,886</u>	<u>133,764,083</u>

() 当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するもの(FVTPL)として指定された金融資産

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
公正価値で計上				
マネーマーケット商品:				
マレーシア政府証券	440,498	407,092	-	-
マレーシア政府投資証券	382,806	468,099	-	-
	<u>823,304</u>	<u>875,191</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
上場証券:				
マレーシア国内:				
ユニット・トラスト	3,932	3,932	-	-
マレーシア国外:				
株式、ワラント、ローン・ストック	1,178	18,790	-	-
	<u>5,110</u>	<u>22,722</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
非上場証券:				
マレーシア国内:				
社債及びスクーク	12,025,696	11,764,213	-	-
マレーシア国外:				
社債及びスクーク	156,780	160,674	-	-
	<u>12,182,476</u>	<u>11,924,887</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
当初認識時にFVTPLとして指定された金 融資産合計	<u>13,010,890</u>	<u>12,822,800</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

A10. 金融投資ポートフォリオ(続き)

()純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融投資

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公正価値で計上				
マネーマーケット商品:				
マレーシア政府証券	2,881,980	1,563,979	2,827,881	1,523,469
マレーシア政府投資証券	1,509,280	317,298	1,322,325	275,496
カガマス債	250,125	-	250,125	-
外国政府証券	4,943,296	4,631,204	4,239,884	4,493,485
マレーシア政府短期証券	5,732,614	1,648,435	5,003,366	1,648,435
マレーシア中央銀行手形	3,756,720	241,757	3,656,943	241,757
	<u>19,074,015</u>	<u>8,402,673</u>	<u>17,300,524</u>	<u>8,182,642</u>
上場証券:				
マレーシア国内:				
株式、ワラント、投資信託、ローン・ ストック	2,393,427	2,910,063	-	-
ユニット・トラスト	365,649	328,970	254,508	240,453
マレーシア国外:				
株式、ワラント、投資信託、ローン・ ストック	3,891,849	4,255,594	298	66
ユニット・トラスト	1,496,498	1,273,604	292,726	274,087
社債及びスクーク	2,213,632	1,236,259	-	-
政府債	670,265	57,922	-	-
	<u>11,031,320</u>	<u>10,062,412</u>	<u>547,532</u>	<u>514,606</u>
非上場証券:				
マレーシア国内:				
株式	953,265	972,960	733,325	715,908
ユニット・トラスト	120,284	29,003	-	-
社債及びスクーク	1,228,696	1,768,316	491,601	1,079,658
仕組預金	328,812	155,582	-	-
マレーシア国外:				
株式	2,159	369	-	-
投資信託	136,878	92,814	-	-
社債及びスクーク	682,816	2,906,292	642,996	2,732,874
政府債	884,299	752,787	884,299	752,787
	<u>4,337,209</u>	<u>6,678,123</u>	<u>2,752,221</u>	<u>5,281,227</u>
FVTPL金融投資合計	<u>34,442,544</u>	<u>25,143,208</u>	<u>20,600,277</u>	<u>13,978,475</u>

A10.金融投資ポートフォリオ(続き)

()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVOCI)金融投資

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
公正価値で計上				
マネーマーケット商品:				
マレーシア政府証券	12,894,292	11,745,562	12,488,081	11,327,132
マレーシア政府投資証券	20,136,477	21,835,585	8,202,451	8,531,351
譲渡性預金商品	13,363	4,991	-	-
外国政府証券	19,372,199	19,531,047	7,145,454	9,125,421
マレーシア政府短期証券	298,411	-	-	-
外国政府短期証券	14,340,436	4,778,217	7,608,625	2,155,557
カザナ債	58,564	55,874	58,564	55,874
カガマス債	542,840	166,245	542,840	166,245
	67,656,582	58,117,521	36,046,015	31,361,580
上場証券:				
マレーシア国内:				
株式、ワラント、ローン・ストック	372,997	194,460	30,298	18,029
マレーシア国外:				
社債及びスクーク	4,951,607	4,445,570	-	-
政府債	2,180,646	2,375,552	-	-
政府短期証券	-	177,957	-	-
	7,505,250	7,193,539	30,298	18,029
非上場証券:				
マレーシア国内:				
株式及びローン・ストック	375,818	353,597	359,042	341,113
政府債	1,696,918	1,343,430	1,696,918	1,343,430
社債及びスクーク	28,522,416	27,063,652	16,526,657	15,286,933
マレーシア国外:				
株式	4,063	3,806	-	-
政府債	17,283,587	15,704,130	16,657,110	15,118,709
社債及びスクーク	11,353,018	11,587,315	9,568,095	10,081,686
	59,235,820	56,055,930	44,807,822	42,171,871
FVOCI金融投資合計	134,397,652	121,366,990	80,884,135	73,551,480

A10. 金融投資ポートフォリオ(続き)

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVOCI)金融投資(続き)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。

当行グループ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2023年 6 月30日現在				
2023年 1 月 1 日現在	29,462	8,344	149,600	187,406
ステージ 2 への移動	1,843	(1,843)	-	-
ステージ 3 への移動	-	(1,414)	1,414	-
引当金の再測定純額	(205)	(485)	(1,865)	(2,555)
新たに組成又は購入した金融資産	6,264	-	-	6,264
認識が中止された金融資産	(2,463)	-	(39,040)	(41,503)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(3,579)	1,566	-	(2,013)
保険契約負債/タカフル契約負債に関連した金額	-	-	40,038	40,038
貸倒償却額	-	-	(1,336)	(1,336)
為替換算差額	323	(82)	-	241
2023年 6 月30日現在	<u>31,645</u>	<u>6,086</u>	<u>148,811</u>	<u>186,542</u>

当行グループ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年 1 月 1 日現在	31,279	1,766	124,367	157,412
ステージ 2 への移動	(990)	990	-	-
引当金の再測定純額	(1,384)	2,193	147,379	148,188
新たに組成又は購入した金融資産	9,434	3,395	-	12,829
認識が中止された金融資産	(9,103)	-	(154)	(9,257)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(45)	-	-	(45)
保険契約負債/タカフル契約負債に関連した金額	-	-	(96,741)	(96,741)
貸倒償却額	-	-	(26,037)	(26,037)
為替換算差額	271	-	786	1,057
2022年12月31日現在	<u>29,462</u>	<u>8,344</u>	<u>149,600</u>	<u>187,406</u>

A10. 金融投資ポートフォリオ(続き)

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVOCI)金融投資(続き)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。(続き)

当行	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2023年 6 月30日現在				
2023年 1 月 1 日現在	16,928	3,210	139,919	160,057
ステージ 2 への移動	(9)	9	-	-
引当金の再測定純額	(294)	136	(452)	(610)
新たに組成又は購入した金融資産	3,209	-	-	3,209
認識が中止された金融資産	(1,096)	-	-	(1,096)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(1,950)	1,566	-	(384)
為替換算差額	407	-	-	407
2023年 6 月30日現在	17,195	4,921	139,467	161,583

当行	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年 1 月 1 日現在	17,448	204	96,718	114,370
ステージ 2 への移動	(35)	35	-	-
引当金の再測定純額	(2,341)	(57)	43,201	40,803
新たに組成又は購入した金融資産	4,381	3,028	-	7,409
認識が中止された金融資産	(2,765)	-	-	(2,765)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(6)	-	-	(6)
為替換算差額	246	-	-	246
2022年12月31日現在	16,928	3,210	139,919	160,057

A10. 金融投資ポートフォリオ(続き)

() 償却原価で測定する金融投資

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
マネーマーケット商品:				
マレーシア政府証券	12,239,274	12,357,726	12,239,172	12,357,624
マレーシア政府投資証券	24,684,103	24,691,751	9,250,262	9,254,337
外国政府証券	3,571,620	3,488,456	284,793	270,289
カザナ債	601,199	592,145	47,355	46,262
カガマス債	173,645	175,710	50,259	50,242
	<u>41,269,841</u>	<u>41,305,788</u>	<u>21,871,841</u>	<u>21,978,754</u>
非上場証券:				
マレーシア国内:				
社債及びスクーク	28,001,969	28,496,001	22,724,101	21,158,007
マレーシア国外:				
社債及びスクーク	1,252,943	1,208,594	2,386,175	2,270,632
政府債	2,529,119	2,244,819	1,065,864	846,006
	<u>31,784,031</u>	<u>31,949,414</u>	<u>26,176,140</u>	<u>24,274,645</u>
減損損失引当金	(1,460,277)	(1,498,260)	(16,507)	(19,271)
償却原価で測定する金融投資合計	<u>71,593,595</u>	<u>71,756,942</u>	<u>48,031,474</u>	<u>46,234,128</u>

(a) 償却原価で測定する金融投資に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
当行グループ				
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	60,775	3,801	1,433,684	1,498,260
ステージ2への移動	(425)	425	-	-
ステージ3への移動	-	(850)	850	-
引当金の再測定純額	(1,963)	5,725	(34,506)	(30,744)
新たに組成又は購入した金融資産	2,563	-	-	2,563
認識が中止された金融資産	(3,470)	-	-	(3,470)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(7,268)	-	-	(7,268)
為替換算差額	936	-	-	936
2023年6月30日現在	<u>51,148</u>	<u>9,101</u>	<u>1,400,028</u>	<u>1,460,277</u>

A10. 金融投資ポートフォリオ(続き)

() 償却原価で測定する金融投資(続き)

(a) 償却原価で測定する金融投資に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。(続き)

当行グループ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	63,701	3,043	1,060,783	1,127,527
ステージ1への移動	46	(46)	-	-
ステージ2への移動	(608)	608	-	-
引当金の再測定純額	1,597	241	509,887	511,725
新たに組成又は購入した金融資産	6,923	-	-	6,923
認識が中止された金融資産	(9,381)	(45)	(136,986)	(146,412)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(567)	-	-	(567)
為替換算差額	(936)	-	-	(936)
2022年12月31日現在	60,775	3,801	1,433,684	1,498,260
当行				
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	19,271	-	-	19,271
引当金の再測定純額	(367)	-	-	(367)
新たに組成又は購入した金融資産	2,539	-	-	2,539
認識が中止された金融資産	(3,035)	-	-	(3,035)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(1,941)	-	-	(1,941)
為替換算差額	40	-	-	40
2023年6月30日現在	16,507	-	-	16,507
当行				
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	24,769	91	136,986	161,846
ステージ1への移動	46	(46)	-	-
ステージ2への移動	(222)	222	-	-
引当金の再測定純額	(1,645)	(222)	-	(1,867)
新たに組成又は購入した金融資産	4,569	-	-	4,569
認識が中止された金融資産	(7,762)	(45)	(136,986)	(144,793)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(543)	-	-	(543)
為替換算差額	59	-	-	59
2022年12月31日現在	19,271	-	-	19,271

A11. 貸出金及びその他の債権

注記	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リングgit	2022年 12月31日 千マレーシア・ リングgit 修正再表示	2023年 6月30日 千マレーシア・ リングgit	2022年 12月31日 千マレーシア・ リングgit
金融機関向貸出金及びその他の債権	() 1,326,948	1,361,712	36,894,620	31,304,965
顧客向貸出金及びその他の債権	() 593,306,246	573,765,662	222,294,269	213,831,963
	<u>594,633,194</u>	<u>575,127,374</u>	<u>259,188,889</u>	<u>245,136,928</u>
()金融機関向貸出金及びその他の債権[△] :				
(A)償却原価で測定する金融機関向貸出金及びその他の債権	1,207,130	1,250,070	38,070,319	32,798,507
(B)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融機関向貸出金及びその他の債権	124,490	117,597	450,616	440,406
金融機関向貸出金及びその他の債権総額	<u>1,331,620</u>	<u>1,367,667</u>	<u>38,520,935</u>	<u>33,238,913</u>
貸出金及びその他の債権に対する貸倒引当金:				
- ステージ1-12カ月ECL	(4,564)	(5,868)	(42,528)	(18,972)
- ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)	(108)	(87)	(45,556)	(1,228)
- ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)	-	-	(1,538,231)	(1,913,748)
金融機関向貸出金及びその他の債権純額	<u>1,326,948</u>	<u>1,361,712</u>	<u>36,894,620</u>	<u>31,304,965</u>
()顧客向貸出金及びその他の債権 :				
(A)純損益を通じて公正価値で測定する顧客向貸出金及びその他の債権	-	1,668	-	1,668
(B)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する顧客向貸出金及びその他の債権	31,378,132	29,898,744	32,640,271	26,414,713
(C)償却原価で測定する顧客向貸出金及びその他の債権	648,963,683	633,504,864	195,902,051	194,236,286
	<u>680,341,815</u>	<u>663,405,276</u>	<u>228,542,322</u>	<u>220,652,667</u>
前受利息及び前受収益	(75,838,182)	(77,911,147)	(772,407)	(808,629)
顧客向貸出金及びその他の債権総額	<u>604,503,633</u>	<u>585,494,129</u>	<u>227,769,915</u>	<u>219,844,038</u>
貸出金及びその他の債権に対する貸倒引当金:				
- ステージ1-12カ月ECL	(1,986,424)	(2,000,435)	(827,577)	(883,584)
- ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)	(3,505,534)	(3,329,902)	(1,245,430)	(1,343,859)
- ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)	(5,705,429)	(6,398,130)	(3,402,639)	(3,784,632)
顧客向貸出金及びその他の債権純額	<u>593,306,246</u>	<u>573,765,662</u>	<u>222,294,269</u>	<u>213,831,963</u>
貸出金及びその他の債権純額	() <u>594,633,194</u>	<u>575,127,374</u>	<u>259,188,889</u>	<u>245,136,928</u>

△ 当行の金融機関向貸出金及び債権には、当行の子会社であるメイバンク・イスラミック・ベルハッド(「MIB」)に対する、COVID-19のパンデミックに対応するための政府支援策の一環としての、中小企業向け融資を目的とした政府融資制度の1,018.8百万マレーシア・リングgit(2022年12月31日現在:1,003.5百万マレーシア・リングgit)に加え、制限付利益分配投資口座(「RPSIA」)に基づく融資が、予想信用損失控除後で35,727.4百万マレーシア・リングgit含まれている(2022年12月31日:30,138.8百万マレーシア・リングgit)。RPSIAはムダラバの原則に基づき融資を行うために二者間で締結される契約であり、当該契約におい

て、当行はMIBに資本を提供する投資家としての役割を果たし、MIBの経営は事業者としてのMIBが行う。MIBの利益は事前に合意した割合に基づき両者間で分配される。損失が発生した場合は当行が負担する。

A11.貸出金及びその他の債権(続き)

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
()金融機関及び顧客向貸出金及びその他の債権:				
金融機関向貸出金及び債権	1,331,620	1,367,667	38,520,935	33,238,913
当座貸越/キャッシングローン	17,893,425	17,756,331	5,654,550	5,834,436
タームローン:				
-住宅ローン	198,124,890	193,701,007	45,957,972	46,344,789
-シンジケートローン	53,389,336	56,349,988	47,341,510	46,756,972
-分割払債権	88,614,601	83,038,247	9,438,386	9,846,496
-リース債権	2,715,813	2,034,794	-	-
-その他の貸出金及び債権	209,973,817	205,466,209	57,195,134	54,836,583
クレジットカード債権	10,858,071	10,517,219	6,897,172	6,872,769
受取手形	6,665,842	5,969,774	6,094,126	5,370,263
貨物貸渡	5,423,374	4,345,917	4,679,393	3,660,378
為替引受信用状	12,112,913	11,452,266	4,937,813	5,065,436
リボルビングクレジット	63,267,677	62,208,363	37,319,335	33,162,108
株式信用取引	7,233,486	6,531,112	2,485,931	2,361,531
従業員向貸出	4,005,410	3,961,950	538,901	538,960
貸出金:				
-当行取締役向貸出	4,586	5,101	1,929	1,770
-子会社取締役向貸出	7,114	6,761	159	175
その他	51,460	60,237	11	1
	681,673,435	664,772,943	267,063,257	253,891,580
前受利息及び前受収益	(75,838,182)	(77,911,147)	(772,407)	(808,629)
貸出金及びその他の債権総額	605,835,253	586,861,796	266,290,850	253,082,951
貸出金及びその他の債権に対する 貸倒引当金:				
-ステージ1-12カ月ECL	(1,990,988)	(2,006,303)	(870,105)	(902,556)
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)	(3,505,642)	(3,329,989)	(1,290,986)	(1,345,087)
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)	(5,705,429)	(6,398,130)	(4,940,870)	(5,698,380)
貸出金及びその他の債権純額	594,633,194	575,127,374	259,188,889	245,136,928

()顧客種類別に分析された貸出金及びその他の債権は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
国内金融機関	1,223,180	1,343,013	38,530,496	33,092,908
国内ノンバンク金融機関	29,301,323	19,762,607	22,580,513	13,139,759
国内事業会社:				
-中小企業	91,093,163	71,922,930	33,298,374	24,495,849
-その他	106,352,950	127,808,720	60,863,246	72,728,290
政府及び特殊法人	16,568,046	16,583,958	56,510	60,405
個人	299,783,261	292,854,226	63,933,850	64,927,922
その他の国内企業	15,321,987	13,368,408	4,725,124	4,688,532
外国企業	46,191,343	43,217,934	42,302,737	39,949,286
貸出金及びその他の債権総額	605,835,253	586,861,796	266,290,850	253,082,951

A11.貸出金及びその他の債権(続き)

()地域別に分析された貸出金及びその他の債権は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
	修正再表示			
マレーシア	363,706,989	364,003,666	158,350,219	155,189,402
シンガポール	156,838,977	144,695,517	69,927,195	62,449,296
インドネシア	35,333,278	31,670,365	-	-
ラブアン オフショア	11,032,755	10,259,682	11,032,755	10,259,682
香港	18,746,464	17,324,297	18,379,722	16,999,129
米国	515,138	493,813	515,138	493,813
中国	5,361,130	4,892,403	5,361,130	4,892,403
ベトナム	1,782,804	1,636,999	1,110,380	1,152,433
英国	1,019,519	1,052,385	1,019,519	1,052,385
ブルネイ	486,188	487,659	486,188	487,659
カンボジア	4,817,651	4,541,390	-	-
フィリピン	4,101,516	3,748,979	-	-
タイ	1,984,240	1,947,892	-	-
ラオス	31,959	36,921	31,959	36,921
ミャンマー	76,645	69,828	76,645	69,828
貸出金及びその他の債権総額	<u>605,835,253</u>	<u>586,861,796</u>	<u>266,290,850</u>	<u>253,082,951</u>

()金利/利益率感応度別に分析された貸出金及びその他の債権は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
	修正再表示			
固定金利:				
-住宅ローン	25,671,178	26,736,931	408,000	401,843
-分割払債権	64,898,122	61,128,825	7,774,761	8,209,430
-その他の固定金利貸出金及び債権	74,357,101	74,359,077	62,853,808	56,183,519
変動金利:				
-基準金利型貸出	224,291,310	223,618,388	75,378,137	75,825,992
-スプレッド型貸出	38,354,390	39,087,461	18,402,435	20,938,621
-その他の変動利率	178,263,152	161,931,114	101,473,709	91,523,546
貸出金及びその他の債権総額	<u>605,835,253</u>	<u>586,861,796</u>	<u>266,290,850</u>	<u>253,082,951</u>

A11.貸出金及びその他の債権(続き)

()経済目的別に分析された貸出金及びその他の債権は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
		修正再表示		
証券の購入	35,519,414	38,039,719	6,502,127	6,952,551
輸送車両の購入	79,009,372	74,233,906	7,085,568	7,663,122
不動産の購入:				
-住宅	171,766,269	164,810,326	46,331,278	46,115,807
-住宅以外	42,934,072	41,281,360	14,870,009	14,971,398
固定資産の購入(不動産を除く)	3,308,834	3,204,664	2,149,325	2,141,348
個人	9,060,880	9,075,444	3,373,176	3,557,514
クレジットカード	10,940,200	10,610,731	6,919,447	6,893,291
耐久消費財の購入	5,220	5,637	4,689	5,162
建設	14,068,625	14,689,441	6,834,774	7,716,731
合併・買収	2,862,653	2,722,043	2,415,475	2,249,790
運転資金	192,423,038	191,823,359	133,675,336	125,137,198
その他	43,936,676	36,365,166	36,129,646	29,679,039
貸出金及びその他の債権総額	<u>605,835,253</u>	<u>586,861,796</u>	<u>266,290,850</u>	<u>253,082,951</u>

()貸出金及びその他の債権の満期構成は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
		修正再表示		
1年以内	135,957,032	129,189,210	86,169,339	79,080,550
1年超3年以内	66,671,764	62,679,135	44,232,072	40,540,022
3年超5年以内	78,761,233	78,094,060	47,337,445	43,925,512
5年超	324,445,224	316,899,391	88,551,994	89,536,867
貸出金及びその他の債権総額	<u>605,835,253</u>	<u>586,861,796</u>	<u>266,290,850</u>	<u>253,082,951</u>

A11.貸出金及びその他の債権(続き)

()減損した貸出金及びその他の債権(「減損貸出金等」)の変動は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1月1日現在	9,204,859	11,043,533	8,205,103	10,103,703
期中減損額	2,194,324	4,310,636	811,324	2,001,356
非減損に分類変更された金額	(227,536)	(792,624)	(62,638)	(433,128)
回収額	(441,689)	(2,817,825)	(118,525)	(1,867,027)
貸倒償却額	(2,151,188)	(3,078,763)	(1,555,267)	(2,130,955)
為替換算差額	333,289	539,902	143,556	531,154
2023年6月30日/2022年12月31日現在の 減損貸出金等総額	8,912,059	9,204,859	7,423,553	8,205,103
控除：ステージ3-全期間ECL (信用減損あり)	(5,896,444)	(6,590,207)	(5,131,886)	(5,890,457)
2023年6月30日/2022年12月31日現在の 減損貸出金等純額	3,015,615	2,614,652	2,291,667	2,314,646

減損貸出金等純額の割合の算出:

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2023年6月30日/2022年12月31日現 在の減損貸出金等総額				
(投資口座による調達*を除く)	8,791,461	9,145,242	7,423,553	8,205,103
控除：ステージ3-全期間ECL (信用減損あり)	(5,896,444)	(6,590,207)	(5,131,886)	(5,890,457)
減損貸出金等純額	2,895,017	2,555,035	2,291,667	2,314,646
貸出金及びその他の債権総額	605,835,253	586,861,796	266,290,850	253,082,951
控除：投資口座による調達*	(26,691,916)	(24,500,981)	-	-
控除：償却原価で測定するその他の包 括利益を通じて公正価値で測定する貸 出金及びその他の債権に対する引当金	(11,609,237)	(12,078,292)	(7,503,205)	(8,282,624)
貸出金及びその他の債権純額	567,534,100	550,282,523	258,787,645	244,800,327
減損貸出金等純額の割合	0.51%	0.46%	0.89%	0.95%

* 当行の完全子会社であるメイバンク・イスラミック・ベルハッドの帳簿上、2023年6月30日現在の制限のない投資口座(グループ企業間債権債務残高控除後)は26,691.9百万マレーシア・リンギット(2022年12月31日現在:24,501.0百万マレーシア・リンギット)であった。

A11. 貸出金及びその他の債権(続き)

() 経済目的別の減損した貸出金及びその他の債権は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
証券の購入	84,423	52,985	5,105	6,792
輸送車両の購入	384,600	291,952	61,717	51,381
不動産の購入:				
-住宅	1,083,015	751,425	430,517	216,693
-住宅以外	681,319	509,803	227,332	198,830
固定資産の購入(不動産を除く)	84,268	67,961	59,434	43,646
個人	188,579	134,571	60,443	83,441
クレジットカード	83,753	75,784	42,585	39,515
耐久消費財の購入	3,317	3,370	3,315	3,368
建設	676,432	639,312	365,563	366,362
運転資金	5,281,419	6,489,133	5,873,179	7,048,421
その他	360,934	188,563	294,363	146,654
減損した貸出金及びその他の債権総額	<u>8,912,059</u>	<u>9,204,859</u>	<u>7,423,553</u>	<u>8,205,103</u>

() 地域別の減損した貸出金及びその他の債権は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	4,866,308	5,030,783	5,682,389	6,072,338
シンガポール	950,329	823,840	510,074	476,616
インドネシア	1,420,717	1,314,119	-	-
ラブアンオフショア	223,372	11,079	223,372	11,079
香港	834,202	1,535,103	834,202	1,535,103
中国	126,818	60,218	126,818	60,218
ベトナム	18,462	16,637	17,052	16,580
ブルネイ	17,412	19,781	17,412	19,781
カンボジア	167,571	110,249	-	-
フィリピン	240,863	236,939	-	-
タイ	33,772	32,723	-	-
ラオス	7,420	7,986	7,420	7,986
ミャンマー	4,813	5,402	4,814	5,402
減損した貸出金及びその他の債権総額	<u>8,912,059</u>	<u>9,204,859</u>	<u>7,423,553</u>	<u>8,205,103</u>

A11. 貸出金及びその他の債権(続き)

() 貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	122,541	29,252	192,077	343,870
ステージ2への移動	(2,872)	2,872	-	-
引当金の再測定純額	(5,894)	23,003	(2,650)	14,459
新たに組成又は購入した金融資産	28,582	2,986	-	31,568
認識が中止された金融資産	(21,962)	(96)	-	(22,058)
モデル/リスク・パラメーターの変動	42,174	(12,927)	-	29,247
為替換算差額	6,947	1,557	1,588	10,092
2023年6月30日現在	169,516	46,647	191,015	407,178

当行グループ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	59,713	282,533	116,638	458,884
ステージ1への移動	73	(73)	-	-
ステージ3への移動	-	(5,738)	5,738	-
引当金の再測定純額	18,233	(255,527)	160,768	(76,526)
新たに組成又は購入した金融資産	51,156	2,961	-	54,117
認識が中止された金融資産	(10,988)	(3,664)	(93,916)	(108,568)
貸倒償却額	-	-	(1,834)	(1,834)
為替換算差額	4,354	8,760	4,683	17,797
2022年12月31日現在	122,541	29,252	192,077	343,870

当行	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	115,273	29,251	192,077	336,601
ステージ2への移動	(2,872)	2,872	-	-
引当金の再測定純額	(5,894)	23,003	(2,649)	14,460
新たに組成又は購入した金融資産	27,858	2,986	-	30,844
認識が中止された金融資産	(19,894)	(96)	-	(19,990)
モデル/リスク・パラメーターの変動	42,182	(12,927)	-	29,255
為替換算差額	6,925	1,561	1,588	10,074
2023年6月30日現在	163,578	46,650	191,016	401,244

A11.貸出金及びその他の債権(続き)

()貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。(続き)

その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(続き)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
当行				
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	57,414	282,531	116,638	456,583
ステージ1への移動	73	(73)	-	-
ステージ3への移動	-	(5,738)	5,738	-
引当金の再測定純額	15,349	(255,527)	160,768	(79,410)
新たに組成又は購入した金融資産	48,606	2,961	-	51,567
認識が中止された金融資産	(10,494)	(3,664)	(93,916)	(108,074)
貸倒償却額	-	-	(1,834)	(1,834)
為替換算差額	4,325	8,761	4,683	17,769
2022年12月31日現在	115,273	29,251	192,077	336,601
償却原価で測定	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
当行グループ	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	2,006,303	3,329,989	6,398,130	11,734,422
ステージ1への移動	236,429	(218,244)	(18,185)	-
ステージ2への移動	(98,826)	138,519	(39,693)	-
ステージ3への移動	(14,793)	(265,076)	279,869	-
引当金の再測定純額	(326,481)	525,888	1,260,874	1,460,281
新たに組成又は購入した金融資産	419,027	111,958	-	530,985
認識が中止された金融資産	(400,836)	(157,397)	(319,160)	(877,393)
モデル/リスク・パラメーターの変動	146,023	(33,123)	7,326	120,226
貸倒償却額	-	-	(2,151,188)	(2,151,188)
為替換算差額	24,142	73,128	287,456	384,726
2023年6月30日現在	1,990,988	3,505,642	5,705,429	11,202,059

A11.貸出金及びその他の債権(続き)

()貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。(続き)

償却原価で測定(続き)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
当行グループ				
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	1,895,232	3,695,513	6,309,928	11,900,673
ステージ1への移動	379,282	(358,894)	(20,388)	-
ステージ2への移動	(89,233)	291,116	(201,883)	-
ステージ3への移動	(21,269)	(432,157)	453,426	-
引当金の再測定純額	(333,933)	214,470	3,216,070	3,096,607
新たに組成又は購入した金融資産	585,174	227,333	-	812,507
認識が中止された金融資産	(391,624)	(327,526)	(430,457)	(1,149,607)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(29,367)	(14,751)	(85,144)	(129,262)
貸倒償却額	-	-	(3,076,929)	(3,076,929)
為替換算差額	12,041	34,885	233,507	280,433
2022年12月31日現在	<u>2,006,303</u>	<u>3,329,989</u>	<u>6,398,130</u>	<u>11,734,422</u>
当行				
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	902,556	1,345,087	5,698,380	7,946,023
ステージ1への移動	60,279	(56,914)	(3,365)	-
ステージ2への移動	(26,989)	43,561	(16,572)	-
ステージ3への移動	(4,020)	(168,666)	172,686	-
引当金の再測定純額	(126,556)	125,668	576,123	575,235
新たに組成又は購入した金融資産	140,493	48,099	-	188,592
認識が中止された金融資産	(190,526)	(35,567)	(117,252)	(343,345)
モデル/リスク・パラメーターの変動	138,568	(31,579)	3,440	110,429
貸倒償却額	-	-	(1,555,267)	(1,555,267)
為替換算差額	(23,700)	21,297	182,697	180,294
2023年6月30日現在	<u>870,105</u>	<u>1,290,986</u>	<u>4,940,870</u>	<u>7,101,961</u>

A11. 貸出金及びその他の債権(続き)

() 貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。(続き)

償却原価で測定(続き)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	805,617	1,414,643	5,368,659	7,588,919
ステージ1への移動	127,069	(121,722)	(5,347)	-
ステージ2への移動	(38,730)	209,024	(170,294)	-
ステージ3への移動	(5,776)	(158,470)	164,246	-
引当金の再測定純額	35,157	25,063	2,525,097	2,585,317
新たに組成又は購入した金融資産	165,434	75,437	-	240,871
認識が中止された金融資産	(168,614)	(108,434)	(168,655)	(445,703)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(17,104)	(25,024)	(77,717)	(119,845)
貸倒償却額	-	-	(2,129,121)	(2,129,121)
為替換算差額	(497)	34,570	191,512	225,585
2022年12月31日現在	902,556	1,345,087	5,698,380	7,946,023

A12. 保険契約/タカフル証書

() 保険/再保険契約資産及びタカフル/再タカフル証書資産

	当行グループ	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
残存カバーに係る資産	701,132	638,042
発生保険金に対する回収可能額	3,859,858	3,923,609
	4,560,990	4,561,651

() 保険契約負債/タカフル証書負債

	当行グループ	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
残存カバーに係る負債	32,940,421	32,490,007
- 損失要素以外	32,788,203	31,961,262
- 損失要素	152,218	528,745
発生保険金に係る負債	9,403,372	6,687,387
保険/タカフル契約獲得キャッシュ・フローに係る資産	(371,388)	186,635
	41,972,405	39,364,029

A13. その他の資産

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット 修正再表示	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
その他の債務者、減損損失引当金控除後	7,790,115	7,227,573	5,678,701	6,592,721
ブローカー及び顧客からの未収金	3,758,693	2,421,721	-	-
前払金及び保証金	1,839,925	983,587	306,233	326,216
未収還付税	502,394	416,790	363,427	282,220
差押不動産	434,603	408,480	28,500	28,500
	<u>14,325,730</u>	<u>11,458,151</u>	<u>6,376,861</u>	<u>7,229,657</u>

A14. 顧客預金

(i) 預金種類別

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
定期預金及び譲渡性預金商品				
- 1年以内	335,635,410	288,829,538	162,008,407	147,069,267
- 1年超	6,606,184	8,678,151	885,696	1,360,535
	<u>342,241,594</u>	<u>297,507,689</u>	<u>162,894,103</u>	<u>148,429,802</u>
市場金利連動型預金	62,791,635	76,894,298	13,277,182	10,175,820
貯蓄預金	90,936,113	91,065,792	33,995,319	34,263,311
要求払預金	132,100,839	149,427,315	70,386,336	81,985,228
	<u>628,070,181</u>	<u>614,895,094</u>	<u>280,552,940</u>	<u>274,854,161</u>

() 顧客種類別

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
事業会社	275,995,432	277,008,600	162,889,726	158,132,250
個人	246,525,722	230,613,145	83,977,829	83,639,653
政府及び特殊法人	48,719,508	52,219,059	14,589,939	13,797,858
その他	56,829,519	55,054,290	19,095,446	19,284,400
	<u>628,070,181</u>	<u>614,895,094</u>	<u>280,552,940</u>	<u>274,854,161</u>

() 定期預金及び譲渡性預金商品の満期構成は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
6カ月以内	267,901,868	230,952,662	138,064,971	125,929,702
6カ月超1年以内	67,733,542	57,876,876	23,943,436	21,139,565
1年超3年以内	6,495,677	8,561,099	820,390	1,297,992
3年超5年以内	110,507	117,052	65,306	62,543
	<u>342,241,594</u>	<u>297,507,689</u>	<u>162,894,103</u>	<u>148,429,802</u>

A15. 金融機関預り金

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
認可銀行	47,174,853	49,139,318	56,247,678	65,244,035
認可金融会社	47,894	55,217	47,894	55,217
認可投資銀行	1,066,180	878,171	1,066,180	878,171
その他の金融機関	1,728,661	1,821,074	835,746	617,021
	<u>50,017,588</u>	<u>51,893,780</u>	<u>58,197,498</u>	<u>66,794,444</u>

金融機関からの預り金及び満期に関する情報は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	45,924,435	49,454,866	54,930,511	65,351,189
1年超	4,093,153	2,438,914	3,266,987	1,443,255
	<u>50,017,588</u>	<u>51,893,780</u>	<u>58,197,498</u>	<u>66,794,444</u>

A16. 純損益を通じて公正価値で測定する（「FVTPL」）金融負債

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
仕組預金	<u>192,648</u>	<u>209,827</u>	<u>192,648</u>	<u>209,827</u>
借入金				
無担保				
メディアム・ターム・ノート				
-返済期限が1年超のもの				
通貨：				
-米ドル	<u>8,591,687</u>	<u>8,107,257</u>	<u>8,591,687</u>	<u>8,107,257</u>
FVTPL金融負債合計	<u>8,784,335</u>	<u>8,317,084</u>	<u>8,784,335</u>	<u>8,317,084</u>

当行グループ及び当行のFVTPLに指定された仕組預金及び借入金双方の帳簿価額は、2023年6月30日現在、それぞれ193,451,000マレーシア・リンギット（2022年12月31日現在：211,019,000マレーシア・リンギット）及び

13,913,095,000マレーシア・リングgit (2022年12月31日現在：12,742,015,000マレーシア・リングgit) であった。自己の信用リスクの変動に起因する、FVTPL金融負債の公正価値の変動は重要ではない。

A17. 借入金、劣後債務及び資本性証券

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
()借入金				
有担保				
(a)借入金				
-返済期限が1年未満のもの				
通貨:				
-インドネシア・ルピア	850,114	636,894	-	-
	<u>850,114</u>	<u>636,894</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
-返済期限が1年超のもの				
通貨:				
-インドネシア・ルピア	1,463,371	1,308,473	-	-
	<u>1,463,371</u>	<u>1,308,473</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
有担保借入金合計	<u>2,313,485</u>	<u>1,945,367</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
無担保				
(a)借入金				
-返済期限が1年未満のもの				
通貨:				
-米ドル	466,427	552,842	466,427	221,002
-人民元	54,679	378,352	54,679	378,352
-シンガポール・ドル	3,679,856	3,874,228	1,105,942	388,752
-タイ・バーツ	1,427,330	1,422,339	-	-
-香港ドル	244,174	98,517	-	-
-インドネシア・ルピア	843,103	1,667,064	-	-
-フィリピン・ペソ	4,238	3,960	-	-
-日本円	458,610	422	-	-
-マレーシア・リンギット	28,000	-	28,000	-
	<u>7,206,417</u>	<u>7,997,724</u>	<u>1,655,048</u>	<u>988,106</u>
-返済期限が1年超のもの				
通貨:				
-米ドル	230,146	214,925	230,146	214,925
-インドネシア・ルピア	330,302	294,855	-	-
-人民元	322,783	220,592	322,783	220,592
-マレーシア・リンギット(注記 (a))	2,532,386	2,507,594	2,532,386	2,507,594
	<u>3,415,617</u>	<u>3,237,966</u>	<u>3,085,315</u>	<u>2,943,111</u>

(注記(a))：借入金には、COVID-19のパンデミックに対応するための政府支援策の一環として、期間6年で2026年6月17日を返済期限とした、市中金利よりも低率の中小企業向け融資に充てるために、政府融資制度に基づいて当行グループ及び当行が受領した金額1,684,394,000マレーシア・リンギット(2022年12月31日現在：1,659,006,000マレーシア・リンギット)が含まれている。この政府制度による資金調達は、中小企業向けの優遇利率での貸出と、COVID-19関連の救済措置を目的としたものである。

A17.借入金、劣後債務及び資本性証券(続き)

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
()借入金(続き)				
無担保(続き)				
(b)ミディアム・ターム・ノート				
-返済期限が1年未満のもの				
通貨:				
-米ドル	3,714,380	3,802,532	3,714,380	3,802,532
-香港ドル	1,626,277	653,592	1,626,277	653,592
-シンガポール・ドル	-	687	-	687
-日本円	290,318	1,556,787	290,318	1,556,787
-豪ドル	83,541	116,490	83,541	116,490
-オフショア人民元	811,839	533,795	811,839	533,795
-マレーシア・リンギット	227,358	179,358	227,358	179,358
	<u>6,753,713</u>	<u>6,843,241</u>	<u>6,753,713</u>	<u>6,843,241</u>
-返済期限が1年超のもの				
通貨:				
-米ドル	6,564,394	5,660,976	6,564,394	5,660,976
-香港ドル	1,623,321	1,224,550	1,623,321	1,224,550
-日本円	2,254,782	2,614,635	2,254,782	2,614,635
-豪ドル	400,878	381,549	400,878	381,549
-オフショア人民元	1,458,778	1,829,999	1,458,778	1,829,999
	<u>12,302,153</u>	<u>11,711,709</u>	<u>12,302,153</u>	<u>11,711,709</u>
無担保借入金合計	<u>29,677,900</u>	<u>29,790,640</u>	<u>23,796,229</u>	<u>22,486,167</u>
借入金合計	<u>31,991,385</u>	<u>31,736,007</u>	<u>23,796,229</u>	<u>22,486,167</u>

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
()劣後債務				
無担保				
-返済期限が1年超のもの				
通貨:				
-マレーシア・リンギット	10,141,786	10,144,534	9,827,485	9,830,233
-インドネシア・ルピア	-	93,855	-	-
	<u>10,141,786</u>	<u>10,238,389</u>	<u>9,827,485</u>	<u>9,830,233</u>

A17. 借入金、劣後債務及び資本性証券（続き）

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
() 資本性証券				
無担保				
-返済期限が1年超のもの				
通貨:				
-マレーシア・リンギット	2,828,837	2,828,817	2,828,837	2,828,817
	<u>2,828,837</u>	<u>2,828,817</u>	<u>2,828,837</u>	<u>2,828,817</u>

A18. その他の負債

	注記	当行グループ		当行	
		2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット 修正再表示	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ブローカー及び顧客に対する債務 預り金、その他の債権者に対する 債務及び未払費用		7,076,231	6,515,828	-	-
確定給付年金制度		9,340,950	10,322,903	8,801,332	8,696,564
コミットメント及び偶発事象に対す る引当金		547,026	483,374	-	-
ローン・コミットメント及び金融保 証契約に対する減損損失引当金 ()		69,494	38,880	58,694	28,080
リース負債		363,881	454,808	193,473	268,678
仕組預金		1,567,099	1,139,694	502,923	543,134
		7,421,004	7,037,114	353,644	264,786
		<u>26,385,685</u>	<u>25,992,601</u>	<u>9,910,066</u>	<u>9,801,242</u>

() ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。

当行グループ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	162,152	37,846	254,810	454,808
ステージ1への移動	7,118	(6,924)	(194)	-
ステージ2への移動	(4,171)	4,472	(301)	-
ステージ3への移動	(40)	(172)	212	-
引当金の再測定純額	(16,913)	7,823	110,270	101,180
新たに組成又は購入した金融資産	53,101	85,645	-	138,746
認識が中止された信用エクスポージャー モデル/リスク・パラメーターの変動	(72,876)	(14,233)	(239,559)	(326,668)
為替換算差額	(4,441)	(325)	58	(4,708)
	4,553	663	(4,693)	523
2023年6月30日現在	<u>128,483</u>	<u>114,795</u>	<u>120,603</u>	<u>363,881</u>

当行グループ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計 千マレーシア・ リンギット
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	127,960	68,815	90,597	287,372
ステージ1への移動	7,732	(7,604)	(128)	-
ステージ2への移動	(1,990)	2,011	(21)	-
ステージ3への移動	(110)	(7,902)	8,012	-
引当金の再測定純額	(14,554)	2,541	235,313	223,300
新たに組成又は購入した金融資産	104,771	27,330	-	132,101
認識が中止された信用エクスポージャー	(73,506)	(47,814)	(79,166)	(200,486)
モデル/リスク・パラメーターの変動	515	65	112	692
為替換算差額	11,334	404	91	11,829
2022年12月31日現在	162,152	37,846	254,810	454,808

A18. その他の負債（続き）

() ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。（続き）

当行	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計 千マレーシア・ リンギット
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	91,147	20,107	157,424	268,678
ステージ1への移動	2,661	(2,661)	-	-
ステージ2への移動	(1,711)	2,011	(300)	-
ステージ3への移動	(2)	(15)	17	-
引当金の再測定純額	(9,229)	5,359	26,683	22,813
新たに組成又は購入した金融資産	32,326	81,353	-	113,679
認識が中止された信用エクスポージャー	(53,571)	(7,613)	(147,146)	(208,330)
モデル/リスク・パラメーターの変動	192	-	-	192
為替換算差額	1,318	35	(4,912)	(3,559)
2023年6月30日現在	63,131	98,576	31,766	193,473

当行	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計 千マレーシア・ リンギット
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	67,231	44,662	72,669	184,562
ステージ1への移動	3,163	(3,163)	-	-
ステージ2への移動	(1,054)	1,054	-	-
ステージ3への移動	(5)	(1,183)	1,188	-
引当金の再測定純額	(14,684)	(1,374)	146,211	130,153
新たに組成又は購入した金融資産	65,828	14,215	-	80,043
認識が中止された信用エクスポージャー	(39,537)	(34,685)	(62,828)	(137,050)
モデル/リスク・パラメーターの変動	50	-	119	169
為替換算差額	10,155	581	65	10,801
2022年12月31日現在	91,147	20,107	157,424	268,678

[次へ](#)

A19. その他の準備金

その他の準備金の内訳及び変動は以下の通りである。

当行グループ	-----分配不能部分-----					
	資本準備金 千マレーシ ア・ リンギット	再評価準備金 千マレーシ ア・ リンギット	確定給付準備 金 千マレーシ ア・ リンギット	ヘッジ準備金 千マレーシ ア・ リンギット	保険準備金 千マレーシ ア・ リンギット	その他の準備金 合計 千マレーシ ア・ リンギット
2023年1月1日現在						
- 修正再表示前	13,997	(3,155)	80,034	(311,048)	-	(220,172)
- MFRS第17号適用の影響	-	-	-	-	(9,509)	(9,509)
2023年1月1日現在 修正 再表示	13,997	(3,155)	80,034	(311,048)	(9,509)	(229,681)
その他の包括(損失)/利益	(116)	489	4,856	(12,934)	(23,391)	(31,096)
確定給付制度の年金数理利 得	-	-	4,856	-	-	4,856
公正価値ヘッジに係るヘッ ジ費用	-	-	-	(12,934)	-	(12,934)
保険事業による金融投資に 係る純損益	-	-	-	-	(23,391)	(23,391)
資本準備金に係る正味利得	(116)	-	-	-	-	(116)
再評価準備金に係る正味利 得	-	489	-	-	-	489
当期包括(損失)/利益合計	(116)	489	4,856	(12,934)	(23,391)	(31,096)
2023年6月30日現在	13,881	(2,666)	84,890	(323,982)	(32,900)	(260,777)

当行グループ	-----分配不能部分-----					
	資本準備金 千マレーシ ア・ リンギット	再評価準備金 千マレーシ ア・ リンギット	確定給付準備 金 千マレーシ ア・ リンギット	ヘッジ準備金 千マレーシ ア・ リンギット	保険準備金 千マレーシ ア・ リンギット	その他の準備金 合計 千マレーシ ア・ リンギット
2022年1月1日現在						
- 修正再表示前	12,912	(2,712)	49,423	(360,747)	-	(301,124)
- MFRS第17号適用の影響	-	-	-	-	(24,973)	(24,973)
2022年1月1日現在 修正 再表示	12,912	(2,712)	49,423	(360,747)	(24,973)	(326,097)
その他の包括利益/(損失)	692	-	(3,216)	2,742	(4,753)	(4,535)
確定給付制度の年金数理損 失	-	-	(3,216)	-	-	(3,216)
公正価値ヘッジに係るヘッ ジ費用	-	-	-	2,742	-	2,742
保険事業による金融投資に 係る純損益	-	-	-	-	(4,753)	(4,753)
資本準備金に係る正味利得	692	-	-	-	-	692
当期包括利益/(損失)合計	692	-	(3,216)	2,742	(4,753)	(4,535)
2022年6月30日現在	13,604	(2,712)	46,207	(358,005)	(29,726)	(330,632)

[次へ](#)

A20. 受取利息

当行グループ	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
貸出金及びその他の債権	5,051,216	3,362,611	9,709,931	6,446,664
コールローン及び金融機関預け金	385,293	110,110	742,123	187,268
売戻条件付買入金融資産	215,633	47,953	439,504	75,607
FVTPL金融資産	249,852	230,642	495,674	471,657
FVOCI金融投資	1,015,954	802,938	1,974,398	1,542,458
償却原価で測定する金融投資	515,108	462,731	1,014,512	896,834
	<u>7,433,056</u>	<u>5,016,985</u>	<u>14,376,142</u>	<u>9,620,488</u>
ディスカウントに係る増価、純額	(37,650)	(54,678)	(63,378)	(114,353)
	<u>7,395,406</u>	<u>4,962,307</u>	<u>14,312,764</u>	<u>9,506,135</u>

当行	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
貸出金及びその他の債権	3,286,741	2,095,802	6,332,096	3,958,322
コールローン及び金融機関預け金	535,798	199,976	1,029,001	352,088
売戻条件付買入金融資産	174,870	30,989	366,139	40,128
FVTPL金融資産	56,976	46,825	118,937	108,367
FVOCI金融投資	642,832	505,340	1,267,421	977,599
償却原価で測定する金融投資	422,216	386,680	846,162	746,506
	<u>5,119,433</u>	<u>3,265,612</u>	<u>9,959,756</u>	<u>6,183,010</u>
プレミアムの償却、純額	70,475	24,839	138,500	42,117
	<u>5,189,908</u>	<u>3,290,451</u>	<u>10,098,256</u>	<u>6,225,127</u>

2023年6月30日に終了した中間会計期間の受取利息に含まれる減損資産に係る利息は、当行グループにおいては、約104,954,000マレーシア・リンギット（2022年6月30日に終了した期間：130,352,000マレーシア・リンギット）であり、当行においては、約56,293,000マレーシア・リンギット（2022年6月30日に終了した期間：92,887,000マレーシア・リンギット）であった。

A21. 支払利息

当行グループ	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
金融機関預り金	435,835	113,469	913,501	182,845
顧客預金	2,693,430	924,966	5,041,108	1,716,301
買戻条件付売渡金融資産に関する債務	272,209	27,123	433,160	40,089
借入金	360,617	177,365	699,724	342,241
劣後債務	114,217	114,550	227,961	227,112
資本性証券	28,843	28,843	57,372	57,372
仕組預金	74,615	9,035	117,335	15,496
FVTPL金融負債	208,084	56,020	386,637	86,969
	<u>4,187,850</u>	<u>1,451,371</u>	<u>7,876,798</u>	<u>2,668,425</u>

当行	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
金融機関預り金	552,295	129,957	1,134,673	204,714
顧客預金	1,817,958	610,864	3,483,889	1,100,163
買戻条件付売渡金融資産に関する債務	422,036	86,048	710,901	139,879
借入金	224,754	105,614	428,596	207,946
劣後債務	91,022	91,022	181,048	181,048
資本性証券	28,843	28,843	57,372	57,372
仕組預金	2,888	1,482	5,044	4,055
FVTPL金融負債	208,084	56,020	386,637	86,969
	<u>3,347,880</u>	<u>1,109,850</u>	<u>6,388,160</u>	<u>1,982,146</u>

A22. 保険/タカフル業務に係る損益

当行グループ	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
保険/タカフル業務に係る収益	1,924,248	1,329,832	4,033,455	2,970,549
保険/タカフル業務に係る費用	(1,564,512)	(647,097)	(3,369,142)	(1,802,564)
保有再保険契約/再タカフル証書に係る正味費用	(139,584)	(462,958)	(452,204)	(976,089)
	<u>220,152</u>	<u>219,777</u>	<u>212,109</u>	<u>191,896</u>

A23. 子会社からの配当金

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行 受取配当金総額: 子会社	566,566	332,507	2,201,196	1,911,527

A24. その他の営業収益

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
当行グループ				
(a) 手数料収益:				
コミッション	306,275	317,553	615,535	609,999
サービス料及び手数料	398,511	359,131	742,737	707,428
引受手数料	18,523	9,553	44,552	18,402
仲介業務収益	57,804	82,325	145,074	193,173
貸出金及びその他の債権 に係る手数料	41,553	82,174	78,253	143,456
	<u>822,666</u>	<u>850,736</u>	<u>1,626,151</u>	<u>1,672,458</u>
(b) 投資収益:				
FVTPL金融資産の処分に係る正味利 得/(損失)	7,514	(95,211)	91,218	(196,224)
FVOCI金融投資の処分に係る正味利 得/(損失)	78,634	(34,184)	72,066	(4,890)
償却原価で測定する金融投資の償還 に係る正味損失	-	-	-	(1,610)
子会社の処分/清算に係る正味損失	(163)	-	(163)	-
	<u>85,985</u>	<u>(129,395)</u>	<u>163,121</u>	<u>(202,724)</u>
(c) 受取配当総額:				
金融投資ポートフォリオ	60,461	61,155	100,620	95,401
(d) 再評価に係る未実現利得/(損失):				
当初認識時にFVTPLに指定された金融 資産	157,497	(487,293)	448,966	(781,302)
FVTPL金融投資	(4,874)	(737,394)	49,537	(854,707)
FVTPL金融負債	1,104,646	862,269	686,260	2,334,807
デリバティブ	(216,959)	(780,967)	(109,547)	(1,522,631)
	<u>1,040,310</u>	<u>(1,143,385)</u>	<u>1,075,216</u>	<u>(823,833)</u>
(e) その他の収益:				
正味外国為替換算差益/(損)	458,695	(78,575)	955,803	(56,514)
デリバティブに係る実現(損失)/利得	(34,957)	663,653	169,528	494,294
賃料収入	11,949	8,709	24,349	18,602
有形固定資産処分益	1,141	1,145	1,776	2,944
差押資産処分益	2,506	9,533	5,620	9,229
投資不動産に係る公正価値調整	(36)	(36)	(71)	(72)
その他	57,068	50,515	103,116	107,335
	<u>496,366</u>	<u>654,944</u>	<u>1,260,121</u>	<u>575,818</u>
その他の営業収益合計	<u>2,505,788</u>	<u>294,055</u>	<u>4,225,229</u>	<u>1,317,120</u>

A24. その他の営業収益（続き）

当行	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
(a)手数料収益:				
コミッション	241,993	245,560	479,005	466,460
サービス料及び手数料	235,094	216,428	446,473	410,573
引受手数料	4,557	4,022	12,698	6,282
仲介業務収益	285	310	482	416
貸出金及びその他の債権 に係る手数料	30,710	53,691	60,203	103,821
	<u>512,639</u>	<u>520,011</u>	<u>998,861</u>	<u>987,552</u>
(b)投資収益:				
FVTPL金融資産の処分に係る正味利 得/(損失)	81,100	(53,162)	171,676	(122,023)
FVOCI金融投資の処分に係る正味利 得/(損失)	81,594	(13,276)	173,298	7,706
償却原価で測定する金融投資の償還に 係る正味損失	-	-	-	(1,610)
子会社の資本返還に係る超過	-	-	50,706	-
みなし支配ストラクチャード・エン ティティの一部処分に係る正味利得	1,450	-	1,450	-
	<u>164,144</u>	<u>(66,438)</u>	<u>397,130</u>	<u>(115,927)</u>
(c)受取配当総額:				
金融投資ポートフォリオ	3,811	3,687	4,311	4,187
(d)再評価に係る未実現利得/(損失):				
FVTPL金融投資	41,024	9,093	42,136	(47,237)
FVTPL金融負債	1,104,646	862,269	686,260	2,334,807
デリバティブ	(304,098)	(991,887)	(292,750)	(1,850,394)
	<u>841,572</u>	<u>(120,525)</u>	<u>435,646</u>	<u>437,176</u>
(e)その他の収益:				
正味外国為替換算差益	430,204	23,603	905,790	17,815
デリバティブに係る実現益/(損)	(85,571)	559,642	130,192	454,327
賃料収入	15,626	14,328	30,966	29,400
有形固定資産処分益/(損)	367	403	545	442
その他	47,577	35,807	89,948	68,382
	<u>408,203</u>	<u>633,783</u>	<u>1,157,441</u>	<u>570,366</u>
その他の営業収益合計	<u>1,930,369</u>	<u>970,518</u>	<u>2,993,389</u>	<u>1,883,354</u>

A25. 保険/タカフル事業による金融投資に係る純損益

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
発行済保険契約/タカフル証書に係る金融費用/(収益)	426,831	(509,716)	885,600	(765,997)
保有再保険契約/再タカフル証書に係る金融費用/(収益)	47,784	(6,501)	(4,330)	(10,467)
保険/タカフル事業による金融投資に係る純損益	474,615	(516,217)	881,270	(776,464)

A26. 一般管理費

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
(a) 人件費				
給料手当及び賞与	1,553,659	1,278,920	2,896,156	2,481,658
社会保険費用	13,982	11,298	27,917	22,511
退職費用	188,837	150,748	345,591	292,356
ESGP費用	21,704	19,718	44,154	43,976
その他人件費関連費用	226,071	196,368	473,477	439,651
	2,004,253	1,657,052	3,787,295	3,280,152
(b) 設備費				
有形固定資産の減価償却費	76,111	71,936	149,256	140,782
使用権資産の減価償却費	144,678	109,563	285,250	215,747
無形資産の償却費	58,347	64,015	119,331	129,700
土地及び建物の賃借料	3,867	4,248	6,405	8,397
有形固定資産の保守修繕費	45,788	49,910	92,317	93,767
IT費用	204,320	190,431	371,816	322,486
リース負債に係る金融費用	15,709	9,675	26,093	18,076
その他	5,533	5,573	10,857	10,657
	554,353	505,351	1,061,325	939,612
(c) マーケティング費用				
広告宣伝費	44,823	36,418	81,789	73,616
その他	90,202	72,671	167,183	114,738
	135,025	109,089	248,972	188,354

A26.一般管理費（続き）

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
当行グループ（続き）				
(d)管理費及び一般経費				
手数料及び仲介手数料	334,164	286,452	653,408	543,068
管理費	158,479	149,884	289,897	266,637
一般経費	230,054	182,514	426,034	397,051
その他	4,090	3,713	5,653	9,141
	<u>726,787</u>	<u>622,563</u>	<u>1,374,992</u>	<u>1,215,897</u>
一般管理費合計	<u>3,420,418</u>	<u>2,894,055</u>	<u>6,472,584</u>	<u>5,624,015</u>
コスト・インカム・レシオ(「CIR」) ¹	<u>46.8%</u>	<u>45.9%</u>	<u>47.5%</u>	<u>44.8%</u>

¹コスト・インカム・レシオ（「CIR」）は純営業収益に対する総費用で算出される。収益は損益計算書上に開示されている純営業収益である。

A26. 一般管理費（続き）

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行				
(a) 人件費				
給料手当及び賞与	942,780	697,708	1,680,330	1,317,502
社会保険費用	7,409	5,789	14,642	11,698
退職費用	141,774	105,242	252,547	201,360
ESGP費用	13,744	10,818	27,817	25,049
その他人件費関連費用	119,715	113,748	256,243	242,572
	<u>1,225,422</u>	<u>933,305</u>	<u>2,231,579</u>	<u>1,798,181</u>
(b) 設備費				
有形固定資産の減価償却費	19,741	19,453	39,172	39,102
使用権資産の減価償却費	29,488	28,629	58,558	56,141
無形資産の償却費	17,609	18,512	34,877	37,450
土地及び建物の賃借料	2,161	1,577	3,682	2,931
有形固定資産の保守修繕費	23,371	25,301	49,716	47,171
IT費用	337,622	278,021	648,213	499,130
リース負債に係る金融費用	3,386	3,721	7,096	6,970
その他	6,279	2,482	8,440	5,875
	<u>439,657</u>	<u>377,696</u>	<u>849,754</u>	<u>694,770</u>
(c) マーケティング費用				
広告宣伝費	19,700	11,924	30,915	28,077
その他	61,171	53,089	113,516	81,579
	<u>80,871</u>	<u>65,013</u>	<u>144,431</u>	<u>109,656</u>
(d) 管理費及び一般経費				
手数料及び仲介手数料	229,473	196,088	458,421	372,259
管理費	58,931	54,902	118,900	102,973
一般経費	106,145	74,791	193,828	143,987
その他	700	434	1,522	2,255
	<u>395,249</u>	<u>326,215</u>	<u>772,671</u>	<u>621,474</u>
(e) 子会社に対する一般管理費の 配賦額、純額	(495,387)	(342,096)	(947,512)	(695,101)
一般管理費合計	<u>1,645,812</u>	<u>1,360,133</u>	<u>3,050,923</u>	<u>2,528,980</u>
コスト・インカム・レシオ(「CIR」) 2	<u>37.9%</u>	<u>39.0%</u>	<u>34.3%</u>	<u>31.5%</u>

² コスト・インカム・レシオ（「CIR」）は純営業収益に対する総費用で算出される。

A27.貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入、純額

当行グループ	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金(戻入)/繰入:				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	(73,250)	(51,722)	(160,496)	(217,481)
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)、純額	131,704	(56,653)	539,202	(29,741)
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)、純額	652,037	1,058,564	817,159	1,705,701
不良債権償却額	21,794	16,942	30,672	38,645
不良債権回収額	(174,387)	(130,305)	(310,032)	(217,195)
その他の債権に対する減損損失引当金繰入	3,786	701	5,243	1,010
	<u>561,684</u>	<u>837,527</u>	<u>921,748</u>	<u>1,280,939</u>

当行	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金(戻入)/繰入:				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	(27,352)	2,934	(24,051)	(36,999)
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)、純額	(22,577)	(23,401)	198,686	(11,931)
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)、純額	324,220	1,091,550	339,199	1,471,049
不良債権償却額	15,014	13,490	22,064	30,599
不良債権回収額	(109,355)	(84,945)	(162,276)	(119,003)
その他の債権に対する減損損失引当金繰入/(戻入)	601	341	1,268	(583)
	<u>180,551</u>	<u>999,969</u>	<u>374,890</u>	<u>1,333,132</u>

A28. 金融投資に対する減損損失引当金(戻入)/繰入、純額

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行グループ				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	939	1,318	17	(1,255)
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)、純額	1,709	448	1,081	1,806
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)、純額	1,115	42,464	(40,905)	305,989
純額	<u>3,763</u>	<u>44,230</u>	<u>(39,807)</u>	<u>306,540</u>
償却原価で測定する金融投資				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	(1,578)	(1,105)	(10,138)	(1,686)
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)、純額	4,874	(63)	5,725	596
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)、純額	(9,957)	277,811	(34,506)	143,014
純額	<u>(6,661)</u>	<u>276,643</u>	<u>(38,919)</u>	<u>141,924</u>
	<u>(2,898)</u>	<u>320,873</u>	<u>(78,726)</u>	<u>448,464</u>

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	1,608	2,416	(131)	869
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)、純額	1,725	(26)	1,702	(8)
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)、純額	(249)	20,844	(452)	190,724
純額	<u>3,084</u>	<u>23,234</u>	<u>1,119</u>	<u>191,585</u>
償却原価で測定する金融投資				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	(436)	(1,073)	(2,804)	(1,357)
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)、純額	-	(62)	-	(66)
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)、純額	-	(2,189)	-	(136,986)
純額	<u>(436)</u>	<u>(3,324)</u>	<u>(2,804)</u>	<u>(138,409)</u>
	<u>2,648</u>	<u>19,910</u>	<u>(1,685)</u>	<u>53,176</u>

A29. その他の金融資産に対する減損損失引当金繰入/(戻入)、純額

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
当行グループ				
現金及び短期資金				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	9,839	(3,068)	11,083	6,192
純額	<u>9,839</u>	<u>(3,068)</u>	<u>11,083</u>	<u>6,192</u>
金融機関預け金				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	609	873	(2,769)	(8,484)
純額	<u>609</u>	<u>873</u>	<u>(2,769)</u>	<u>(8,484)</u>
売戻条件付買入金融資産				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	(974)	(2,861)	5,414	4,336
純額	<u>(974)</u>	<u>(2,861)</u>	<u>5,414</u>	<u>4,336</u>
保険/再保険契約及びタカフル/再タカフル 事業者の証書資産				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	4,845	(1,090)	7,207	1,138
純額	<u>4,845</u>	<u>(1,090)</u>	<u>7,207</u>	<u>1,138</u>
その他の資産				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	(198)	1,069	(121)	1,122
-ステージ2-全期間ECL(信用減損なし)	6	(4)	13	(5)
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)	1,659	2,752	4,309	19,097
純額	<u>1,467</u>	<u>3,817</u>	<u>4,201</u>	<u>20,214</u>
中央銀行への法定預け金				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	(54)	54	(775)	376
純額	<u>(54)</u>	<u>54</u>	<u>(775)</u>	<u>376</u>
	<u>15,732</u>	<u>(2,275)</u>	<u>24,361</u>	<u>23,772</u>

A29. その他の金融資産に対する減損損失引当金繰入/(戻入)、純額(続き)

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行				
現金及び短期資金				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	<u>446</u>	<u>3,705</u>	<u>518</u>	<u>1,617</u>
純額	<u>446</u>	<u>3,705</u>	<u>518</u>	<u>1,617</u>
金融機関預け金				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	<u>196</u>	<u>(859)</u>	<u>(2,366)</u>	<u>(1,014)</u>
純額	<u>196</u>	<u>(859)</u>	<u>(2,366)</u>	<u>(1,014)</u>
売戻条件付買入金融資産				
-ステージ1-12カ月ECL、純額	<u>(1,161)</u>	<u>(3,481)</u>	<u>657</u>	<u>1,050</u>
純額	<u>(1,161)</u>	<u>(3,481)</u>	<u>657</u>	<u>1,050</u>
その他の資産				
-ステージ3-全期間ECL(信用減損あり)	<u>3,022</u>	<u>2,907</u>	<u>4,902</u>	<u>18,259</u>
純額	<u>3,022</u>	<u>2,907</u>	<u>4,902</u>	<u>18,259</u>
	<u>2,503</u>	<u>2,272</u>	<u>3,711</u>	<u>19,912</u>

A30. セグメント情報

事業セグメント別状況

当行グループのオペレーティングセグメントは、グループ・地域金融サービス、グループ・グローバル・バンキング及びグループ・保険及びタカフル事業部門である。当行グループでは、当行グループの取締役会及び経営者上層部に提供される情報に基づいて、オペレーティングセグメントを決定し、公表している。

当行グループは、下記の通り、当行グループ内で提供可能なサービス及び商品に基づき、3つのオペレーティングセグメントで構成されている。

(a) グループ・地域金融サービス（「CFS」）

() リテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門は、貯蓄預金、定期預金、送金サービス、当座預金、住宅ローンや個人ローンなどの消費者向けローン、割賦金融、ユニット・トラスト、パンカシラランス商品、クレジットカードなど、地域の個人向けのさまざまな商品及びサービスで構成されている。

() 中小企業（「SME」）向け金融部門

中小企業向け金融部門は、地域の中小企業を対象として提供されているさまざまな商品及びサービスで構成されている。提供されている商品及びサービスには、プロジェクト・ファイナンスなどの長期融資、当座貸越や貿易金融などの短期融資、キャッシュ・マネジメントやカストディアン業務などの手数料ビジネスが含まれている。

() ビジネス・バンキング部門

ビジネス・バンキング部門は、地域の事業会社を対象として提供されているさまざまな商品及びサービスで構成されている。提供されている商品及びサービスには、プロジェクト・ファイナンスなどの長期融資、当座貸越や貿易金融などの短期融資、キャッシュ・マネジメントやカストディアン業務などの手数料ビジネスが含まれている。

(b) グループ・グローバル・バンキング（「GB」）

() グループ・コーポレート・バンキング部門及びグローバル・マーケッツ部門

グループ・コーポレート・バンキング部門及びグローバル・マーケッツ部門は、コーポレート・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業で構成されている。

コーポレート・バンキング部門は、大企業から公共部門に至るまで、地域の法人顧客に向けた、さまざまな商品及びサービスで構成されている。提供している商品及びサービスには、プロジェクト・ファイナンスなどの長期融資、当座貸越や貿易金融などの短期融資、及び手数料サービスが含まれている。

グローバル・マーケッツ部門は、外国為替、マネーマーケット、デリバティブ、資本市場取引など、資金取引業務やサービスに関連したさまざまな商品及びサービスで構成されている。

A30. セグメント情報(続き)

事業セグメント別状況(続き)

(b) グループ・グローバル・バンキング(「GB」) (続き)

() グループ・投資銀行部門

投資銀行部門は、投資銀行業務及び証券仲介業務で構成されている。このセグメントでは、主として大手法人顧客及び金融機関のビジネスニーズへの対応に注力している。顧客向けに提供している商品及びサービスには、コーポレート・アドバイザー業務、債券発行、株式発行、シンジケート方式の買収アドバイザー業務、債務再編アドバイザー業務、株式及び先物売買などがある。

() グループ・資産運用部門

資産運用部門は、個人、法人及び機関投資家といった顧客に対し、さまざまな従来型の投資やイスラム金融型の投資におけるソリューションを提供する、資産及びファンド運用業務を手がけている。

(c) グループ・保険及びタカフル事業部門

保険及びタカフル事業部門は、すべての種目の損害保険及び生命保険の引受業務、オフショアの投資生命保険事業、ジェネラル・タカフル及びファミリー・タカフル事業から構成されている。

[次へ](#)

A30. セグメント情報（続き）

事業セグメント別状況（続き）

2023年6月30日に終了した6カ月間	事業セグメント							合計 千マレーシア・ リンギット
	グループ・グローバル・バンキング							
	グループ・コーポレート・バンキング				グループ・保険及び			
	グループ・地域金融 サービス部門 千マレーシア・ リンギット	グループ・グローバル・ マーケティング部門 千マレーシア・ リンギット	グループ・投資銀行部門 千マレーシア・ リンギット	グループ・資産運用部門 千マレーシア・ リンギット	グループ・タカフル 事業部門 千マレーシア・ リンギット	本部及びその 他 千マレーシア・ リンギット		
受取利息純額								
-外部	3,882,294	1,776,026	220,670	28	788,446	(231,498)	6,435,966	
-セグメント間	-	-	(52,750)	2,302	50,979	(531)	-	
	<u>3,882,294</u>	<u>1,776,026</u>	<u>167,920</u>	<u>2,330</u>	<u>839,425</u>	<u>(232,029)</u>	<u>6,435,966</u>	
受取利息/(損失)純額	3,882,294	1,776,026	167,920	2,330	839,425	(232,029)	6,435,966	
イスラム金融業務(IFS)からの収益/(損失)	2,657,093	1,044,376	31,452	-	-	(90,870)	3,642,051	
保険/タカフル事業に係る損益	-	-	-	-	80,106	132,003	212,109	
その他の営業収益	1,523,611	1,123,674	364,613	50,069	554,998	608,264	4,225,229	
営業収益合計	<u>8,062,998</u>	<u>3,944,076</u>	<u>563,985</u>	<u>52,399</u>	<u>1,474,529</u>	<u>417,368</u>	<u>14,515,355</u>	
保険/タカフル事業による金融融資に係る純損益	-	-	-	-	(881,270)	-	(881,270)	
純営業収益	8,062,998	3,944,076	563,985	52,399	593,259	417,368	13,634,085	
一般管理費	(4,683,065)	(1,102,100)	(493,294)	(47,305)	(146,820)	-	(6,472,584)	
減損損失前営業利益	3,379,933	2,841,976	70,691	5,094	446,439	417,368	7,161,501	
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金(繰入)/戻入、純額	(639,888)	(281,647)	(5,739)	-	5,526	-	(921,748)	
金融投資に係る減損損失引当金戻入、純額	15	40,095	-	-	38,616	-	78,726	
その他の金融資産に対する減損損失引当金戻入/(繰入)、純額	105	(19,381)	2,130	1	(7,216)	-	(24,361)	
営業利益	<u>2,740,165</u>	<u>2,581,043</u>	<u>67,082</u>	<u>5,095</u>	<u>483,365</u>	<u>417,368</u>	<u>6,294,118</u>	
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分	-	131,350	178	-	-	-	131,528	
税金及びザカート前利益	2,740,165	2,712,393	67,260	5,095	483,365	417,368	6,425,646	
税金及びザカート							(1,695,597)	
税金及びザカート控除後利益							4,730,049	
非支配持分							(126,089)	
当行株主に帰属する当期利益							<u>4,603,960</u>	

A30. セグメント情報（続き）

事業セグメント別状況（続き）

	＜=====事業セグメント=====＞							
	＜=====グループ・グローバル・バンキング=====＞							
	グループ・コーポレート・バンキング部門及び				グループ・保険及び			
	グループ・地域金融	グループ・グローバル・マーケティング部門	グループ・投資銀行部門	グループ・資産運用部門	グループ・タカフル事業部門	本部及びその他	合計	
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	
2023年6月30日に終了した6カ月間（続き）								
その他の営業収益の主な内訳:								
手数料収益								
コミッション	630,353	44,301	27,935	10,498	-	(97,552)	615,535	
サービス料及び手数料	470,571	133,544	62,615	58,373	530	17,104	742,737	
引受手数料	-	12,532	32,537	-	-	(517)	44,552	
仲介業務収益	482	-	144,592	-	-	-	145,074	
貸出金及びその他の債権に係る手数料	13,889	61,107	1,724	-	-	1,533	78,253	
IBS業務に係る手数料収益	206,425	48,321	28,049	-	-	3,389	286,184	
一般管理費の主な内訳:								
有形固定資産の減価償却費	(106,254)	(25,448)	(14,542)	(199)	(2,813)	-	(149,256)	
使用権資産の減価償却費	(192,879)	(52,675)	(34,131)	(1,991)	(3,574)	-	(285,250)	
無形資産の償却費	(91,746)	(23,694)	(1,187)	(23)	(2,681)	-	(119,331)	

A30. セグメント情報 (続き)

事業セグメント別状況 (続き)

	< ===== 事業セグメント ===== >							合計
	< ===== グループ・グローバル・バンキング ===== >							
	グループ・ コーポレート・ バンキング	グループ・ 地域金融	グループ・ グローバル・ サービス部門	グループ・ 部門及び マーケティング	グループ・ 投資銀行部門	グループ・ 資産運用部門	グループ・ 保険及び タカフル 事業部門	
2022年6月30日に終了 した6カ月間	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット 修正再表示	千マレーシ ア・ リンギット 修正再表示	千マレーシア・ リンギット 修正再表示
受取利息/(損失)純額								
-外部	3,559,076	2,221,173	179,483	74	663,754	214,150	6,837,710	
-セグメント間	-	-	(13,044)	1,096	35,622	(23,674)	-	
	<u>3,559,076</u>	<u>2,221,173</u>	<u>166,439</u>	<u>1,170</u>	<u>699,376</u>	<u>190,476</u>	<u>6,837,710</u>	
受取利息純額	3,559,076	2,221,173	166,439	1,170	699,376	190,476	6,837,710	
イスラム金融業務 (IBS) からの収益	2,429,543	943,873	27,530	-	-	35,022	3,435,968	
保険/タカフル事業に係 る損益	-	-	-	-	42,557	149,339	191,896	
その他の営業収益/(損 失)	1,528,823	1,246,251	440,123	51,008	(1,429,194)	(519,891)	1,317,120	
営業収益/(損失)合計	<u>7,517,442</u>	<u>4,411,297</u>	<u>634,092</u>	<u>52,178</u>	<u>(687,261)</u>	<u>(145,054)</u>	<u>11,782,694</u>	
保険/タカフル事業によ る金融投資に係る純損 益	-	-	-	-	776,464	-	776,464	
純営業収益/(損失)	7,517,442	4,411,297	634,092	52,178	89,203	(145,054)	12,559,158	
一般管理費	(3,918,311)	(983,661)	(499,888)	(75,183)	(146,972)	-	(5,624,015)	
減損損失前営業利益/ (損失)	3,599,131	3,427,636	134,204	(23,005)	(57,769)	(145,054)	6,935,143	
貸出金及びその他の債 権に対する減損損失引 当金(繰入)/戻入、純 額	(55,906)	(1,226,310)	1,842	-	(565)	-	(1,280,939)	
金融投資に係る減損損 失引当金繰入、純額	-	(333,522)	-	-	(114,942)	-	(448,464)	
その他の金融資産に対す る減損損失引当金繰 入、純額	(135)	(21,095)	(277)	(3)	(2,262)	-	(23,772)	
営業利益/(損失)	3,543,090	1,846,709	135,769	(23,008)	(175,538)	(145,054)	5,181,968	
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーの利益 持分	-	90,078	2,938	-	-	-	93,016	
税金及びザカート前利 益/(損失)	3,543,090	1,936,787	138,707	(23,008)	(175,538)	(145,054)	5,274,984	
税金及びザカート							(1,636,617)	
税金及びザカート控除 後利益							<u>3,638,367</u>	
非支配持分							16,865	
当行株主に帰属する当 期利益							<u><u>3,655,232</u></u>	

A30. セグメント情報（続き）

事業セグメント別状況（続き）

2022年6月30日に終了した 6カ月間（続き）	事業セグメント							合計 千マレーシ ア・ リングgit 修正再表示
	グループ・グローバル・バンキ グ							
	グループ・ コーポレ ト・ バンキン グ 部門及び グループ・ 地域金融 サービス部門	グループ・ グローバル・ マーケツ部 門	グループ・ 投資銀行部 門	グループ・ 資産運用部 門	グループ・ 保険及び タカフル 事業部門	グループ・ 本部及びその 他		
千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	千マレーシ ア・ リングgit	修正再表示	
その他の営業収益の主な内訳:								
手数料収益								
コミッション	644,125	52,299	39,473	16,855	-	(142,753)	609,999	
サービス料及び手数料	433,495	129,659	68,573	64,152	(3,195)	14,744	707,428	
引受手数料	-	6,282	12,120	-	-	-	18,402	
仲介業務収益	416	-	192,757	-	-	-	193,173	
貸出金及びその他の債権 に係る手数料	30,586	112,873	793	-	-	(796)	143,456	
IBS業務に係る手数料収 益	175,423	59,448	25,799	-	-	2,183	262,853	
一般管理費の主な内訳:								
有形固定資産の減価償却 費	(95,918)	(24,207)	(15,623)	(283)	(4,751)	-	(140,782)	
使用権資産の減価償却費	(143,091)	(38,762)	(26,397)	(1,549)	(5,948)	-	(215,747)	
無形資産の償却費	(96,303)	(25,646)	(1,689)	(317)	(5,745)	-	(129,700)	

[次へ](#)

A31.再評価された資産の帳簿価額

当行グループ及び当行の有形固定資産は、減価償却累計額及び（該当する場合は）減損損失累計額控除後の取得原価で計上されている。2022年12月31日に終了した前会計年度の監査済財務書類から繰り越された固定資産の評価に変更はなかった。

A32.後発事象

注記A8()及びB6に開示された事象以外に報告日後に生じた重要な後発事象はなかった。

A33.当行グループの構成の変更

2023年6月30日に終了した中間会計期間において、当行グループの構成に重要な変更はなかった。

A34.コミットメント及び偶発事象

通常の業務において、当行グループ及び当行は様々なコミットメントを行っており、顧客に対する法的リコースを伴う偶発債務を負うことがある。これらの取引の結果、予想される重大な損失はない。

下記の報告日現在の当行グループ及び当行のリスク・ウェイト・エクスポージャーは以下の通りである。

当行グループ	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	コミットメント合	信用相当額*	リスク加重額*	コミットメント合	信用相当額*	リスク加重額*
	計 千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	計 千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
偶発債務						
債務履行引受契約	11,608,099	8,881,871	6,576,981	12,624,792	11,792,332	6,488,154
特定の取引に係る偶発項目	15,875,273	8,271,528	4,776,827	14,534,071	7,370,135	3,999,055
短期の自己清算型貿易関 連偶発事象	4,186,305	852,263	517,235	7,143,351	1,067,336	601,663
	31,669,677	18,005,662	11,871,043	34,302,214	20,229,803	11,088,872
コミットメント						
取消不能の信用供与契約:						
- 1年以内	149,032,280	15,911,095	4,875,617	142,217,444	13,893,627	3,697,325
- 1年超	73,044,125	70,070,244	30,425,392	40,319,358	64,801,259	29,833,459
	222,076,405	85,981,339	35,301,009	182,536,802	78,694,886	33,530,784
その他のコミットメン ト及び偶発事象	13,377,881	3,152,466	76,899	11,205,013	1,060,766	60,300
信用関連コミットメント 及び偶発事象合計	267,123,963	107,139,467	47,248,951	228,044,029	99,985,455	44,679,956
デリバティブ金融商品						
外国為替関連契約:						
- 1年未満	629,909,746	6,254,932	5,134,942	592,564,361	8,289,850	1,540,396
- 1年以上5年未満	45,469,079	1,374,156	2,281,056	31,244,650	1,791,523	1,037,341
- 5年以上	9,985,448	878,322	871,066	7,950,665	997,186	700,553
	685,364,273	8,507,410	8,287,064	631,759,676	11,078,559	3,278,290
金利関連契約:						
- 1年未満	475,961,110	37,853	49,938	173,030,838	68,376	50,099
- 1年以上5年未満	281,379,544	745,959	1,265,146	307,593,840	1,454,413	925,605
- 5年以上	176,240,482	627,223	3,190,803	177,013,049	2,877,381	1,430,600
	933,581,136	1,411,035	4,505,887	657,637,727	4,400,170	2,406,304

A34.コミットメント及び偶発事象(続き)

下記の報告日現在の当行グループ及び当行のリスク・ウェイト・エクスポージャーは以下の通りである。(続き)

当行グループ(続き)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	コミットメント			コミットメント		
	合計	信用相当額*	リスク加重額*	合計	信用相当額*	リスク加重額*
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
デリバティブ金融商品(続き)						
エクイティ及びコモディ ティ関連契約:						
- 1年未満	6,076,584	225,206	144,703	6,551,126	406,085	112,334
- 1年以上5年未満	2,380,570	167,202	169,355	2,246,767	166,111	47,112
	8,457,154	392,408	314,058	8,797,893	572,196	159,446
信用関連契約:						
- 1年未満	55,464	-	-	57,489	-	-
- 1年以上5年未満	-	-	-	9,384	-	-
	55,464	-	-	66,873	-	-
トレジャリー関連のコミッ トメント及び偶発事象合 計	1,627,458,027	10,310,853	13,107,009	1,298,262,169	16,050,925	5,844,040
コミットメント及び偶発事 象合計	1,894,581,990	117,450,320	60,355,960	1,526,306,198	116,036,380	50,523,996

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	コミットメント			コミットメント		
	合計	信用相当額*	リスク加重額*	合計	信用相当額*	リスク加重額*
当行	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
偶発債務						
債務履行引受契約	7,924,615	5,347,765	3,595,684	8,970,256	8,417,835	4,113,690
特定の取引に係る偶発項目	11,154,355	5,955,968	3,285,244	10,397,750	5,393,107	2,815,646
短期の自己清算型貿易関 連偶発事象	3,163,826	625,734	409,965	6,278,940	879,558	506,456
	22,242,796	11,929,467	7,290,893	25,646,946	14,690,500	7,435,792
コミットメント						
取消不能の信用供与契約:						
- 1年以内	88,022,716	7,907,992	2,238,748	88,867,814	6,476,767	1,341,339
- 1年超	47,115,985	44,538,598	20,802,915	17,659,753	39,595,776	20,129,633
	135,138,701	52,446,590	23,041,663	106,527,567	46,072,543	21,470,972
その他のコミットメント及 び偶発事象	10,519,884	3,312,512	99,409	9,748,609	1,426,290	117,630
信用関連コミットメント 及び偶発事象合計	167,901,381	67,688,569	30,431,965	141,923,122	62,189,333	29,024,394
デリバティブ金融商品						
外国為替関連契約:						
- 1年未満	612,859,157	9,682,617	1,854,918	579,667,448	8,110,780	1,390,769
- 1年以上5年未満	45,046,332	2,833,876	1,165,969	30,208,110	1,678,805	927,325
- 5年以上	8,767,863	1,142,800	603,116	7,436,048	979,354	676,602
	666,673,352	13,659,293	3,624,003	617,311,606	10,768,939	2,994,696

A34. コミットメント及び偶発事象(続き)

下記の報告日現在の当行グループ及び当行のリスク・ウェイト・エクスポージャーは以下の通りである。(続き)

当行(続き)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	コミットメント合 計	信用相当額*	リスク加重額*	コミットメント合 計	信用相当額*	リスク加重額*
デリバティブ金融商品(続 き)	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
金利関連契約:						
- 1年未満	476,734,007	52,992	18,969	171,421,796	60,216	23,752
- 1年以上5年未満	281,309,421	1,506,760	465,125	309,390,096	1,426,533	604,151
- 5年以上	176,159,023	3,274,923	1,680,118	177,013,048	2,871,441	1,427,107
	934,202,451	4,834,675	2,164,212	657,824,940	4,358,190	2,055,010
エクイティ及びコモディ ティ関連契約:						
- 1年未満	3,015,795	140,973	43,863	3,186,036	262,117	81,430
- 1年以上5年未満	2,380,570	263,337	88,888	2,246,767	166,111	47,112
	5,396,365	404,310	132,751	5,432,803	428,228	128,542
信用関連契約:						
- 1年未満	55,464	-	-	57,489	-	-
- 1年以上5年未満	-	-	-	9,384	-	-
	55,464	-	-	66,873	-	-
トレジャリー関連のコミッ トメント及び偶発事象合計	1,606,327,632	18,898,278	5,920,966	1,280,636,222	15,555,357	5,178,248
コミットメント及び偶発事 象合計	1,774,229,013	86,586,847	36,352,931	1,422,559,344	77,744,690	34,202,642

* 信用相当額及びリスク・ウェイト額は、それぞれBNMの規定するクレジット・コンバージョン・ファクター（掛目）及びリスク・ウェイトを使用して算出している。

() 当行グループ及び当行のデリバティブは、以下の通り、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

市場リスク

デリバティブ取引における市場リスクは、エクイティ、金利、外国為替換算レート、クレジット・スプレッド、コモディティ、又はその他インデックスなどの原資産の価格変動によりこれらの契約の価値が被る潜在的損失のことである。想定元本額もしくは契約金額は、報告日における未決済の取引残高として位置付けられているものであり、リスク量を表すものではない。市場リスクはオンバランスとオフバランスのポジションが相殺されることにより軽減できる場合がある。

信用リスク

信用リスクは、当行及び特定の子会社がカウンターパーティーの債務不履行により予定の利益を回収できなくなる可能性から生じる。当行グループの信用リスクは、収益契約の再構築コストの観点から測定すると、2023年6月30日現在において27,342.9百万マレーシア・リンギット（2022年12月31日現在：24,686.8百万マレーシア・リンギット）であったが、この金額は契約期間にわたり主に満期日と市場レート又は価格の変動との相関により増減する。

流動性リスク

デリバティブ取引における流動性リスクとは、デリバティブ・ポジションが適時に清算できなくなることを指す。流動性リスクに係るエクスポージャーは、原資産が幅広く市場で取引されているデリバティブを締結することで低減される。

A34. コミットメント及び偶発事象(続き)

()以下については、前期末からの変更はない。

(a)締結したデリバティブ金融契約のタイプ、当該契約の締結に関する合理性及びこれらの契約から得られるであろう期待利益

(b)これらのデリバティブ金融契約に伴うリスクの軽減及び抑制のためのリスク管理方針

(c)関連する会計方針

A35. 自己資本充実度

(a) 自己資本充実度フレームワーク

()マレーシア中央銀行(「BNM」)は、2020年12月9日、従来型の銀行及びイスラム銀行に対し、それぞれ自己資本及び自己資本比率の計算に関する自己資本充実度フレームワーク(資本構成)及びイスラム銀行向け自己資本充実度フレームワーク(資本構成)を公表した。すべての金融機関は、以下の最低所要自己資本比率を常に維持しなければならない。

普通株式等Tier1(CET1) 自己資本比率	Tier 1 自己資本比率	総自己資本比率
4.5%*	6.0%	8.0%

*さらに、BNM(マレーシア中央銀行)はリスクアセット(以下、「RWA」という。)合計の2.5%の資本保全バッファ及びRWA合計の0%から2.5%の幅のカウンターシクリカル資本バッファを導入している。

()リスクアセット合計は、2019年5月3日にBNM(マレーシア中央銀行)が公表した従来型の銀行向け自己資本充実度フレームワーク(バーゼル - RWA)及びイスラム銀行向け自己資本充実度フレームワーク(RWA)双方に従って、信用RWA、市場RWA、オペレーショナルRWA及び大口信用供与規制要件の合計で算出される。

普通株式等Tier 1 自己資本、Tier 1 自己資本及び総自己資本の計算で控除されるエクスポージャーは、RWA算出における資本賦課の対象とならない。

(b) 自己資本比率の遵守と適用

当行グループ及び当行の自己資本比率は、2020年12月9日に公表されたBNM(マレーシア中央銀行)の自己資本充実度フレームワーク(資本構成)及び2019年5月3日に公表された自己資本充実度フレームワーク(バーゼル - RWA)に基づいて算出されている。RWAの合計は以下の手法に基づいて算出されている。

(A)内部格付手法及び標準的手法に従った信用リスク

(B)標準的手法に従った市場リスク

(C)基礎的指標手法に従ったオペレーショナル・リスク

エンティティ・レベルでは、当行グループの銀行子会社の自己資本比率の計算は以下の通りである。

- ()メイバンク・イスラミック・ベルハッドの自己資本比率は2020年12月9日に公表されたBNM（マレーシア中央銀行）のイスラム銀行向け自己資本充実度フレームワーク（資本構成）及び2019年5月3日に公表されたイスラム銀行向け自己資本充実度フレームワーク（RWA）に基づいて算出されている。RWAの合計は以下の手法に基づいて算出されている。

- (A)内部格付手法及び標準的手法に従った信用リスク
- (B)標準的手法に従った市場リスク
- (C)基礎的指標手法に従ったオペレーショナル・リスク

2023年12月31日に終了する当会計年度の普通株式等Tier 1、Tier 1、総自己資本の最低自己資本要件は、RWA合計の4.5%、6.0%及び8.0%である（2022年：RWA合計の4.5%、6.0%及び8.0%）。

A35.自己資本充実度（続き）

(b)自己資本比率の遵守と適用（続き）

- ()メイバンク・インベストメント・バンク・ベルハッドの自己資本比率は、2020年12月9日に公表されたBNM（マレーシア中央銀行）の自己資本充実度フレームワーク（資本構成）及び2019年5月3日に公表された自己資本充実度フレームワーク（パーゼル - RWA）に基づいて算出されている。RWAの合計は以下の手法に基づいて算出されている。

- (A)標準的手法に従った信用リスク
- (B)標準的手法に従った市場リスク
- (C)基礎的指標手法に従ったオペレーショナル・リスク

2023年12月31日に終了する当会計年度の普通株式等Tier 1、Tier 1、総自己資本の最低自己資本要件は、RWA合計の4.5%、6.0%及び8.0%である（2022年：RWA合計の4.5%、6.0%及び8.0%）。

- ()ピーティー・バンク・メイバンク・インドネシア・ティービーケーの自己資本比率の算出は、パーゼル資本規制に基づいた、現地における要件に基づいている。RWAの合計は以下の手法に基づいて算出される。

- (A)標準的手法に従った信用リスク
- (B)標準的手法に従った市場リスク
- (C)基礎的指標手法に従ったオペレーショナル・リスク

2023年12月31日に終了する会計年度のピーティー・バンク・メイバンク・インドネシア・ティービーケーの最低自己資本要件は、RWA合計の9%から10%未満である（2022年：9%から10%未満）。

- ()メイバンク・シンガポール・リミテッドの自己資本比率の算出は、シンガポール金融管理局（「MAS」）公表の2012年9月14日付MAS通達第637号（最新更新日は2021年12月2日）に基づいている。RWAの合計は以下の手法に基づいて算出されている。

- (A)内部格付手法及び標準的手法に従った信用リスク
- (B)標準的手法に従った市場リスク
- (C)基礎的指標手法に従ったオペレーショナル・リスク
- (D)MAS通達第637号に基づくRWAに対する資本フロアの調整

2023年12月31日に終了する会計年度の普通株式等Tier 1、Tier 1、総自己資本の最低自己資本要件は、RWA合計の6.5%、8.0%及び10.0%である（2022年：RWA合計の6.5%、8.0%及び10.0%）。

(c)当行グループ及び当行の自己資本比率

2013年6月30日の発効以降、DRPにおける普通株式等Tier 1自己資本の計算において控除されるべき配当予定額は、2013年5月8日に公表されたBNM（マレーシア中央銀行）の自己資本充実度フレームワーク（資本構成）に係る実務指針（「実務指針」）によって決定されなければならない。当該実務指針に基づく、DRPの下で配当金の一部（選択可能部分）が再投資される場合、普通株式等Tier 1自己資本の計算において控除される配当予定額は、以下の場合に減少する可能性がある。

- () 配当の選択可能部分を再投資することについて、株主から取消不能な同意を書面で入手している場合、
又は
- () 取消不能な同意が書面で提供されておらず、その額の対象となる直近3年間の受入率の平均が、配当の
選択可能部分の合計の50%を超えない場合

A35.自己資本充実度(続き)

(c)当行グループ及び当行の自己資本比率(続き)

2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間の自己資本比率を算出するにあたって、第1回シングルTier中間配当案は普通株式等Tier1自己資本の計算から控除されていない。

上記に基づく当行グループ及び当行の自己資本比率は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
普通株式等Tier1自己資本比率	16.010%	15.669%	15.384%	15.264%
Tier1自己資本比率	16.693%	16.376%	16.137%	16.045%
総自己資本比率	<u>19.354%</u>	<u>19.080%</u>	<u>18.707%</u>	<u>18.635%</u>

A35. 自己資本充実度（続き）

(d) 資本の構成

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
普通株式等Tier 1 自己資本				
株式資本	54,619,344	54,619,344	54,619,344	54,619,344
利益剰余金 ¹	22,818,079	22,007,168	15,923,805	14,937,554
その他準備金 ¹	4,136,149	1,349,642	4,197,519	3,018,421
適格非支配持分	118,243	113,735	-	-
規制上の調整前の普通株式等Tier1自己資本	81,691,815	78,089,889	74,740,668	72,575,319
控除：普通株式等Tier 1 自己資本に係る規制 上の調整項目：	(14,025,994)	(14,065,528)	(37,953,321)	(37,380,391)
繰延税金資産	(1,996,031)	(2,169,271)	(912,723)	(1,099,262)
のれん	(6,015,610)	(5,583,795)	(81,015)	(81,015)
その他の無形資産	(1,040,408)	(993,569)	(369,108)	(344,781)
「その他の包括利益を通じて公正価値で測定 するもの」に分類される金融商品に係る利得	(96,335)	(61,980)	(48,425)	(36,096)
規制準備金	(2,309,002)	(2,465,059)	(1,623,361)	(1,549,033)
非連結の金融機関及び保険/タカフル事業 体の普通株式への投資額 ²	(2,568,608)	(2,791,854)	(34,918,689)	(34,270,204)
普通株式等Tier 1 自己資本合計	67,665,821	64,024,361	36,787,347	35,194,928
その他Tier 1 自己資本				
資本性証券	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
第三者が保有する適格普通株式等Tier 1 及び その他Tier 1 資本調達手段	83,940	90,601	-	-
控除：非連結の金融機関及び保険/タカフル事業 体の資本調達手段への投資額	-	-	(1,000,000)	(1,000,000)
Tier 1 自己資本合計	70,549,761	66,914,962	38,587,347	36,994,928
Tier 2 自己資本				
劣後債務	9,700,000	9,700,000	9,700,000	9,700,000
第三者の保有する適格普通株式等Tier 1 並びに その他Tier 1 及びTier 2 資本調達手段	39,517	35,759	-	-
一般引当金 ³	406,151	273,100	147,469	36,059
期待損失の合計額を超える引当金合計の超過額	1,794,040	1,730,272	1,057,205	1,028,820
控除：非連結の金融機関及び保険/タカフル事業 体の資本調達手段への投資額	(691,000)	(691,000)	(4,757,795)	(4,791,418)
Tier 2 資本合計	11,248,708	11,048,131	6,146,879	5,973,461
資本合計	81,798,469	77,963,093	44,734,226	42,968,389

¹ 当行グループについて、保険及びタカフル事業からの利益剰余金及びその他準備金の額は含まない。当行について、メイバンク・インターナショナル（L）リミテッドの利益剰余金及びその他準備金の額を含む。

² 当行について、規制上の調整項目には、子会社及び関連会社への投資原価を含むが、(i)事業、資産及び負債が当行に譲渡された、ミフィン・ベルハッドの18,994,000マレーシア・リンギット、及び()その資産が当行のRWAに含まれている、メイバンク・インターナショナル（L）リミテッドの10,289,000マレーシア・リンギットを除く。当行グループについて、規制上の調整項目には、保険/タカフル事業体における関連会社及び投資の簿価を含む。

- 3 信用リスクの標準的手法に基づき決定された、信用減損をしないエクスポージャーに起因するもののうち、12カ月及び全期間の予想信用損失モデル及び規制準備金と同額で測定された損失引当金をいう。

当行グループの自己資本比率は、当行及び子会社の連結勘定残高から算出されるが、保険及びタカフル事業体及び関連会社への投資は含まない。

A35.自己資本充実度（続き）

(d)資本の構成（続き）

当行の自己資本比率は、当行及び完全所有の海外銀行子会社であるメイバンク・インターナショナル（L）リミテッドから、子会社及び関連会社に対する投資（上記に開示されている、ミフィン・ベルハッド及びメイバンク・インターナショナル（L）リミテッドへの投資を除く）を除いたものから導出されている。

(e)当行の銀行子会社の自己資本比率は以下の通りである。

	メイバンク・ イスラミック・ ベルハッド	メイバンク・ インベストメント・ バンク・ベルハッド	ビーティー・バン ク・メイバンク・ インドネシア・ ティーピーケー	メイバンク・ シンガポール・ リミテッド
2023年6月30日現在				
普通株式等Tier 1 自己資本比率	15.081%	24.803%	-	13.600%
Tier 1 自己資本比率	16.164%	24.803%	-	13.600%
総自己資本比率	<u>18.874%</u>	<u>26.838%</u>	<u>28.600%</u>	<u>17.549%</u>
2022年12月31日現在				
普通株式等Tier 1 自己資本比率	14.100%	27.260%	-	14.178%
Tier 1 自己資本比率	15.171%	27.260%	-	14.178%
総自己資本比率	<u>17.844%</u>	<u>29.468%</u>	<u>26.648%</u>	<u>18.327%</u>

A35. 自己資本充実度（続き）

(f) 主要リスク・カテゴリー別のリスクアセットの内訳は以下の通りである。

2023年6月30日現在

	当行グループ 千マレー シア・ リンギット	当行 千マレー シア・ リンギット	メイバンク・ イスラミック・ ベルハッド 千マレー シア・ リンギット	メイバンク・ インベストメン ト・バンク・ ベルハッド 千マレー シア・ リンギット	ビーティー・ バンク・メイバン ク・インドネシア・ ティーピーケー 千マレー シア・ リンギット	メイバンク・ シンガポール・リ ミテッド 千マレー シア・ リンギット
標準的手法エクスポージャー	54,815,647	22,648,213	2,776,844	768,838	27,093,521	17,212,949
スケーリング・ファクター 考慮後の内部格付手法 エクスポージャー	299,006,614	176,200,758	93,080,092	-	-	32,154,870
信用評価調整	-	-	-	-	-	44,584
信用リスクのリスクアセ ット合計	353,822,261	198,848,971	95,856,936	768,838	27,093,521	49,412,403
メイバンク及び投資口座保 有者によって吸収される信 用リスクのリスクアセッ ト合計*	-	-	(15,975,077)	-	-	-
市場リスクのリスクアセッ ト合計	19,306,446	16,472,560	827,607	626,742	1,300,184	33,250
オペレーショナル・リス クのリスクアセット合計	48,651,289	22,947,895	11,607,350	971,681	3,508,119	4,225,186
株式保有に係る大口エク スポージャー・リスク のリスクアセット	855,198	855,198	-	-	-	-
リスクアセット合計	422,635,194	239,124,624	92,316,816	2,367,261	31,901,824	53,670,839

2022年12月31日現在

	当行グループ 千マレー シア・ リンギット	当行 千マレー シア・ リンギット	メイバンク・ イスラミック・ ベルハッド 千マレー シア・ リンギット	メイバンク・ インベストメン ト・バンク・ ベルハッド 千マレー シア・ リンギット	ビーティー・ バンク・メイバン ク・インドネシア・ ティーピーケー 千マレー シア・ リンギット	メイバンク・ シンガポール・リ ミテッド 千マレー シア・ リンギット
標準的手法エクスポージャー	49,320,991	19,526,657	2,721,390	694,767	24,715,405	16,574,679
スケーリング・ファク ター考慮後の内部格付手 法エクスポージャー	288,378,632	171,470,054	89,387,080	-	-	27,184,545
信用評価調整	-	-	-	-	-	642,694
信用リスクのリスクアセ ット合計	337,699,623	190,996,711	92,108,470	694,767	24,715,405	44,401,918
メイバンク及び投資口座保 有者によって吸収される信 用リスクのリスクアセッ ト合計*	-	-	(10,496,635)	-	-	-
市場リスクのリスクアセッ ト合計	23,805,235	17,268,631	781,233	430,046	643,229	15,237

オペレーショナル・リスクのリスクアセット合計	<u>47,103,833</u>	<u>22,310,241</u>	<u>10,996,646</u>	<u>975,803</u>	<u>5,292,870</u>	<u>3,811,544</u>
リスクアセット合計	<u>408,608,691</u>	<u>230,575,583</u>	<u>93,389,714</u>	<u>2,100,616</u>	<u>30,651,504</u>	<u>48,228,699</u>

* 投資口座に関するBNM（マレーシア中央銀行）の方針に従って、投資口座（制限のない投資口座と制限付投資口座）による資金に係る信用リスクのリスクアセットは、当行の自己資本比率の計算からは除外されている。

A36. デリバティブ金融商品

下表は、トレーディング目的デリバティブとヘッジ目的保有金融商品の契約金額又は元本金額を要約したものである。これらの商品の元本金額又は契約金額は、報告日現在の取引残高規模を表しており、リスク金額を表したものである。

デリバティブ金融商品は総額ポジションで再評価され、未実現利得又は損失は「デリバティブ金融商品」の資産と負債にそれぞれ反映されている。

	当行グループ			当行						
	元本額 千マレーシア・ リンギット	<-----公正価値-----> 資産 千マレーシア・ リンギット		負債 千マレーシア・ リンギット		元本額 千マレーシア・ リンギット	<-----公正価値-----> 資産 千マレーシア・ リンギット		負債 千マレーシア・ リンギット	
2023年6月30日現在										
トレーディング目的デリバティブ										
外国為替関連契約										
通貨先渡取引:										
- 1年未満	64,507,518	1,222,694	(374,791)	41,025,258	829,213	(143,750)				
- 1年以上3年以内	2,569,452	108,794	(12,358)	2,340,271	93,396	(12,358)				
- 3年超	3,921,589	25,316	(41,538)	2,732,437	16,482	(38,133)				
	<u>70,998,559</u>	<u>1,356,804</u>	<u>(428,687)</u>	<u>46,097,966</u>	<u>939,091</u>	<u>(194,241)</u>				
通貨スワップ:										
- 1年未満	538,694,346	5,969,638	(5,673,793)	544,863,329	6,192,875	(5,576,838)				
- 1年以上3年以内	1,885,286	416	(198)	1,885,286	416	(198)				
- 3年超	67,063	310	-	55,368	335	-				
	<u>540,646,695</u>	<u>5,970,364</u>	<u>(5,673,991)</u>	<u>546,803,983</u>	<u>6,193,626</u>	<u>(5,577,036)</u>				
通貨スポット:										
- 1年未満	6,021,932	4,884	(13,732)	6,257,088	5,135	(4,777)				
通貨オプション:										
- 1年未満	3,878,229	1,121	(700)	3,878,235	17,901	(17,523)				
- 1年以上3年以内	711,017	190	(332)	711,017	190	(332)				
- 3年超	645,821	5,714	(16,513)	762,617	6,972	(12,191)				
	<u>5,235,067</u>	<u>7,025</u>	<u>(17,545)</u>	<u>5,351,869</u>	<u>25,063</u>	<u>(30,046)</u>				
クロスカレンシー金利スワップ										
1:										
- 1年未満	13,084,249	168,157	(704,736)	13,111,775	167,361	(704,361)				
- 1年以上3年以内	20,053,050	424,542	(593,852)	19,342,046	423,886	(571,417)				
- 3年超	16,228,935	276,060	(554,260)	16,612,839	327,258	(599,810)				
	<u>49,366,234</u>	<u>868,759</u>	<u>(1,852,848)</u>	<u>49,066,660</u>	<u>918,505</u>	<u>(1,875,588)</u>				
金利関連契約										
金利スワップ ² :										
- 1年未満	450,473,028	3,029,999	(3,047,418)	451,245,925	3,036,130	(3,045,260)				
- 1年以上3年以内	165,802,546	2,628,429	(2,597,387)	165,783,763	2,650,680	(2,602,221)				
- 3年超	262,288,597	13,705,881	(14,064,501)	263,923,597	13,726,734	(14,049,275)				
	<u>878,564,171</u>	<u>19,364,309</u>	<u>(19,709,306)</u>	<u>880,953,285</u>	<u>19,413,544</u>	<u>(19,696,756)</u>				
金利先物:										
- 1年未満	3,591,442	73,310	(51,669)	3,591,442	73,310	(51,669)				
クロスカレンシー金利スワップ:										
- 1年以上3年以内	-	-	(42,896)	-	-	-				
金利オプション:										
- 1年未満	83,541	-	-	83,541	-	-				
- 1年以上3年以内	429,953	404	(1,987)	39,142	404	(1,987)				
- 3年超	24,435,775	1,202,116	(2,408,392)	23,058,787	1,202,116	(2,408,392)				

<u>24,949,269</u>	<u>1,202,520</u>	<u>(2,410,379)</u>	<u>23,181,470</u>	<u>1,202,520</u>	<u>(2,410,379)</u>
-------------------	------------------	--------------------	-------------------	------------------	--------------------

A36. デリバティブ金融商品 (続き)

	当行グループ			当行		
	元本額	<-----公正価値----->		元本額	<-----公正価値----->	
		資産	負債		資産	負債
2023年6月30日現在 (続き)	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
トレーディング目的デリバティブ						
(続き)						
エクイティ関連契約						
指数先物:						
- 1年未満	20,185	591	(1,131)	20,185	591	(1,131)
エクイティオプション:						
- 1年未満	1,580,134	83,404	(287,184)	1,774	187	-
エクイティスワップ:						
- 1年未満	1,482,429	166,194	(52,171)	-	-	-
コモディティ関連契約						
コモディティオプション:						
- 1年未満	2,973,065	284,492	(284,492)	2,973,065	284,492	(284,492)
- 1年以上3年以内	2,371,668	239,244	(239,244)	2,371,668	239,244	(239,244)
	5,344,733	523,736	(523,736)	5,344,733	523,736	(523,736)
コモディティスワップ:						
- 1年未満	20,771	2,374	(1,758)	20,771	2,374	(1,758)
- 1年以上3年以内	8,902	189	(436)	8,902	189	(436)
	29,673	2,563	(2,194)	29,673	2,563	(2,194)
信用関連契約						
クレジット・デフォルト・スワップ						
- 1年未満	55,464	1,448	(803)	55,464	1,448	(803)
ヘッジ目的デリバティブ						
外国為替関連契約						
クロスカレンシー金利スワップ ¹ :						
- 1年未満	3,723,472	49,015	(107,728)	3,723,472	49,015	(107,728)
- 1年以上3年以内	5,605,295	119,649	(437,694)	5,605,295	119,649	(437,694)
- 3年超	3,767,019	134,259	(290,890)	3,767,019	134,259	(290,890)
	13,095,786	302,923	(836,312)	13,095,786	302,923	(836,312)
金利関連契約						
金利スワップ ² :						
- 1年未満	3,590,349	93,766	(10,548)	3,590,349	93,766	(10,548)
- 1年以上3年以内	2,429,700	105,506	(25,860)	2,429,700	105,506	(25,860)
- 3年超	2,233,455	124,568	(45,499)	2,233,455	124,568	(45,499)
	8,253,504	323,840	(81,907)	8,253,504	323,840	(81,907)
金利先物:						
- 1年未満	18,222,750	499,383	(312,491)	18,222,750	499,383	(312,496)
MFRS第132号に基づくネットイン グ効果	-	(3,409,177)	3,409,177	-	(3,393,462)	3,393,462
合計	1,627,458,027	27,342,880	(28,889,805)	1,606,327,632	27,032,003	(28,205,609)

A36. デリバティブ金融商品（続き）

	当行グループ			当行		
	元本額	< -----公正価値----- >		元本額	< -----公正価値----- >	
		資産	負債		資産	負債
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2022年12月31日現在						
トレーディング目的デリバティブ						
外国為替関連契約						
通貨先渡取引:						
- 1年未満	49,980,916	509,697	(964,375)	29,829,360	229,277	(636,207)
- 1年以上3年以内	2,225,823	35,551	(20,971)	2,035,571	35,551	(20,971)
- 3年超	3,847,853	1,306	(123,597)	2,823,007	1,306	(123,597)
	<u>56,054,592</u>	<u>546,554</u>	<u>(1,108,943)</u>	<u>34,687,938</u>	<u>266,134</u>	<u>(780,775)</u>
通貨スワップ:						
- 1年未満	521,843,673	5,358,172	(5,790,980)	526,730,325	5,336,659	(5,990,264)
- 1年以上3年以内	1,491,825	14,020	(6,317)	1,491,825	14,020	(6,317)
- 3年超	11,134	476	-	-	-	-
	<u>523,346,632</u>	<u>5,372,668</u>	<u>(5,797,297)</u>	<u>528,222,150</u>	<u>5,350,679</u>	<u>(5,996,581)</u>
通貨スポット:						
- 1年未満	1,594,048	13,252	(2,582)	1,471,812	9,155	(2,700)
通貨オプション:						
- 1年未満	7,012,686	148,340	(93,174)	9,303,546	148,301	(93,156)
- 1年以上3年以内	2,335,033	422	(422)	2,335,033	422	(422)
- 3年超	767,777	10,089	(21,871)	877,911	10,089	(15,887)
	<u>10,115,496</u>	<u>158,851</u>	<u>(115,467)</u>	<u>12,516,490</u>	<u>158,812</u>	<u>(109,465)</u>
クロスカレンシー金利スワップ ¹ :						
- 1年未満	9,336,381	176,334	(300,029)	9,535,748	166,584	(297,263)
- 1年以上3年以内	10,016,063	272,904	(480,426)	9,153,038	266,765	(420,499)
- 3年超	12,138,354	214,753	(494,662)	12,566,320	232,385	(511,466)
	<u>31,490,798</u>	<u>663,991</u>	<u>(1,275,117)</u>	<u>31,255,106</u>	<u>665,734</u>	<u>(1,229,228)</u>
金利関連契約						
金利スワップ ² :						
- 1年未満	145,654,122	537,746	(708,436)	145,520,957	536,233	(695,354)
- 1年以上3年以内	179,630,503	1,970,737	(1,799,648)	179,860,939	1,967,782	(1,778,273)
- 3年超	268,617,662	15,140,682	(14,749,734)	268,790,791	15,208,045	(14,732,397)
	<u>593,902,287</u>	<u>17,649,165</u>	<u>(17,257,818)</u>	<u>594,172,687</u>	<u>17,712,060</u>	<u>(17,206,024)</u>
金利先物:						
- 1年未満	7,826,402	54,286	(14,638)	6,350,525	43,453	(14,638)
- 1年以上3年以内	2,885,608	-	(1,233)	2,643,300	-	(1,072)
	<u>10,712,010</u>	<u>54,286</u>	<u>(15,871)</u>	<u>8,993,825</u>	<u>43,453</u>	<u>(15,710)</u>
金利オプション:						
- 1年未満	80,647	11	-	80,647	11	-
- 1年以上3年以内	179,416	1,575	(374)	179,415	1,201	-
- 3年超	22,126,744	672,898	(2,362,986)	22,126,743	673,271	(2,363,360)
	<u>22,386,807</u>	<u>674,484</u>	<u>(2,363,360)</u>	<u>22,386,805</u>	<u>674,483</u>	<u>(2,363,360)</u>

A36. デリバティブ金融商品 (続き)

	当行グループ			当行		
	元本額 千マレーシア・ リンギット	<-----公正価値----->		元本額 千マレーシア・ リンギット	<-----公正価値----->	
		資産 千マレーシア・ リンギット	負債 千マレーシア・ リンギット		資産 千マレーシア・ リンギット	負債 千マレーシア・ リンギット
2022年12月31日現在 (続き)						
トレーディング目的デリバティブ (続き)						
<u>エクイティ関連契約</u>						
エクイティオプション:						
- 1年未満	1,695,322	137,271	(329,502)	3,608	201	-
エクイティスワップ:						
- 1年未満	1,673,376	54,526	(150,192)	-	-	-
<u>コモディティ関連契約</u>						
コモディティオプション:						
- 1年未満	3,111,957	205,298	(205,298)	3,111,957	205,298	(205,298)
- 1年以上3年以内	2,229,888	234,881	(234,881)	2,229,888	234,881	(234,881)
	5,341,845	440,179	(440,179)	5,341,845	440,179	(440,179)
コモディティスワップ:						
- 1年未満	70,471	8,287	(7,823)	70,471	8,287	(7,823)
- 1年以上3年以内	16,879	401	(155)	16,879	401	(155)
	87,350	8,688	(7,978)	87,350	8,688	(7,978)
<u>信用関連契約</u>						
クレジット・デフォルト・スワップ						
- 1年未満	57,489	1,720	(1,702)	57,489	1,720	(1,702)
- 1年以上3年以内	9,384	94	(67)	9,384	94	(67)
	66,873	1,814	(1,769)	66,873	1,814	(1,769)
<u>ヘッジ目的デリバティブ</u>						
<u>外国為替関連契約</u>						
クロスカレンシー金利スワップ ¹ :						
- 1年未満	2,796,657	32,966	(248,559)	2,796,657	32,966	(248,559)
- 1年以上3年以内	4,382,034	49,678	(314,811)	4,382,034	49,678	(314,811)
- 3年超	1,979,419	130,654	(226,329)	1,979,419	130,654	(226,329)
	9,158,110	213,298	(789,699)	9,158,110	213,298	(789,699)
<u>金利関連契約</u>						
金利スワップ ² :						
- 1年未満	4,493,610	51,996	(3,880)	4,493,610	51,996	(3,880)
- 1年以上3年以内	3,931,469	170,162	-	3,931,469	170,162	-
- 3年超	7,235,487	437,034	(182,727)	8,870,487	460,017	(182,727)
	15,660,566	659,192	(186,607)	17,295,566	682,175	(186,607)
金利先物:						
- 1年未満	14,976,057	254,587	(247,995)	14,976,057	254,587	(247,995)
MFRS第132号に基づくネットティング 効果	-	(2,216,051)	2,216,051	-	(2,187,620)	2,187,620
合計	1,298,262,169	24,686,755	(27,874,325)	1,280,636,222	24,293,832	(27,190,450)

- 1 当行グループ及び当行がヘッジ目的で保有しているクロスカレンシー金利スワップの契約上の想定元本額のうち、銀行間取引金利（IBOR）に基づく金額は、8,298.7百万マレーシア・リングgit（2022年12月31日現在：7,171.5百万マレーシア・リングgit）であり、それ以外はリスク・フリー・レート（RFR）に移行している。
- 2 当行グループ及び当行がヘッジ目的で保有している金利スワップの契約上の想定元本額のうち、銀行間取引金利に基づく金額はない（2022年12月31日現在：806.2百万マレーシア・リングgit）。

A37.金融商品の公正価値測定

評価原則

金融商品全体が分類されるヒエラルキーのレベルは、開示上、ポジションの公正価値測定に重要な最も低いレベルのインプットに基づいている。

(a) レベル1: 同一の資産及び負債の活発な市場における相場価格（未調整）

相場価格が、取引所から迅速かつ定期的に入手可能であり、独立第三者間で実際にかつ定期的に発生する相場価格を表す場合、活発な市場で価格を提示されたとみなされる金融商品を意味する。当該金融商品には、活発に売買される政府証券、上場デリバティブ及び取引所で売買される現物商品が含まれる。

(b) レベル2: 重要なインプットがすべて観察可能な市場データである、又は観察可能な市場データに基づく評価技法

資産又は負債に対し、直接（すなわち、価格）又は間接（すなわち、価格から導かれる）的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプットをいう。レベル2の金融商品の例には、店頭（「OTC」）デリバティブ、社債その他国債、非流動株式、市場における同質又は類似の特性を持つ消費者ローン及び債権が含まれる。

(c) レベル3: 重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない評価技法

公正価値が重要な観察不能なインプットを使用して測定される商品を用いる。この評価技法は、レベル2と矛盾しないが当行グループ及び当行の独自の前提及びデータを取り込んでいる。レベル3商品の例には、主に内部与信評価に基づき価格付けされる非流動市場における社債、未公開株投資、貸出金及び債権が含まれる。

当行グループ及び当行の、2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の公正価値で測定される非金融資産、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーにおける分類は、以下の表に要約される。

当行グループ	市場の 相場価格 (レベル1) 千マレーシア・ リンギット	評価技法		合計 千マレーシア・ リンギット
		観察可能な インプット (レベル2) 千マレーシア・ リンギット	観察不能な インプット (レベル3) 千マレーシア・ リンギット	
公正価値で測定する金融資産:				
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
	5,110	13,005,780	-	13,010,890
マネーマーケット商品	-	823,304	-	823,304
上場証券	5,110	-	-	5,110
非上場証券	-	12,182,476	-	12,182,476
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資				
	11,031,320	22,511,560	899,664	34,442,544
マネーマーケット商品	-	19,074,015	-	19,074,015
上場証券	11,031,320	-	-	11,031,320
非上場証券	-	3,437,545	899,664	4,337,209
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資				
	7,505,250	126,346,545	545,857	134,397,652
マネーマーケット商品	-	67,656,582	-	67,656,582

上場証券	7,505,250	-	-	7,505,250
非上場証券	-	58,689,963	545,857	59,235,820
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	-	-	31,502,622	31,502,622

A37.金融商品の公正価値測定（続き）

当行グループ及び当行の、2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の公正価値で測定される非金融資産、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーにおける分類は、以下の表に要約される。（続き）

	市場の相場価格 (レベル1) 千マレーシア・ リンギット	評価技法		合計 千マレーシア・ リンギット
		観察可能な インプット (レベル2) 千マレーシア・ リンギット	観察不能な インプット (レベル3) 千マレーシア・ リンギット	
当行グループ（続き）				
2023年6月30日現在（続き）				
公正価値で測定する金融資産：（続き）				
デリバティブ資産	-	26,819,141	523,739	27,342,880
外国為替関連契約	-	8,510,759	-	8,510,759
金利関連契約	-	21,463,362	-	21,463,362
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	252,749	523,739	776,488
信用関連契約	-	1,448	-	1,448
改訂MFRS第132号に基づくネットティング効果	-	(3,409,177)	-	(3,409,177)
	18,541,680	188,683,026	33,471,882	240,696,588
公正価値で測定する金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	8,784,335	-	8,784,335
仕組預金	-	192,648	-	192,648
借入金	-	8,591,687	-	8,591,687
デリバティブ負債	-	28,366,070	523,735	28,889,805
外国為替関連契約	-	8,823,115	-	8,823,115
金利関連契約	-	22,608,648	-	22,608,648
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	342,681	523,735	866,416
信用関連契約	-	803	-	803
改訂MFRS第132号に基づくネットティング効果	-	(3,409,177)	-	(3,409,177)
	-	37,150,405	523,735	37,674,140
公正価値で測定する金融資産：				
当行グループ				
2022年12月31日現在				
修正再表示				
公正価値で測定する金融資産：				
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	22,722	12,800,078	-	12,822,800
マネーマーケット商品	-	875,191	-	875,191
上場証券	22,722	-	-	22,722
非上場証券	-	11,924,887	-	11,924,887
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	10,062,412	14,198,574	882,222	25,143,208
マネーマーケット商品	-	8,402,673	-	8,402,673
上場証券	10,062,412	-	-	10,062,412
非上場証券	-	5,795,901	882,222	6,678,123
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	7,193,539	113,767,318	406,133	121,366,990
マネーマーケット商品	-	58,117,521	-	58,117,521
上場証券	7,193,539	-	-	7,193,539
非上場証券	-	55,649,797	406,133	56,055,930
純損益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	-	-	1,668	1,668
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	-	-	30,016,341	30,016,341

A37. 金融商品の公正価値測定（続き）

当行グループ及び当行の、2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の公正価値で測定される非金融資産、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーにおける分類は、以下の表に要約される。（続き）

当行グループ（続き） 2022年12月31日現在 修正再表示	市場の相場価格 （レベル1） 千マレーシア・ リンギット	評価技法		合計 千マレーシア・ リンギット
		観察可能な インプット （レベル2） 千マレーシア・ リンギット	観察不能な インプット （レベル3） 千マレーシア・ リンギット	
公正価値で測定する金融資産：（続き）				
デリバティブ資産	-	24,246,576	440,179	24,686,755
外国為替関連契約	-	6,968,614	-	6,968,614
金利関連契約	-	19,291,714	-	19,291,714
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	200,485	440,179	640,664
信用関連契約	-	1,814	-	1,814
改訂MFRS第132号に基づくネットティング効果	-	(2,216,051)	-	(2,216,051)
	17,278,673	165,012,546	31,746,543	214,037,762
公正価値で測定する金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	8,317,084	-	8,317,084
仕組預金	-	209,827	-	209,827
借入金	-	8,107,257	-	8,107,257
デリバティブ負債	-	27,434,146	440,179	27,874,325
外国為替関連契約	-	9,089,105	-	9,089,105
金利関連契約	-	20,071,651	-	20,071,651
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	487,672	440,179	927,851
信用関連契約	-	1,769	-	1,769
改訂MFRS第132号に基づくネットティング効果	-	(2,216,051)	-	(2,216,051)
	-	35,751,230	440,179	36,191,409
当行				
		評価技法		
	市場の相場価格 （レベル1）	観察可能な インプット （レベル2）	観察不能な インプット （レベル3）	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2023年6月30日現在				
公正価値で測定する金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	547,532	19,319,420	733,325	20,600,277
マネーマーケット商品	-	17,300,524	-	17,300,524
上場証券	547,532	-	-	547,532
非上場証券	-	2,018,896	733,325	2,752,221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	30,298	80,315,188	538,649	80,884,135
マネーマーケット商品	-	36,046,015	-	36,046,015
上場証券	30,298	-	-	30,298
非上場証券	-	44,269,173	538,649	44,807,822
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	-	-	33,090,887	33,090,887
デリバティブ資産	-	26,508,263	523,740	27,032,003
外国為替関連契約	-	8,384,343	-	8,384,343
金利関連契約	-	21,512,597	-	21,512,597
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	3,337	523,740	527,077
信用関連契約	-	1,448	-	1,448
改訂MFRS第132号に基づくネットティング効果	-	(3,393,462)	-	(3,393,462)
	577,830	126,142,871	34,886,601	161,607,302

A37. 金融商品の公正価値測定（続き）

当行グループ及び当行の、2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の公正価値で測定される非金融資産、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーにおける分類は、以下の表に要約される。（続き）

当行（続き）	市場の相場価格 （レベル1） 千マレーシア・ リンギット	評価技法		合計 千マレーシア・ リンギット
		観察可能な インプット （レベル2） 千マレーシア・ リンギット	観察不能な インプット （レベル3） 千マレーシア・ リンギット	
2023年6月30日現在				
公正価値で測定する金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	8,784,335	-	8,784,335
仕組預金	-	192,648	-	192,648
借入金	-	8,591,687	-	8,591,687
デリバティブ負債	-	27,681,873	523,736	28,205,609
外国為替関連契約	-	8,518,000	-	8,518,000
金利関連契約	-	22,553,207	-	22,553,207
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	3,325	523,736	527,061
信用関連契約	-	803	-	803
改訂MFRS第132号に基づくネットティング効果	-	(3,393,462)	-	(3,393,462)
	-	36,466,208	523,736	36,989,944

当行	市場の相場価格 （レベル1） 千マレーシア・ リンギット	評価技法		合計 千マレーシア・ リンギット
		観察可能な インプット （レベル2） 千マレーシア・ リンギット	観察不能な インプット （レベル3） 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
公正価値で測定する金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	514,606	12,747,961	715,908	13,978,475
マネーマーケット商品	-	8,182,642	-	8,182,642
上場証券	514,606	-	-	514,606
非上場証券	-	4,565,319	715,908	5,281,227
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	18,029	73,135,323	398,128	73,551,480
マネーマーケット商品	-	31,361,580	-	31,361,580
上場証券	18,029	-	-	18,029
非上場証券	-	41,773,743	398,128	42,171,871
純損益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	-	-	1,668	1,668
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	-	-	26,855,119	26,855,119
デリバティブ資産	-	23,853,653	440,179	24,293,832
外国為替関連契約	-	6,663,812	-	6,663,812
金利関連契約	-	19,366,758	-	19,366,758
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	8,889	440,179	449,068
信用関連契約	-	1,814	-	1,814
改訂MFRS第132号に基づくネットティング効果	-	(2,187,620)	-	(2,187,620)
	532,635	109,736,937	28,411,002	138,680,574

A37.金融商品の公正価値測定（続き）

当行グループ及び当行の、2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の公正価値で測定される非金融資産、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーにおける分類は、以下の表に要約される。（続き）

	市場の相場価格 (レベル1) 千マレーシア・ リンギット	評価技法		合計 千マレーシア・ リンギット
		観察可能な インプット (レベル2) 千マレーシア・ リンギット	観察不能な インプット (レベル3) 千マレーシア・ リンギット	
当行（続き）				
2022年12月31日現在				
公正価値で測定する金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	8,317,084	-	8,317,084
仕組預金	-	209,827	-	209,827
借入金	-	8,107,257	-	8,107,257
デリバティブ負債	-	26,750,271	440,179	27,190,450
外国為替関連契約	-	8,908,448	-	8,908,448
金利関連契約	-	20,019,696	-	20,019,696
エクイティ及びコモディティ関連契約	-	7,978	440,179	448,157
信用関連契約	-	1,769	-	1,769
改訂MFRS第132号に基づくネットティング 効果	-	(2,187,620)	-	(2,187,620)
	-	35,067,355	440,179	35,507,534

評価技法

相場価格を参照して決定（レベル1）されない金融資産、非金融資産及び金融負債に使用される評価技法は以下の通りである。

デリバティブ

当行グループ及び当行のデリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及びベンチマーキング・モデルを使用して決定される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融投資及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資

これらの金融資産及び金融投資の公正価値は、外部のデータプロバイダー及び外部のプローカーの提示価格を参照して決定される。社会経済上の目的で保有される非上場の資本性証券（レベル3に分類）の公正価値は、当該企業が有する有形資産純額に基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権、並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権

これらの公正価値は、信用力が類似した新たな借手に対する類似の貸出に提示される、報告日現在適用可能な実勢レートで割り引かれた、契約上の分割弁済額の将来予想キャッシュ・フローに基づき見積もられる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の公正価値は、割引キャッシュ・フローを使用して決定される。

[次へ](#)

A37. 金融商品の公正価値測定（続き）

公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3の公正価値測定の調整表

当行グループ	2023年	損益計算書に	損益計算書に	その他の包括	購入/発行/ 取得	売却	決済	為替換算差額	2023年
	1月1日現在	計上した その他の (損失)/利得*	計上した 未実現 利得/(損失)#	利益に計上し た 未実現利得					6月30日現在
	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット	千マレー シア・ リングット
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資									
非上場証券	882,222	-	17,417	-	-	-	-	25	899,664
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資									
非上場証券	406,133	(1,327)	-	140,930	-	-	-	121	545,857
純損益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	1,668	-	-	-	-	-	(1,614)	(54)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	30,016,341	-	-	24,787	7,463,276	-	(7,286,641)	1,284,859	31,502,622
デリバティブ資産									
エクイティ及びコモディティ関連契約	440,179	127,650	47,360	-	118,597	(210,047)	-	-	523,739
レベル3金融資産合計	<u>31,746,543</u>	<u>126,323</u>	<u>64,777</u>	<u>165,717</u>	<u>7,581,873</u>	<u>(210,047)</u>	<u>(7,288,255)</u>	<u>1,284,951</u>	<u>33,471,882</u>
デリバティブ負債									
エクイティ及びコモディティ関連契約	(440,179)	(130,853)	(46,618)	-	(118,597)	212,512	-	-	(523,735)
レベル3金融負債合計	<u>(440,179)</u>	<u>(130,853)</u>	<u>(46,618)</u>	<u>-</u>	<u>(118,597)</u>	<u>212,512</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(523,735)</u>
レベル3金融資産/(負債)純額合計	<u>31,306,364</u>	<u>(4,530)</u>	<u>18,159</u>	<u>165,717</u>	<u>7,463,276</u>	<u>2,465</u>	<u>(7,288,255)</u>	<u>1,284,951</u>	<u>32,948,147</u>

* 「その他の営業収益」、「金融投資に対する減損損失引当金戻入/(繰入)」及び「イスラム金融業務からの収益」に含まれる。

「その他の営業収益」及び「イスラム金融業務からの収益」に含まれる。

A37. 金融商品の公正価値測定（続き）

公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3の公正価値測定の調整表（続き）

当行グループ	2022年	損益計算書に	損益計算書に	その他の包括	購入/発行/ 取得	売却	決済	為替換算差額	2022年
	1月1日現在	計上した その他の*	計上した 未実現#	利益に計上し た 未実現					12月31日現在
修正再表示	千マレー シア・ リンギット	(損失)/利得 千マレー シア・ リンギット	利得/(損失) 千マレー シア・ リンギット	利得/(損失) 千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資									
非上場証券	860,645	-	21,591	-	-	-	-	(14)	882,222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資									
非上場証券	426,217	(794)	-	6,747	-	-	(26,037)	-	406,133
純損益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	15,491	-	-	-	1,668	-	(16,448)	957	1,668
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金及びその他の債権	21,763,013	-	-	(18,598)	15,373,296	-	(8,115,356)	1,013,986	30,016,341
デリバティブ資産									
エクイティ及びコモディティ関連契約	420,650	314,551	(117,855)	-	427,949	(605,116)	-	-	440,179
レベル3金融資産合計	<u>23,486,016</u>	<u>313,757</u>	<u>(96,264)</u>	<u>(11,851)</u>	<u>15,802,913</u>	<u>(605,116)</u>	<u>(8,157,841)</u>	<u>1,014,929</u>	<u>31,746,543</u>
デリバティブ負債									
エクイティ及びコモディティ関連契約	(420,650)	(331,369)	117,830	-	(427,949)	621,959	-	-	(440,179)
レベル3金融負債合計	<u>(420,650)</u>	<u>(331,369)</u>	<u>117,830</u>	<u>-</u>	<u>(427,949)</u>	<u>621,959</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(440,179)</u>
レベル3金融資産/(負債)純額合計	<u>23,065,366</u>	<u>(17,612)</u>	<u>21,566</u>	<u>(11,851)</u>	<u>15,374,964</u>	<u>16,843</u>	<u>(8,157,841)</u>	<u>1,014,929</u>	<u>31,306,364</u>

* 「その他の営業収益」、「金融投資に対する減損損失引当金戻入/(繰入)」及び「イスラム金融業務からの収益」に含まれる。

「その他の営業収益」及び「イスラム金融業務からの収益」に含まれる

A37. 金融商品の公正価値測定（続き）

公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3の公正価値測定の調整表（続き）

当行	2023年 1月1日現在	損益計算書に 計上した その他の *		損益計算書に 計上した 未実現 利得/(損 失) #		その他の包括 利益に計上し た 未実現利得		購入/発行/ 取得	売却	決済	為替換算差額	2023年 6月30日現在
		(損失)/利得 千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット	千マレー シア・ リンギット					
純損益を通じて公正価値で測定する 金融投資												
非上場証券	715,908	-	17,417	-	-	-	-	-	-	-	-	733,325
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融投資												
非上場証券	398,128	(409)	-	140,930	-	-	-	-	-	-	-	538,649
純損益を通じて公正価値で測定する 貸出金及びその他の債権	1,668	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,614)	(54)	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する貸出金及びその他の債 権	26,855,119	-	-	43,116	9,330,900	-	(4,415,713)	1,277,465	33,090,887			
デリバティブ資産												
エクイティ及びコモディティ関連 契約	440,179	127,650	47,360	-	118,597	(210,046)	-	-	523,740			
レベル3金融資産合計	28,411,002	127,241	64,777	184,046	9,449,497	(210,046)	(4,417,327)	1,277,411	34,886,601			
デリバティブ負債												
エクイティ及びコモディティ関連 契約	(440,179)	(130,853)	(46,618)	-	(118,597)	212,511	-	-	(523,736)			
レベル3金融負債合計	(440,179)	(130,853)	(46,618)	-	(118,597)	212,511	-	-	(523,736)			
レベル3金融資産/(負債)純額合計	27,970,823	(3,612)	18,159	184,046	9,330,900	2,465	(4,417,327)	1,277,411	34,362,865			

* 「その他の営業収益」及び「金融投資に対する減損損失引当金戻入/(繰入)」に含まれる。

「その他の営業収益」に含まれる。

A37.金融商品の公正価値測定（続き）

公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3の公正価値測定の調整表（続き）

当行	損益計算書に計上した 2022年 1月1日現在 千マレー シア・ リンギット		損益計算書に計上した その他の * 利得/(損失) 千マレー シア・ リンギット		その他の包括 利益に計上し た 未実現 利得/(損失) 千マレー シア・ リンギット		購入/発行/ 取得 千マレー シア・ リンギット		売却 千マレー シア・ リンギット		決済 千マレー シア・ リンギット		為替換算差額 千マレー シア・ リンギット		2022年 12月31日現在 千マレー シア・ リンギット	
	2022年 1月1日現在 千マレー シア・ リンギット	損益計算書に 計上した その他の * 利得/(損失) 千マレー シア・ リンギット	損益計算書に 計上した 未実現 # 利得/(損失) 千マレー シア・ リンギット	その他の包括 利益に計上し た 未実現 利得/(損失) 千マレー シア・ リンギット	購入/発行/ 取得 千マレー シア・ リンギット	売却 千マレー シア・ リンギット	決済 千マレー シア・ リンギット	為替換算差額 千マレー シア・ リンギット	2022年 12月31日現在 千マレー シア・ リンギット							
純損益を通じて公正価値で測定する 金融投資																
非上場証券	700,280	-	15,628	-	-	-	-	-	715,908							
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融投資																
非上場証券	392,339	(794)	-	6,583	-	-	-	398,128								
純損益を通じて公正価値で測定する 貸出金及びその他の債権																
	15,491	-	-	-	1,668	-	(16,448)	957	1,668							
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する貸出金及びその他の債権																
	19,301,237	-	-	(61,596)	14,384,460	-	(7,775,924)	1,006,942	26,855,119							
デリバティブ資産																
エクイティ及びコモディティ関連 契約	420,650	314,551	(117,855)	-	427,949	(605,116)	-	-	440,179							
レベル3金融資産合計	20,829,997	313,757	(102,227)	(55,013)	14,814,077	(605,116)	(7,792,372)	1,007,899	28,411,002							
デリバティブ負債																
エクイティ及びコモディティ関連 契約	(420,650)	(331,369)	117,830	-	(427,949)	621,959	-	-	(440,179)							
レベル3金融負債合計	(420,650)	(331,369)	117,830	-	(427,949)	621,959	-	-	(440,179)							
レベル3金融資産/(負債)純額合計	20,409,347	(17,612)	15,603	(55,013)	14,386,128	16,843	(7,792,372)	1,007,899	27,970,823							

* 「その他の営業収益」及び「金融投資に対する減損損失引当金戻入」に含まれる。

「その他の営業収益」に含まれる。

当行グループの会計方針では、報告期間末時点で公正価値ヒエラルキーの各レベルへの（各レベルからの）振替を認識することとしている。

2023年6月30日に終了した中間会計期間において、当行グループ及び当行ではレベル1及びレベル2間の振替はなかった。

公正価値で測定されたレベル3金融商品の増減

2023年6月30日に終了した中間会計期間において、当行グループ及び当行ではレベル3への振替もレベル3からの振替もなかった。

[次へ](#)

A38. 関係者との信用取引から生じる信用エクスポージャー

下記に開示する信用エクスポージャーは、マレーシア中央銀行の改訂版ガイドライン - 関係者との信用取引及びエクスポージャーの第9.1項の要求に基づくものである。

	当行グループ		当行	
	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日
関係者に対する信用エクスポージャー残高 (千マレーシア・リングgit)	<u>19,721,826</u>	<u>23,296,154</u>	<u>18,072,470</u>	<u>19,572,786</u>
信用エクスポージャー合計額における関係者に対する信用エクスポージャー残高割合	<u>2.0%</u>	<u>2.5%</u>	<u>3.3%</u>	<u>3.7%</u>
減損 [*] 又は債務不履行となっている関係者に対する信用エクスポージャー残高割合	<u>18.5%</u>	<u>15.7%</u>	<u>20.2%</u>	<u>18.7%</u>

* 減損とは、マレーシア中央銀行の改訂版ガイドライン - 関係者との信用取引及びエクスポージャーの第9.1項に示されている不良債権をいう。

[次へ](#)

A39. 保険及びタカフル事業に関する未監査損益計算書及び未監査財政状態計算書

2022年4月29日に公表されたマレーシア中央銀行の財務報告方針文書第11.4(f)項に従った、保険及びタカフル事業に関する未監査損益計算書及び未監査財政状態計算書の、タカフル事業の生命保険事業、ファミリー・タカフル事業、ジェネラル・タカフル事業、一般事業等毎の内訳は以下の通りである。

(a) 2023年6月30日に終了した中間会計期間の未監査損益計算書

当グループ 6月30日に終了した6カ月間	生命保険事業		ファミリー・タカフル事業		ジェネラル・タカフル事業		一般事業等		合計	
	2023年 6月30日 千マレー シア・ リンギット	2022年 6月30日 千マレー シア・ リンギット								
受取利息	391,255	301,195	320,791	296,415	92,226	77,121	74,162	68,165	878,434	742,896
支払利息	(9,924)	(14,130)	-	-	-	-	(29,085)	(29,387)	(39,009)	(43,517)
受取利息純額	381,331	287,065	320,791	296,415	92,226	77,121	45,077	38,778	839,425	699,379
保険/タカフル事業に係る損益	60,538	(240,353)	(56,818)	113,852	22,255	85,239	54,131	83,818	80,106	42,556
その他の営業収益/(損失)	273,649	(1,059,171)	225,248	(387,032)	8,088	(15,696)	48,012	32,705	554,997	(1,429,194)
営業収益合計	715,518	(1,012,459)	489,221	23,235	122,569	146,664	147,220	155,301	1,474,528	(687,259)
保険/タカフル事業による金融投資に係る純損益	(549,692)	747,055	(331,968)	28,796	25	16	365	597	(881,270)	776,464
純営業収益	165,826	(265,404)	157,253	52,031	122,594	146,680	147,585	155,898	593,258	89,205
一般管理費	(28,831)	(36,382)	(3,802)	(4,500)	(9,532)	(18,672)	(99,403)	(77,636)	(141,568)	(137,190)
減損損失前営業利益	136,995	(301,786)	153,451	47,531	113,062	128,008	48,182	78,262	451,690	(47,985)
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金(繰入)/戻入、純額	(1,033)	437	266	(259)	-	-	6,291	(741)	5,524	(563)
金融投資に対する減損損失引当金戻入/(繰入)、純額	37,884	(115,235)	37	(58)	39	(16)	656	367	38,616	(114,942)
その他の金融資産に対する減損損失引当金戻入/(繰入)、純額	859	(353)	186	(505)	118	153	(8,377)	(1,558)	(7,214)	(2,263)
税金及びザカート前利益	174,705	(416,937)	153,940	46,709	113,219	128,145	46,752	76,330	488,616	(165,753)
税金及びザカート	(44,374)	13,918	(55,130)	95,944	(35,190)	(7,253)	(14,768)	(39,126)	(149,462)	63,483
当期利益	130,331	(403,019)	98,810	142,653	78,029	120,892	31,984	37,204	339,154	(102,270)

上記の未監査損益計算書は、MFRS第17号に従って作成されており、比較数値は修正再表示されている。

A39. 保険及びタカフル事業に関する未監査損益計算書及び未監査財政状態計算書(続き)

2022年4月29日に公表されたマレーシア中央銀行の財務報告方針文書第11.4(f)項に従った、保険及びタカフル事業に関する未監査損益計算書及び未監査財政状態計算書の、タカフル事業の生命保険事業、ファミリー・タカフル事業、ジェネラル・タカフル事業、一般事業等毎の内訳は以下の通りである。(続き)

(b)2023年6月30日現在の未監査財政状態計算書

	生命保険事業		ファミリー・タカフル事業		ジェネラル・タカフル事業		一般事業等		合計	
	2023年 6月30日 千マレー シア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレー シア・ リンギット								
資産										
現金及び短期 資金	668,996	703,777	20,604	61,806	25,225	11,428	109,780	158,637	824,605	935,648
金融機関預け 金	703,883	871,854	1,328,073	1,174,782	1,561,695	1,224,700	595,635	476,486	4,189,286	3,747,822
当初認識時に 純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定した 金融資産	6,711,387	6,486,343	6,191,282	6,196,994	13,757	18,895	35,351	35,436	12,951,777	12,737,668
純損益を通じ て公正価値 で測定する 金融投資	6,376,219	4,956,731	725,443	620,073	114,564	143,632	645,686	499,151	7,861,912	6,219,587
その他の包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 金融投資	9,103,846	9,174,065	6,992,134	6,758,073	2,948,666	3,013,680	1,678,308	1,648,359	20,722,954	20,594,177
償却原価で測 定する金融 投資	-	-	-	-	-	-	58,189	39,624	58,189	39,624
貸出金及びそ の他の債権	21,837	34,572	10,648	11,181	272	422	66,791	57,060	99,548	103,235
デリバティブ 資産	2,370	239,689	-	-	-	-	21	43	2,391	239,732
保険/再保険 資産及びタ カフル/再タ カフル証券 資産	259,433	241,527	310,455	471,227	404,022	321,545	3,587,080	3,527,352	4,560,990	4,561,651
その他の資産	142,337	117,507	104,602	118,814	3,766	56,138	1,039,903	259,353	1,290,608	551,812
投資不動産	814,409	814,075	-	-	-	-	170,319	170,265	984,728	984,340
中央銀行への 法定預け金	3,271	3,084	-	-	-	-	-	3,084	3,271	6,168
関連会社に対 する持分	-	-	-	-	-	-	-	152	-	152
有形固定資産	93,439	92,049	183	200	72	82	62,404	63,418	156,098	155,749
使用権資産	14,585	17,442	28	112	-	-	12,853	12,363	27,466	29,917
無形資産	59,923	61,251	9,093	7,969	1,618	1,803	84,435	83,887	155,069	154,910
繰延税金資産	8,826	15,658	(23,834)	22,637	47,314	114,442	56,504	52,426	88,810	205,163
資産合計	24,984,761	23,829,624	15,668,711	15,443,868	5,120,971	4,906,767	8,203,259	7,087,096	53,977,702	51,267,355
負債										
デリバティブ 負債	145,206	20,821	-	-	-	-	42,952	21,288	188,158	42,109
保険契約負 債/タカフル 証券負債	20,941,200	20,029,540	12,728,835	11,715,508	3,248,332	2,834,265	5,054,038	4,784,716	41,972,405	39,364,029

その他の負債 [#]	1,163,646	1,128,231	280,435	1,045,220	196,058	440,938	1,090,943	458,509	2,731,082	3,072,898
税金及びザカート引当金	15,403	24,353	26,385	40,813	35,764	50,568	(22,817)	(18,888)	54,735	96,846
繰延税金負債	436,499	313,454	40,307	3,561	(30,737)	14,682	30,727	28,737	476,796	360,434
劣後債務	-	-	-	-	-	-	312,051	312,051	312,051	312,051
負債合計	22,701,954	21,516,399	13,075,962	12,805,102	3,449,417	3,340,453	6,507,894	5,586,413	45,735,227	43,248,367
子会社の株主に帰属する資本										
株式資本	1,440,056	1,366,371	100,000	99,999	970,001	970,000	(1,849,192)	(1,775,505)	660,865	660,865
その他の剰余金	842,751	946,854	2,492,749	2,538,767	701,553	596,314	3,544,557	3,276,188	7,581,610	7,358,123
	2,282,807	2,313,225	2,592,749	2,638,766	1,671,554	1,566,314	1,695,365	1,500,683	8,242,475	8,018,988
負債及び株主資本合計	24,984,761	23,829,624	15,668,711	15,443,868	5,120,971	4,906,767	8,203,259	7,087,096	53,977,702	51,267,355

* 当行グループレベルでは連結時に消去される、保険/タカフル事業体内でのグループ企業間取引が含まれている。

その他の負債には、無担保の生命保険ファンド、ジェネラル・ファンド及び投資連動型ファンドのうち、付利の対象とならず、要求払いで払戻し可能なものが含まれている。

上記の未監査財政状態計算書は、MFRS第17号に従って作成されており、比較数値は修正再表示されている。

[次へ](#)

A40. イスラム金融業務

A40a. 2023年6月30日に終了した中間会計期間の未監査損益計算書

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行グループ				
預金者の資金の投資から生じた収益	2,905,226	2,169,179	5,739,586	4,175,229
投資口座の資金の投資から生じた収益	291,220	279,861	564,823	540,580
イスラム金融ファンドの投資から生じた収益	187,245	126,069	371,009	251,798
その他の債権に係る減損損失引当金繰入、純額	(219,930)	(82,690)	(405,096)	(191,473)
金融投資に係る減損損失引当金戻入/(繰入)、純額	6,152	388	9,131	(1,838)
その他の金融資産に係る減損損失引当金(繰入)/戻入、純額	(2)	265	93	1,504
分配可能収益合計	3,169,911	2,493,072	6,279,546	4,775,800
投資口座からの利益分配	47,172	55,088	81,501	105,580
預金者に分配された利益	(1,527,226)	(731,659)	(3,011,142)	(1,405,658)
投資口座保有者に分配された利益	(111,509)	(80,268)	(214,788)	(154,106)
純収益合計	1,578,348	1,736,233	3,135,117	3,321,616
金融費用	(144,374)	(101,872)	(279,133)	(201,365)
一般管理費	(654,251)	(479,498)	(1,274,554)	(952,030)
税金及びザカート前利益	779,723	1,154,863	1,581,430	2,168,221
税金	(188,322)	(330,316)	(366,364)	(718,031)
ザカート	(16,210)	(6,719)	(30,058)	(29,388)
当期利益	575,191	817,828	1,185,008	1,420,802

従来型の銀行業務との連結及び合併のため、イスラム金融業務からの純収益は、以下の項目から構成されている。

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行グループ				
預金者の資金の投資から生じた収益	2,905,226	2,169,179	5,739,586	4,175,229
投資口座の資金の投資から生じた収益	291,220	279,861	564,823	540,580
イスラム金融ファンドの投資から生じた収益	187,245	126,069	371,009	251,798
金融資産に係る減損損失引当金及び一般管理費				
前収益合計	3,383,691	2,575,109	6,675,418	4,967,607
投資口座からの利益分配	47,172	55,088	81,501	105,580
預金者に分配された利益	(1,527,226)	(731,659)	(3,011,142)	(1,405,658)
投資口座保有者に分配された利益	(111,509)	(80,268)	(214,788)	(154,106)
	1,792,128	1,818,270	3,530,989	3,513,423
金融費用	(144,374)	(101,872)	(279,133)	(201,365)
グループ企業間収益及び費用、純額	250,255	104,168	471,378	229,435
当行が調達した投資口座からの利益分配	(47,117)	(55,062)	(81,183)	(105,525)
当行グループの損益計算書に計上されたイスラム金融業務からの収益	1,850,892	1,765,504	3,642,051	3,435,968

A41. イスラム金融業務(続き)

A40b. 2023年6月30日に終了した中間会計期間の未監査包括利益計算書

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行グループ				
当期利益	575,191	817,828	1,185,008	1,420,802
その他の包括利益/(損失):				
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目:				
外国為替換算に係る正味損失	(1,996)	(101)	(3,213)	(234)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融投資に係る正味利得/(損失)	124,363	(223,472)	268,918	(335,924)
-公正価値の変動からの正味利得/(損失)	172,832	(327,418)	358,204	(490,982)
-予想信用損失の変動	(6,989)	(4,102)	(3,317)	1,480
-税効果	(41,480)	108,048	(85,969)	153,578
	122,367	(223,573)	265,705	(336,158)
当期のその他の包括利益/(損失)、税引後	122,367	(223,573)	265,705	(336,158)
当期の包括利益合計	697,558	594,255	1,450,713	1,084,644

A40. イスラム金融業務(続き)

A40c. 2023年6月30日現在の未監査財政状態計算書

当行グループ	注記	2023年	2022年
		6月30日 千マレーシア・ リンギット	12月31日 千マレーシア・ リンギット
資産			
現金及び短期資金		5,848,516	15,094,889
金融機関預け金		4,594,599	5,329,880
売戻条件付買入金融資産		2,204,309	2,121,695
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		963,089	309,504
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		14,462,074	15,645,983
償却原価で測定する金融投資		24,352,330	27,461,699
その他の債権	A40e	214,437,083	214,379,623
デリバティブ資産		458,201	263,763
その他の資産		5,568,419	5,971,596
中央銀行への法定預け金		3,579,163	3,505,736
有形固定資産		277	341
使用権資産		5,840	7,279
繰延税金資産		209,832	288,433
資産合計		276,683,732	290,380,421
負債			
顧客の資金：			
- 顧客預金	A40f	195,437,325	209,783,463
- 顧客の投資口座 ¹	A40g	27,562,144	25,637,702
金融機関預り金		22,365,768	23,593,505
買戻条件付売渡金融資産に関する債務		921,584	461,081
支払手形及び銀行引受手形		14,799	32,569
デリバティブ負債		434,072	384,674
その他の負債		993,365	3,218,678
税金及びザカート引当金		62,595	150,781
期限付資金調達	A40h	10,914,667	9,421,202
劣後スクーク	A40i	2,021,532	2,021,893
資本性証券	A40j	1,002,217	1,002,347
負債合計		261,730,068	275,707,895
イスラム金融資本ファンド			
イスラム金融ファンド		11,681,910	11,034,955
利益剰余金		2,501,918	2,901,255
その他の準備金		769,836	736,316
		14,953,664	14,672,526
負債及びイスラム金融資本ファンド合計		276,683,732	290,380,421
当行グループが運用する制限付投資口座	A40g	36,178,101	30,552,966
当行グループが保有し運用するイスラム金融資産合計		312,861,833	320,933,387
コミットメント及び偶発事象		85,828,700	80,496,780

¹ 顧客の投資口座は、注記A40eに開示されているその他の債権の資金調達に利用されている。

A40. イスラム金融業務（続き）

A40d. 2023年6月30日に終了した中間会計期間の未監査イスラム金融資本ファンド変動計算書

当行グループ	分配不能部分							合計
	イスラム金融 ファンド	FVTOCI評価差			持株会社が らの		分配可能な 利益剰余金	
		規制準備金	準備金	額 外国為替換算	準備金	資本拠出金 ¹		
千マレーシア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
2023年1月1日現在	11,034,955	904,654	(169,847)	(188)	1,697	2,901,255	14,672,526	
当期利益	-	-	-	-	-	1,185,008	1,185,008	
その他の包括利益/(損失)	-	-	268,918	(3,213)	-	-	265,705	
外国為替換算に係る正味損失	-	-	-	(3,213)	-	-	(3,213)	
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融投資に係 る正味利得	-	-	268,918	-	-	-	268,918	
当期の包括利益/(損失)合計	-	-	268,918	(3,213)	-	1,185,008	1,450,713	
普通株式の発行	646,955	-	-	-	-	-	646,955	
従来型銀行業務への振替	-	-	-	-	-	(199,141)	(199,141)	
規制準備金からの振替	-	(232,185)	-	-	-	232,185	-	
支払配当金	-	-	-	-	-	(1,617,389)	(1,617,389)	
2023年6月30日現在	11,681,910	672,469	99,071	(3,401)	1,697	2,501,918	14,953,664	

¹ この持株会社からの資本拠出準備金は、関連する子会社と持株会社間のグループ企業間債権債務残高の免除に関連するものである。

A40. イスラム金融業務（続き）

A40d. 2023年6月30日に終了した中間会計期間の未監査イスラム金融資本ファンド変動計算書（続き）

当行グループ	分配不能部分							合計
	イスラム金融 ファンド	FVTOCI評価差 額		外国為替換 算	持株会社か らの ¹	分配可能な 利益剰余金		
		規制準備金	準備金	準備金	資本拠出金			
千マレーシア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
2022年1月1日現在	10,327,374	121,014	77,254	(48)	1,697	3,488,469	14,015,760	
当期利益	-	-	-	-	-	1,420,802	1,420,802	
その他の包括損失	-	-	(335,924)	(234)	-	-	(336,158)	
外国為替換算に係る正味損失	-	-	-	(234)	-	-	(234)	
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融投資に係る 正味損失	-	-	(335,924)	-	-	-	(335,924)	
当期の包括(損失)/利益合計	-	-	(335,924)	(234)	-	1,420,802	1,084,644	
規制準備金への振替	-	483,630	-	-	-	(483,630)	-	
支払配当金	-	-	-	-	-	(1,425,964)	(1,425,964)	
2022年6月30日現在	10,327,374	604,644	(258,670)	(282)	1,697	2,999,677	13,674,440	

¹ この持株会社からの資本拠出準備金は、関連する子会社と持株会社間のグループ企業間債権債務残高の免除に関連するものである。

[次へ](#)

A40. イスラム金融業務（続き）

A40e. その他の債権

当行グループ	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リングット	2022年 12月31日終了 千マレーシア・ リングット
その他の債権 [*] ：		
(A) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する融資及び貸付金	1,154,617	3,141,460
(B) 償却原価で測定する顧客向融資及び貸付金	<u>274,621,187</u>	<u>280,573,323</u>
	275,775,804	283,714,783
前受収益	<u>(58,282,617)</u>	<u>(66,345,579)</u>
その他の債権総額	217,493,187	217,369,204
その他の債権に対する減損引当金		
- ステージ1：12カ月ECL	(393,270)	(442,735)
- ステージ2：全期間ECL（信用減損なし）	(1,455,427)	(1,309,534)
- ステージ3：全期間ECL（信用減損あり）	<u>(1,207,407)</u>	<u>(1,237,312)</u>
その他の債権純額	<u><u>214,437,083</u></u>	<u><u>214,379,623</u></u>

* 2023年6月30日現在、RPSIAで調達したその他の債権28,660.6百万マレーシア・リングット（2022年12月31日現在：25,882.8百万マレーシア・リングット）は、IBS業務の中でオフバランスとなっている。

2023年6月30日現在の顧客の投資口座（「IA」）による資金調達の総エクスポージャーは、27,562.1百万マレーシア・リングット（2022年12月31日現在：25,637.7百万マレーシア・リングット）であった。

[次へ](#)

A40. イスラム金融業務（続き）

A40e. その他の債権（続き）

当行グループ	アル・イジャラ サンマ・アル・		イジャラ ³		その他の債権 合計		
	バイ ¹	ムラバハ	ムシャラカ 千マレーシ ア・	バイ(AITAB) ² 千マレーシ ア・	イジャラ ³ 千マレーシ ア・	その他 千マレーシ ア・	千マレーシ・ リンギット
2023年6月30日現在	千マレーシ・ リンギット	千マレーシ・ リンギット	千マレーシ・ リンギット	千マレーシ・ リンギット	千マレーシ・ リンギット	千マレーシ・ リンギット	千マレーシ・ リンギット
キャッシングローン	-	6,802,528	-	-	-	-	6,802,528
ターム・ファイナンス							
- 住宅ローン	11,274,561	91,110,068	1,474,374	-	-	600	103,859,603
- シンジケートローン	-	4,215,142	-	-	-	-	4,215,142
- 分割払債権	-	13,896,625	-	44,265,259	-	-	58,161,884
- リース債権	-	-	-	-	2,014,721	-	2,014,721
- その他のターム・ ファイナンス	-	77,551,332	-	-	-	-	77,551,332
貨物貸渡	-	208,663	-	-	-	-	208,663
引受為替手形求償権	-	6,846,289	-	-	-	-	6,846,289
従業員向貸出	255,985	2,634,906	5,955	137,999	-	28,991	3,063,836
クレジットカード債権	-	-	-	-	-	1,916,147	1,916,147
リボルビングクレジット	-	5,419,997	-	-	-	-	5,419,997
株式信用取引	-	43,396	-	-	-	-	43,396
その他の貸出：							
- 当行の取締役向貸出	-	2,798	-	265	-	35	3,098
- 子会社の取締役向貸 出	-	1,455	-	77	-	22	1,554
	16,734,489	208,733,199	1,920,555	44,403,600	2,014,721	1,969,240	275,775,804
前受収益							(58,282,617)
その他の債権総額 ⁴							217,493,187
その他の債権に対する減 損引当金：							
- ステージ1 - 12カ月 ECL							(393,270)
- ステージ2 - 全期間ECL (信用減損なし)							(1,455,427)
- ステージ3 - 全期間ECL (信用減損あり)							(1,207,407)
その他の債権純額							214,437,083

¹ バイは、バイ・ピタマー・アジル、バイ・アル・イナー及びバイ・アル・ダインから構成されている。

² 当行グループが当該資産の所有者であり、資産の所有権はイジャラの終了時に売却を通じて顧客に移転される。

³ 当行グループが当該資産の所有者であり、資産の所有権はイジャラの終了時に顧客が購入オプションを行使する場合に顧客に移転される。

⁴ その他の債権には、IAの原資産が含まれている。

A40. イスラム金融業務（続き）

A40e. その他の債権（続き）

当行グループ	1		アル・イジャラ サンマ・アル・			その他の債権	
	バイ	ムラバハ	ムシャラカ 千マレーシ ア・	バイ(AITAB) ² 千マレーシ ア・	イジャラ ³ 千マレーシ ア・	その他 千マレーシ ア・	合計 千マレーシ ア・
2022年12月31日現在	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
キャッシングローン	-	6,837,168	-	-	-	-	6,837,168
ターム・ファイナンス							
- 住宅ローン	11,752,044	87,570,087	1,552,014	-	-	599	100,874,744
- シンジケートローン	-	7,229,950	-	-	-	-	7,229,950
- 分割払債権	-	13,349,586	-	41,455,457	-	-	54,805,043
- リース債権	-	-	-	-	1,735,870	-	1,735,870
- その他のターム・ ファイナンス	6,507,592	87,128,112	483,889	-	-	150,491	94,270,084
貨物貸渡	-	175,810	-	-	-	-	175,810
引受為替手形求償権	-	6,024,358	-	-	-	-	6,024,358
従業員向貸出	282,744	2,548,232	6,488	137,263	-	43,715	3,018,442
クレジットカード債権	-	-	-	-	-	1,779,342	1,779,342
リボルビングクレジット	-	6,909,108	-	-	-	-	6,909,108
株式信用取引	-	49,724	-	-	-	-	49,724
その他の貸出：							
- 当行の取締役向貸出	-	3,293	-	-	-	38	3,331
- 子会社の取締役向貸 出	-	1,638	-	137	-	34	1,809
	18,542,380	217,827,066	2,042,391	41,592,857	1,735,870	1,974,219	283,714,783
前受収益							(66,345,579)
その他の債権総額 ⁴							217,369,204
その他の債権に対する減 損引当金：							
- ステージ1 - 12カ月 ECL							(442,735)
- ステージ2 - 全期間 ECL（信用減損なし）							(1,309,534)
- ステージ3 - 全期間 ECL（信用減損あり）							(1,237,312)
その他の債権純額							214,379,623

¹ バイは、バイ・ピタマー・アジル、バイ・アル・イナー及びバイ・アル・ダインから構成されている。

² 当行グループが当該資産の所有者であり、資産の所有権はイジャラの終了時に売却を通じて顧客に移転される。

³ 当行グループが当該資産の所有者であり、資産の所有権はイジャラの終了時に顧客が購入オプションを行使する場合に顧客に移転される。

⁴ その他の債権には、IAの原資産が含まれている。

[次へ](#)

A40. イスラム金融業務（続き）

A40e. その他の債権（続き）

（ ） 減損したその他の債権（「減損債権」）の変動は以下の通りである。

	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
当行グループ		
1月1日現在	2,061,080	1,492,756
新規減損額	744,232	1,237,425
非減損債権への分類変更	(48,328)	(65,139)
回収額	(47,495)	(223,830)
貸倒償却額	(430,624)	(380,132)
2023年6月30日/2022年12月31日現在の減損債権総額	<u>2,278,865</u>	<u>2,061,080</u>
控除：ステージ3 全期間ECL - 信用減損あり	<u>(1,207,407)</u>	<u>(1,237,312)</u>
2023年6月30日/2022年12月31日現在の正味減損債権	<u>1,071,458</u>	<u>823,768</u>
 <u>正味減損債権（IA債権を除く）の比率計算：</u>		
2023年6月30日/2022年12月31日現在の減損債権総額	2,158,268	2,001,463
控除：ステージ3 全期間ECL - 信用減損あり	<u>(1,207,407)</u>	<u>(1,237,312)</u>
2023年6月30日/2022年12月31日現在の正味減損債権	<u>950,861</u>	<u>764,151</u>
その他の債権総額	189,931,043	191,731,502
控除：償却原価で測定する減損したその他の債権及びFVOCIで測定する減損したその他の債権に対する引当金	<u>(3,062,040)</u>	<u>(2,996,850)</u>
その他の債権、純額	<u>186,869,003</u>	<u>188,734,652</u>
その他の債権、純額に対する正味減損債権の割合	<u>0.51%</u>	<u>0.40%</u>

A40. イスラム金融業務（続き）

A40e. その他の債権（続き）

() その他の債権に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
当行グループ				
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	7,269	-	-	7,269
新たに組成又は購入した金融資産	724	-	-	724
認識が中止された金融資産	(2,069)	-	-	(2,069)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(7)	-	-	(7)
為替換算差額	19	-	-	19
2023年6月30日現在	<u>5,936</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,936</u>

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
当行グループ				
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	2,302	-	-	2,302
引当金の再測定純額	2,885	-	-	2,885
新たに組成又は購入した金融資産	2,550	-	-	2,550
認識が中止された金融資産	(494)	-	-	(494)
為替換算差額	26	-	-	26
2022年12月31日現在	<u>7,269</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,269</u>

償却原価で測定

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
当行グループ				
2023年6月30日現在				
2023年1月1日現在	442,735	1,309,534	1,237,312	2,989,581
ステージ1への移動	95,752	(92,152)	(3,600)	-
ステージ2への移動	(19,767)	33,968	(14,201)	-
ステージ3への移動	(4,030)	(59,379)	63,409	-
引当金の再測定純額	(84,002)	295,559	338,687	550,244
新たに組成又は購入した金融資産	75,550	26,786	-	102,336
認識が中止された金融資産	(56,272)	(33,602)	(16,006)	(105,880)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(57,228)	(25,447)	1,659	(81,016)
貸倒償却額	-	-	(430,624)	(430,624)
為替換算差額	532	160	30,771	31,463
2023年6月30日現在	<u>393,270</u>	<u>1,455,427</u>	<u>1,207,407</u>	<u>3,056,104</u>

A40. イスラム金融業務（続き）

A40e. その他の債権（続き）

() その他の債権に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。（続き）

償却原価で測定（続き）

当行グループ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12カ月ECL 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損なし 千マレーシア・ リンギット	全期間ECL 信用減損あり 千マレーシア・ リンギット	
2022年12月31日現在				
2022年1月1日現在	556,209	1,678,410	709,435	2,944,054
ステージ1への移動	167,116	(162,063)	(5,053)	-
ステージ2への移動	(32,756)	47,143	(14,387)	-
ステージ3への移動	(8,797)	(250,227)	259,024	-
引当金の再測定純額	(342,559)	1,080	684,326	342,847
新たに組成又は購入した金融資産	140,955	64,426	-	205,381
認識が中止された金融資産	(56,107)	(69,495)	(22,596)	(148,198)
モデル/リスク・パラメーターの変動	(1,738)	(210)	(9,655)	(11,603)
貸倒償却額	-	-	(380,132)	(380,132)
為替換算差額	20,412	470	16,350	37,232
2022年12月31日現在	442,735	1,309,534	1,237,312	2,989,581

A40f. 顧客預金

当行グループ	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
貯蓄預金		
ムラバハ	27,833,225	27,711,469
カルド	1,125,892	601,896
	28,959,117	28,313,365
要求払預金		
ムラバハ	28,958,643	37,422,903
カルド	3,780,425	1,381,375
	32,739,068	38,804,278
定期預金		
ムラバハ	132,577,554	142,073,732
カルド	1,161,586	592,088
	133,739,140	142,665,820
顧客預金合計	195,437,325	209,783,463

A40. イスラム金融業務（続き）

A40g. 投資口座

	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
当行グループ		
顧客の投資口座		
- 制限のない投資口座 ¹	27,562,144	25,637,702
当行グループが運用する制限付投資口座 ²	36,178,101	30,552,966

当行グループの財政状態計算書に計上された、制限のない投資口座（グループ企業間残高控除後）の残高は、2023年6月30日現在、26,691.9百万マレーシア・リンギット（2022年12月31日現在：24,501.0百万マレーシア・リンギット）であった。

（ ） 投資口座の顧客種類別構成は以下の通りである。

当行グループ	当行グループが運用	
	制限のない投資口座 ¹ 千マレーシア・ リンギット	する制限付投資口座 ² 千マレーシア・ リンギット
2023年6月30日現在		
事業会社	15,182,869	-
個人	10,440,988	-
政府及び特殊法人	299,027	-
認可銀行	-	35,709,575
その他	1,639,260	468,526
	27,562,144	36,178,101
2022年12月31日現在		
事業会社	13,389,602	-
個人	10,342,032	-
政府及び特殊法人	246,938	-
認可銀行	-	30,123,166
その他	1,659,130	429,800
	25,637,702	30,552,966

（ ） 投資口座の満期構成は以下の通りである。

当行グループ	当行グループが運用	
	制限のない投資口座 ¹ 千マレーシア・ リンギット	する制限付投資口座 ² 千マレーシア・ リンギット
2023年6月30日現在		
- 満期の定めなし	23,519,850	-
- 満期の定めあり		
6か月以内	3,303,646	10,034,076
6か月超1年以内	720,827	131,119
1年超3年以内	13,689	4,137,878
3年超5年以内	4,132	21,875,028
	4,042,294	36,178,101
顧客の投資口座合計	27,562,144	36,178,101

A40. イスラム金融業務（続き）

A40g. 投資口座（続き）

（ ） 投資口座の満期構成は以下の通りである。（続き）

当行グループ	当行グループが運用	
	制限のない投資口座 ¹ 千マレーシア・ リンギット	する制限付投資口座 ² 千マレーシア・ リンギット
2022年12月31日現在		
- 満期の定めなし	21,160,119	-
- 満期の定めあり		
6カ月以内	3,055,394	10,280,098
6カ月超1年以内	1,403,496	30,109
1年超3年以内	13,924	3,995,512
3年超5年以内	4,769	16,247,247
	4,477,583	30,552,966
顧客の投資口座合計	25,637,702	30,552,966

（ ） 投資資産の配分は以下の通りである。

当行グループ	当行グループが運用	
	制限のない投資口座 ¹ 千マレーシア・ リンギット	する制限付投資口座 ² 千マレーシア・ リンギット
2023年6月30日現在		
リテール貸出金	26,562,144	-
非リテール貸出金	1,000,000	28,729,155
企業スクーク	-	7,448,946
	27,562,144	36,178,101
2022年12月31日現在		
リテール貸出金	23,987,702	-
非リテール貸出金	1,650,000	25,955,010
企業スクーク	-	4,597,956
	25,637,702	30,552,966

（ ） 利益分配率及び利回りは以下の通りである。

当行グループ	投資口座保有者（「IAH」）	
	平均利益分配率 （％）	平均利回り （％）
2023年6月30日現在		
顧客の投資口座		
- 制限のない投資口座 ¹	38.76	1.59
当行グループが運用する制限付投資口座 ²	77.22	4.16
2022年12月31日現在		
顧客の投資口座		
- 制限のない投資口座 ¹	32.04	2.58
当行グループが運用する制限付投資口座 ²	76.29	4.60

A40. イスラム金融業務（続き）

A40g. 投資口座（続き）

- ¹ マルチ・アセット投資口座（MAIA）商品への投資資金総額は118.4百万マレーシア・リングgit（2022年12月31日現在：122.7百万マレーシア・リングgit）であり、そのうち3.0百万マレーシア・リングgit（2022年12月31日現在：59.6百万マレーシア・リングgit）は当行グループが運用し貸借対照表上に計上した資金である。残りの資金は、投資運用業務の一環として当行の子会社が運用する有価証券に投資されており、2023年6月30日現在の純資産価値の115.4百万マレーシア・リングgit（2022年12月31日現在：63.1百万マレーシア・リングgit）はオフバランスシート扱いとなっている。
- ² 当行グループが運用する制限付投資口座には、MIBと当行及びMIBと第三者との間の取決めが含まれており、ここではMIBが運用代理人として、それぞれ35,709.6百万マレーシア・リングgit及び468.5百万マレーシア・リングgit（2022年12月31日現在：30,123.2百万マレーシア・リングgit及び429.8百万マレーシア・リングgit）の制限付投資口座の運用と管理を行っている。MIBが運用する制限付投資口座は、制限付投資口座で調達した原金融資産に対して求められる減損損失引当金控除後の金額で開示されている。

A40h. 期限付資金調達

	2023年 6月30日 千マレーシア・ リングgit	2022年 12月31日 千マレーシア・ リングgit
当行グループ		
無担保期限付資金調達		
() コマーシャル・ペーパー		
- 1年未満	7,892,300	6,413,953
() ミディアム・ターム・ノート		
- 1年超	2,003,559	2,003,796
() 期限付資金調達		
- 1年超（注記（a））	1,018,808	1,003,453
期限付資金調達合計	10,914,667	9,421,202

注記(a)： 期限付資金調達は、COVID-19のパンデミックに対応するための政府支援策の一環として、期間6年で2026年6月17日を返済期限とした、市中金利よりも低率の中小企業向け融資に充てるために、政府融資制度に基づいて当行グループが受領した金額に関連するものである。この政府制度による資金調達は、中小企業向けの優遇利率での貸出と、COVID-19関連の救済措置を目的としたものである。

A40i. 劣後スクーク

	2023年 6月30日 千マレーシア・ リングgit	2022年 12月31日 千マレーシア・ リングgit
当行グループ		
償還期限2029年の1.0十億マレーシア・リングgitのイスラム劣後スクーク・ムラバハ	1,010,726	1,010,849

償還期限2031年の1.0十億マレーシア・リングットのイスラム劣後
スクーク・ムラバハ

<u>1,010,806</u>	<u>1,011,044</u>
<u>2,021,532</u>	<u>2,021,893</u>

A40. イスラム金融業務（続き）

A40j. 資本性証券

	2023年 6月30日 千マレーシア・ リンギット	2022年 12月31日 千マレーシア・ リンギット
当行グループ		
発行額1.0十億マレーシア・リンギット、利益率が4.76% のその他Tier 1 スクーク・ワカラ	<u>1,002,217</u>	<u>1,002,347</u>

[次へ](#)

A41.MFRS第17号「保険契約」の適用から生じた財務上の影響

() MFRS第17号の適用による当行グループの損益計算書への財務上の影響は以下のとおりである。

損益計算書

当行グループ	2022年6月30日 千マレーシア・ リングgit	MFRS第17号 適用の影響 千マレーシア・ リングgit	2022年6月30日 千マレーシア・ リングgit 修正再表示
受取利息	9,510,560	(4,425)	9,506,135
支払利息	(2,663,608)	(4,817)	(2,668,425)
受取利息純額	6,846,952	(9,242)	6,837,710
イスラム金融業務からの収益	3,435,968	-	3,435,968
保険/タカフル事業に係る損益	-	191,896	191,896
正味既経過保険料	4,624,542	(4,624,542)	-
その他の営業収益	1,313,867	3,253	1,317,120
営業収益合計	16,221,329	(4,438,635)	11,782,694
保険/タカフル事業による金融投資に係る純損益	-	776,464	776,464
保険給付金及び支払保険金純額、手数料費用純額、保険関連負債 の変動、並びに生命保険及びタカフルファンドに係る税金	(2,917,257)	2,917,257	-
純営業収益	13,304,072	(744,914)	12,559,158
一般管理費	(6,005,535)	381,520	(5,624,015)
減損損失前営業利益	7,298,537	(363,394)	6,935,143
貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入、純額	(1,280,959)	20	(1,280,939)
金融投資に係る減損損失引当金繰入、純額	(448,464)	-	(448,464)
その他の金融資産に対する減損損失引当金繰入、純額	(23,888)	116	(23,772)
営業利益	5,545,226	(363,258)	5,181,968
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分	93,016	-	93,016
税金及びザカート前利益	5,638,242	(363,258)	5,274,984
税金及びザカート	(1,642,296)	5,679	(1,636,617)
当期利益	3,995,946	(357,579)	3,638,367
当期利益の帰属:			
当行株主	3,902,140	(246,908)	3,655,232
非支配持分	93,806	(110,671)	(16,865)
	3,995,946	(357,579)	3,638,367
一株当たり利益当行株主帰属分			
基本的/希薄化後	32.72 セン	(2.07) セン	30.65 セン

A41.MFRS第17号「保険契約」の適用から生じた財務上の影響(続き)

() MFRS第17号の適用による当行グループの損益計算書への財務上の影響は以下のとおりである。(続き)

当行グループ(続き)	2022年6月30日 千マレーシア・ リンギット	MFRS第17号 適用の影響 千マレーシア・ リンギット	2022年6月30日 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
当期利益	3,995,946	(357,579)	3,638,367
その他の包括損失:			
純損益にその後に振り替えられることのない項目:			
確定給付制度の年金数理損失	(1,953)	-	(1,953)
税効果	(626)	-	(626)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の 公正価値の変動に係る正味損失	(4,111)	-	(4,111)
	(6,690)	-	(6,690)
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目:			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る正味損失	(2,818,453)	(30,898)	(2,849,351)
- 公正価値の変動からの正味損失	(4,159,257)	(30,898)	(4,190,155)
- 予想信用損失の変動	135,157	-	135,157
- 税効果	1,205,647	-	1,205,647
外国為替換算に係る正味利得	703,895	(2,387)	701,508
公正価値ヘッジに係るヘッジ費用	2,742	-	2,742
資本準備金に係る正味利得	727	-	727
関連会社準備金の変動に係る持分	(189,944)	-	(189,944)
保険事業による金融投資に係る純損益	-	(6,884)	(6,884)
	(2,301,033)	(40,169)	(2,341,202)
税引後当期のその他の包括損失	(2,307,723)	(40,169)	(2,347,892)
当期の包括利益/(損失)合計	1,688,223	(397,748)	1,290,475
当期のその他の包括損失の帰属:			
当行株主	(2,239,249)	(27,736)	(2,266,985)
非支配持分	(68,474)	(12,433)	(80,907)
	(2,307,723)	(40,169)	(2,347,892)
当期の包括利益/(損失)合計の帰属:			
当行株主	1,662,891	(274,644)	1,388,247
非支配持分	25,332	(123,104)	(97,772)
	1,688,223	(397,748)	1,290,475

[次へ](#)

A41. MFRS第17号「保険契約」の適用から生じた財務上の影響（続き）

() MFRS第17号の適用による当行グループの財政状態計算書への財務上の影響は以下のとおりである。

財政状態計算書

当行グループ	2021年 12月31日現在 千マレーシ ア・ リングgit	MFRS第17号 適用の影響 千マレーシ ア・ リングgit	2022年 1月1日現在 千マレーシ ア・ リングgit 修正再表示	2022年 12月31日現在 千マレーシ ア・ リングgit	MFRS第17号 適用の影響 千マレーシ ア・ リングgit	2022年 12月31日現在 千マレーシ ア・ リングgit 修正再表示
資産						
現金及び短期資金	41,483,926	-	41,483,926	37,573,869	-	37,573,869
金融機関預け金	16,037,048	-	16,037,048	16,095,978	-	16,095,978
売戻条件付買入金融資産	13,491,753	-	13,491,753	14,968,762	-	14,968,762
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	13,181,866	-	13,181,866	12,822,800	-	12,822,800
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	27,775,493	(1,402,813)	26,372,680	25,804,000	(660,792)	25,143,208
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	122,393,954	1,402,813	123,796,767	120,706,198	660,792	121,366,990
償却原価で測定する金融投資	60,532,190	-	60,532,190	71,756,942	-	71,756,942
金融機関向貸出金及びその他の債権	1,048,566	-	1,048,566	1,361,712	-	1,361,712
顧客向貸出金及びその他の債権	540,839,323	(255,787)	540,583,536	574,025,785	(260,123)	573,765,662
デリバティブ資産	12,757,475	-	12,757,475	24,686,755	-	24,686,755
保険/再保険契約資産及びタカフル/再タカフル証券資産	-	5,193,968	5,193,968	-	4,561,651	4,561,651
再保険資産/再タカフル資産及びその他の保険債権	7,515,864	(7,515,864)	-	7,041,010	(7,041,010)	-
その他の資産	8,644,931	(5,897)	8,639,034	11,466,678	(8,527)	11,458,151
投資不動産	975,048	-	975,048	988,895	-	988,895
中央銀行への法定預け金	7,514,129	-	7,514,129	13,777,324	-	13,777,324
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2,491,435	-	2,491,435	2,207,244	-	2,207,244
有形固定資産	2,129,989	-	2,129,989	2,142,065	-	2,142,065
使用権資産	1,170,564	-	1,170,564	1,176,776	-	1,176,776
無形資産	6,683,461	-	6,683,461	6,747,125	-	6,747,125
繰延税金資産	1,505,378	(97,561)	1,407,817	2,462,917	(88,484)	2,374,433
資産合計	888,172,393	(2,681,141)	885,491,252	947,812,835	(2,836,493)	944,976,342

A41. MFRS第17号「保険契約」の適用から生じた財務上の影響（続き）

() MFRS第17号の適用による当行グループの財政状態計算書への財務上の影響は以下のとおりである。
(続き)

財政状態計算書（続き）

当行グループ（続き）	2021年	MFRS第17号	2022年	2022年	MFRS第17号	2022年
	12月31日現在	適用の影響	1月1日現在	12月31日現在	適用の影響	12月31日現在
	千マレーシ	千マレーシ	千マレーシ	千マレーシ	千マレーシ	千マレーシ
	ア・	ア・	ア・	ア・	ア・	ア・
	リンギット	リンギット	リンギット	リンギット	リンギット	リンギット
			修正再表示			修正再表示
負債						
顧客の資金：						
-顧客預金	588,967,633	-	588,967,633	614,895,094	-	614,895,094
-顧客の投資口座 ¹	28,720,799	-	28,720,799	24,500,981	-	24,500,981
金融機関預り金	36,583,073	-	36,583,073	51,893,780	-	51,893,780
買戻条件付売渡金融資産に関する債務	7,873,717	-	7,873,717	15,585,836	-	15,585,836
デリバティブ負債	12,638,175	-	12,638,175	27,874,325	-	27,874,325
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,696,966	-	10,696,966	8,317,084	-	8,317,084
支払手形及び銀行引受手形	1,077,986	-	1,077,986	1,810,954	-	1,810,954
保険契約負債/タカフル証券負債	-	39,086,027	39,086,027	-	39,364,029	39,364,029
保険契約負債/タカフル契約負債及びその他の保険債務	42,093,615	(42,093,615)	-	41,914,750	(41,914,750)	-
その他の負債	21,502,096	(235,215)	21,266,881	26,527,065	(534,464)	25,992,601
税金及びザカート引当金	311,385	-	311,385	372,176	-	372,176
繰延税金負債	539,066	54,313	593,379	400,437	35,231	435,668
借入金	35,548,352	-	35,548,352	31,736,007	-	31,736,007
劣後債務	10,239,277	-	10,239,277	10,238,389	-	10,238,389
資本性証券	2,827,832	-	2,827,832	2,828,817	-	2,828,817
負債合計	799,619,972	(3,188,490)	796,431,482	858,895,695	(3,049,954)	855,845,741
当行株主に帰属する資本						
株式資本	53,156,473	-	53,156,473	54,619,344	-	54,619,344
信託保有株式	(1,274)	-	(1,274)	(198)	-	(198)
利益剰余金	29,629,726	389,526	30,019,252	29,705,461	202,715	29,908,176
準備金	3,026,497	(39,201)	2,987,296	1,632,427	(55,320)	1,577,107
	85,811,422	350,325	86,161,747	85,957,034	147,395	86,104,429
非支配持分	2,740,999	157,024	2,898,023	2,960,106	66,066	3,026,172
	88,552,421	507,349	89,059,770	88,917,140	213,461	89,130,601
負債及び株主資本合計	888,172,393	(2,681,141)	885,491,252	947,812,835	(2,836,493)	944,976,342

[次へ](#)

パートB: プルサ・マレーシア証券取引所の上場要件に係る付属書類 9 Bに関する注記**B1. 業績評価****() 前年同期と比較した当期の業績**

2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間の当行グループの株主に帰属する税金及びザカート控除後利益は4,604.0百万マレーシア・リングットとなり、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ948.7百万マレーシア・リングット、率にして26.0%増加した。

2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間の当行グループの受取利息純額及びイスラム金融業務からの収益は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ195.7百万マレーシア・リングット、率にして1.9%減少し、10,078.0百万マレーシア・リングットとなった。

2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間の当行グループの保険/タカフル事業に係る純損益は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ20.2百万マレーシア・リングット、率にして10.5%増加し、212.1百万マレーシア・リングットとなった。

2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間の当行グループのその他の営業収益は、2022年6月30日に終了した前年同期の1,317.1百万マレーシア・リングットから2,908.1百万マレーシア・リングット、率にして220.8%増加し、4,225.2百万マレーシア・リングットとなった。この増加は主に、2022年6月30日に終了した6カ月間の会計期間には未実現時価評価損を781.3百万マレーシア・リングット計上したのに対し、2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間にはデリバティブの再評価に係る未実現時価評価損が1,413.1百万マレーシア・リングット減少し、当初認識時にFVTPLに指定された金融資産に係る未実現時価評価益を449.0百万マレーシア・リングット経常したこと、2022年6月30日に終了した6カ月間の会計期間には外国為替換算損を純額で56.5百万マレーシア・リングット計上したのに対し、2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間には外国為替換算益を純額で955.8百万マレーシア・リングット計上したこと、2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間にはFVTPL金融投資の再評価に係る未実現時価評価益を49.5百万マレーシア・リングット計上したのに対し、2022年6月30日に終了した前年同期には未実現時価評価損を854.7百万マレーシア・リングット計上したことに加え、2022年6月30日に終了した6カ月間の会計期間には純投資損失を202.7百万マレーシア・リングット計上したのに対し、2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間には純投資収益を163.1百万マレーシア・リングット計上したことによる。一方で、この増加は、FVTPL金融負債の再評価に係る未実現時価評価益が1,648.5百万マレーシア・リングット減少したこと、デリバティブに係る実現利得が324.8百万マレーシア・リングット減少したことのほか、手数料収益が46.3百万マレーシア・リングット減少したことにより相殺されている。

2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間の当行グループの一般管理費は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ848.6百万マレーシア・リングット、率にして15.1%増加し、6,472.6百万マレーシア・リングットとなった。この一般管理費の増加は、主に人件費が507.2百万マレーシア・リングット増加したこと、管理費及び一般経費が159.1百万マレーシア・リングット増加したこと、設備費が121.7百万マレーシア・リングット増加したことに加え、マーケティング費用が60.6百万マレーシア・リングット増加したことによる。

当行グループの貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ、純額で359.2百万マレーシア・リングット、率にして28.0%減少し、921.7百万マレーシア・リングットとなった。

当行グループは、2022年6月30日に終了した6カ月間の会計期間に金融投資に対する減損損失引当金繰入を純額で448.5百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間には純額で78.7百万マレーシア・リングgitの戻入を計上している。

B1. 業績評価（続き）**（ ） 前年同期と比較した当期の業績（続き）**

2022年6月30日に終了した6カ月間の前年同期と比較した、2023年6月30日に終了した6カ月間の会計期間の当行グループの税金及びザカート前利益に関する当行グループの事業セグメント別の内容は以下の通りである。

グループ・地域金融サービス（「グループCFS」）

2023年6月30日に終了した会計期間のグループCFSの税金及びザカート前利益は、2022年6月30日に終了した前年同期の3,543.1百万マレーシア・リングgitから802.9百万マレーシア・リングgit、率にして22.7%減少し、2,740.2百万マレーシア・リングgitとなった。この減少は、主に一般管理費が764.8百万マレーシア・リングgit増加したこと、貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額が純額で584.0百万マレーシア・リングgit増加したこと、並びにその他の営業収益が5.2百万マレーシア・リングgit減少したことによる。ただし、この減少は、受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が550.8百万マレーシア・リングgit増加したことにより軽減されている。

グループ・グローバル・バンキング**a) グループ・コーポレート・バンキング部門及びグローバル・マーケッツ部門**

2023年6月30日に終了した会計期間のグループ・コーポレート・バンキング部門及びグローバル・マーケッツ部門の税金及びザカート前利益は、2022年6月30日に終了した前年同期の1,936.8百万マレーシア・リングgitから775.6百万マレーシア・リングgit、率にして40.0%増加し、2,712.4百万マレーシア・リングgitとなった。この増加は、主に貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額が純額で944.7百万マレーシア・リングgit減少したこと、金融投資及びその他の金融資産に対する減損損失引当金が純額で354.6百万マレーシア・リングgitの繰入から20.7百万マレーシア・リングgitの戻入に転じたことに加え、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分が41.3百万マレーシア・リングgit増加したことによるものである。ただし、この増加は、受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が344.6百万マレーシア・リングgit減少したこと、その他の営業収益が122.6百万マレーシア・リングgit減少したことに加え、一般管理費が118.4百万マレーシア・リングgit増加したことにより相殺されている。

b) グループ・投資銀行部門

2023年6月30日に終了した会計期間のグループ・投資銀行部門の税金及びザカート前利益は、2022年6月30日に終了した前年同期の138.7百万マレーシア・リングgitから71.4百万マレーシア・リングgit、率にして51.8%減少し、67.3百万マレーシア・リングgitとなった。この減少は主に、その他の営業収益が75.5百万マレーシア・リングgit減少したこと、貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金が純額で1.8百万マレーシア・リングgitの戻入から純額で5.7百万マレーシア・リングgitの繰入となったことに加え、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分が2.8百万マレーシア・リングgit減少したことによる。ただし、この減少は、一般管理費が6.6百万マレーシア・リングgit減少したこと及び受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が5.4百万マレーシア・リングgit増加したことにより軽減されている。

c) グループ・資産運用部門

グループ・資産運用部門は、2022年6月30日に終了した会計期間の前年同期に税金及びザカート前損失23.0百万マレーシア・リングットを計上したのに対し、2023年6月30日に終了した会計期間には5.1百万マレーシア・リングットの税金及びザカート前利益を計上しているが、これは主にその一般管理費が27.9百万マレーシア・リングット減少したこと及び受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が1.2百万マレーシア・リングット増加したことによるものであった。ただし、これらはその他の営業収益が0.9百万マレーシア・リングット減少したことにより相殺されている。

B1. 業績評価（続き）

（ ） 前年同期と比較した当期の業績（続き）

グループ・保険及びタカフル事業部門

グループ・保険及びタカフル事業部門は、2022年6月30日に終了した前年同期に税金及びザカート前損失を175.5百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した会計期間には483.4百万マレーシア・リングgitの税金及びザカート前利益を計上しているが、これは主に、1,429.2百万マレーシア・リングgitのその他の営業費用が555.0百万マレーシア・リングgitのその他の営業収益に転じたこと、金融投資及びその他の金融資産に対する減損損失引当金が純額で117.2百万マレーシア・リングgitの繰入から純額で31.4百万マレーシア・リングgitの戻入となったことに加え、受取利息純額が140.0百万マレーシア・リングgit増加したことによる。ただし、これらは、保険/タカフル事業に係る投融資純損益が1,657.7百万マレーシア・リングgit減少したことにより相殺されている。

（ ） 前年同期と比較した当四半期の業績

2023年6月30日に終了した四半期の当行グループの株主に帰属する税金及びザカート控除後当期利益は2,338.6百万マレーシア・リングgitとなり、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ730.2百万マレーシア・リングgit、率にして45.4%増加した。

当行グループの2023年6月30日に終了した四半期の受取利息純額及びイスラム金融業務からの収益は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ218.0百万マレーシア・リングgit、率にして4.1%減少して5,058.4百万マレーシア・リングgitとなった。

2023年6月30日に終了した四半期の当行グループの保険/タカフル事業に係る損益は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ0.4百万マレーシア・リングgit、率にして0.2%増加し、220.2百万マレーシア・リングgitとなった。

2023年6月30日に終了した四半期の当行グループのその他の営業収益は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ2,211.7百万マレーシア・リングgit増加し、2,505.8百万マレーシア・リングgitとなった。この増加は主に、FVTPL金融投資の再評価に係る未実現時価評価損が732.5百万マレーシア・リングgit減少したこと、当初認識時にFVTPLに指定された金融資産に関し、2022年6月30日に終了した前年同期には未実現時価評価損を487.3百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期には未実現時価評価益を157.5百万マレーシア・リングgit計上したこと、デリバティブの再評価に係る未実現時価評価損が564.0百万マレーシア・リングgit減少したこと、2023年6月30日に終了した四半期には外国為替換算益を純額で458.7百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、前年同期には外国為替換算損を純額で78.6百万マレーシア・リングgit計上したこと、FVTPL金融負債の再評価に係る未実現時価評価益が242.4百万マレーシア・リングgit増加したことのほか、2022年6月30日に終了した前年同期には投資収益に係る損失を純額で129.4百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期には投資収益に係る利得を純額で86.0百万マレーシア・リングgit計上したことによるものであった。ただしこの増加は、2022年6月30日に終了した前年同期にはデリバティブに係る実現利得を663.7百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期にはデリバティブに係る実現損失を35.0百万マレーシア・リングgit計上したこと及び手数料収入が28.1百万マレーシア・リングgit減少したことにより相殺されている。

当行グループの2023年6月30日に終了した四半期の一般管理費は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ526.3百万マレーシア・リングgit、率にして18.2%増加し、3,420.4百万マレーシア・リングgitと

なった。この一般管理費の増加は主に、人件費が347.2百万マレーシア・リングgit、管理費及び一般経費が104.2百万マレーシア・リングgit、設備費が49.0百万マレーシア・リングgit、並びにマーケティング費用が25.9百万マレーシア・リングgitそれぞれ増加したことによるものであった。

当行グループの2023年6月30日に終了した四半期の貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額は、2022年6月30日に終了した前年同期に比べ275.8百万マレーシア・リングgit、率にして32.9%減少し、561.7百万マレーシア・リングgitとなった。

当行グループは、2022年6月30日に終了した四半期に金融投資に対する減損損失引当金の繰入を純額で320.9百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期には2.9百万マレーシア・リングgitの戻入を計上している。

B1. 業績評価（続き）**（ ） 前年同期と比較した当四半期の業績（続き）**

2022年6月30日に終了した前年同期と比較した2023年6月30日に終了した四半期の当行グループの税金及びザカート前利益に関する、当行グループの事業セグメント別の内容は以下の通りである。

グループ・地域金融サービス（「グループCFS」）

2023年6月30日に終了した四半期のグループCFSの税金及びザカート前利益は、2022年6月30日に終了した前年同期の1,880.3百万マレーシア・リングットから566.3百万マレーシア・リングット、率にして30.1%減少し、1,314.0百万マレーシア・リングットとなった。この減少は主に、一般管理費が450.2百万マレーシア・リングット増加したこと、貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額が純額で11.7百万マレーシア・リングットの戻入から325.7百万マレーシア・リングットの繰入に転じたことのほか、その他の営業収益が41.8百万マレーシア・リングット減少したことによるものであった。ただしこの減少は、受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が262.8百万マレーシア・リングット増加したことにより軽減されている。

グループ・グローバル・バンキング**a) グループ・コーポレート・バンキング部門及びグローバル・マーケット部門**

2023年6月30日に終了した四半期のグループ・コーポレート・バンキング部門及びグローバル・マーケット部門の税金及びザカート前利益は、2022年6月30日に終了した前年同期の600.3百万マレーシア・リングットから799.6百万マレーシア・リングット増加し、1,399.9百万マレーシア・リングットとなった。この増加は主に、貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額が純額で614.3百万マレーシア・リングット減少したこと、金融投資及びその他の金融資産に対する減損損失引当金繰入額が純額で291.2百万マレーシア・リングット減少したこと、その他の営業収益が106.6百万マレーシア・リングット増加したことに加え、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益持分が11.5百万マレーシア・リングット増加したことによるものであった。一方でこの増加は、一般管理費が67.2百万マレーシア・リングット増加したことと、受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が156.8百万マレーシア・リングット減少したことにより相殺されている。

b) グループ・投資銀行部門

グループ・投資銀行部門の2023年6月30日に終了した四半期の税金及びザカート前利益は、2022年6月30日に終了した前年同期の45.7百万マレーシア・リングットから32.5百万マレーシア・リングット、率にして71.1%減少し、13.2百万マレーシア・リングットとなった。この減少は主に、その他の営業収益が22.4百万マレーシア・リングット減少したこと、一般管理費が10.1百万マレーシア・リングット増加したことのほか、貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額が純額で1.1百万マレーシア・リングットの戻入から3.1百万マレーシア・リングットの繰入に転じたことによるものであった。ただし、この減少は、受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が3.2百万マレーシア・リングット増加したことと、金融投資及びその他の金融資産に対する減損損失引当金戻入額が純額で1.0百万マレーシア・リングット増加したことにより軽減されている。

c) グループ・資産運用部門

グループ・資産運用部門の2023年6月30日に終了した四半期の税金及びザカート前利益は、2022年6月30日に終了した前年同期の5.2百万マレーシア・リングgitから0.5百万マレーシア・リングgit減少して、4.6百万マレーシア・リングgitとなった。この減少は主に、その他の営業収益が1.7百万マレーシア・リングgit減少したことによるものであった。ただし、この減少は、一般管理費が0.6百万マレーシア・リングgit減少したことと、受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益が0.5百万マレーシア・リングgit増加したことにより軽減されている。

B1. 業績評価（続き）**（ ） 前年同期と比較した当四半期の業績（続き）****グループ・保険及びタカフル事業部門**

グループ・保険及びタカフル事業部門は、2022年6月30日に終了した前年同期に税金及びザカート前損失を189.5百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期には税金及びザカート前利益を245.5百万マレーシア・リングgit計上している。この利益は主に、その他の営業収益が1,325.5百万マレーシア・リングgit増加したこと、受取利息純額が78.1百万マレーシア・リングgit増加したこと、金融投資及びその他の金融資産に対する減損損失引当金繰入額が純額で13.2百万マレーシア・リングgit減少したことに加え、貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額が純額で0.4百万マレーシア・リングgitの繰入から2.7百万マレーシア・リングgitの戻入に転じたことによるものである。ただしこの利益は、保険/タカフル事業に係る投融資純利益が990.8百万マレーシア・リングgit減少したことに加え、一般管理費が0.1百万マレーシア・リングgit増加したことにより相殺されている。

B2. 当四半期実績の前四半期からの変動

2023年6月30日に終了した四半期の株主に帰属する当行グループの税金及びザカート控除後利益は、2023年3月31日に終了した前四半期の2,265.4百万マレーシア・リングgitから73.2百万マレーシア・リングgit増加し、2,338.6百万マレーシア・リングgitとなった。

2023年6月30日に終了した四半期の当行グループの受取利息純額及びイスラム金融業務(IFS)からの収益は、2023年3月31日に終了した前四半期の5,019.6百万マレーシア・リングgitから38.9百万マレーシア・リングgit増加し、5,058.5百万マレーシア・リングgitとなった。

2023年3月31日に終了した前四半期の当行グループの保険/タカフル業務に係る損益は、8.0百万マレーシア・リングgitの純損失であったのに対し、2023年6月30日に終了した四半期の保険/タカフル業務に係る損益は220.2百万マレーシア・リングgitの純利益となった。

2023年6月30日に終了した四半期の当行グループのその他の営業収益は、2023年3月31日に終了した前四半期の1,719.4百万マレーシア・リングgitから786.4百万マレーシア・リングgit増加し、2,505.8百万マレーシア・リングgitとなった。この増加は主に、2023年3月31日に終了した前四半期にはFVTPL金融負債の再評価に係る未実現時価評価損を418.4百万マレーシア・リングgit計上した一方で、2023年6月30日に終了した四半期にはFVTPL金融負債の再評価に係る未実現時価評価益を1,104.6百万マレーシア・リングgit計上したこと、金融投資ポートフォリオからの受取配当金総額が20.3百万マレーシア・リングgit増加したことに加え、手数料収益が19.2百万マレーシア・リングgit増加したことによる。ただしこの増加は、2023年3月31日に終了した前四半期にはデリバティブの再評価に係る未実現時価評価益を107.4百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期にはデリバティブの再評価に係る未実現時価評価損を217.0百万マレーシア・リングgit計上したこと、2023年3月31日に終了した前四半期にはデリバティブに係る実現益を204.5百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期にはデリバティブに係る実現損を35.0百万マレーシア・リングgit計上したこと、当初認識時にFVTPLとして指定された金融資産に係る利得が134.0百万マレーシア・リングgit減少したことに加え、2023年3月31日に終了した前四半期にはFVTPL金融投資の再評価に係る未実現時価評価益を54.4百万マレーシア・リングgit計上したのに対し、2023年6月30日に終了した四半期にはFVTPL金融投資の再評価に係る未実現時価評価損を4.9百万マレーシア・リングgit計上したことにより相殺されている。

B2. 当四半期実績の前四半期からの変動（続き）

2023年6月30日に終了した四半期の当行グループの一般管理費は、2023年3月31日に終了した前四半期の3,052.2百万マレーシア・リングットから368.2百万マレーシア・リングット増加し、3,420.4百万マレーシア・リングットとなった。この一般管理費の増加は主に人件費が221.2百万マレーシア・リングット増加したこと、管理費及び一般経費が78.6百万マレーシア・リングット増加したこと、設備費が47.3百万マレーシア・リングット増加したこと及びマーケティング費用が21.1百万マレーシア・リングット増加したことによる。

当行グループの貸出金及びその他の債権に対する減損損失引当金繰入額は、2023年3月31日に終了した前四半期から201.6百万マレーシア・リングット、率にして56.0%増加し、561.7百万マレーシア・リングットとなった。

B3. 見通し

中国の経済活動再開による影響は小幅にとどまり、他の主要先進国の需要が依然として抑制傾向にあることから、2023年の世界経済成長率は2.7%（2022年:3.4%）に減速すると予想される。ASEANの経済成長は、堅調なサービスの伸び、ASEANを拠点とする製造業サプライチェーンへの海外直接投資（FDI）の増加、インフレ率の低下、金融引き締めサイクルの終焉が下支えするものとみられる。インフレ圧力が緩和し、中央銀行が利下げを開始したことに伴い、2024年には大半のASEAN諸国で力強い成長が見込まれる。

マレーシア2023年の経済成長率は4.0%（2022年:8.7%）と推定され、これは米中関係の地政学的緊張に対応した貿易転換とFDIの移転に加え、再生可能エネルギー分野と電気自動車エコシステムへの政策支援に続く、観光セクターの回復と環境関連やテクノロジー関連の投資により下支えされている。ただし、外需の減退に伴い輸出は伸び悩むと予想される。マレーシア中央銀行は、2022年5月から2023年5月までに累計で125ベース・ポイント引き上げた後、2023年中は翌日物政策金利を3.00%に据え置く可能性が高い。

シンガポールのGDP成長率は、外需の低迷と対中輸出の減速により、2023年には0.8%（2022年:3.6%）に低下すると予想される。製造業は縮小が予想されるものの、サービス業は引き続き宿泊業や飲食業などの接客業や消費者向け部門が下支えするだろう。コア・インフレ率は、サービス・インフレ及び賃金コスト圧力の緩和により、2023年下半年には低下する可能性があるが、労働市場が逼迫していることから、引き続き底堅いとみられる。

インドネシアのGDP成長率は、堅調な内需や2023年下半年に選挙関連支出が上振れする可能性により、2023年も5.0%（2022年:5.3%）と引き続き安定的であると予想される。ただし、コモディティ価格が2022年の高水準から下落が続いているため、輸出減少が続く可能性がある。インドネシア銀行はインドネシア・ルピアと国内成長を支えるため、政策金利を据え置くと予想される。

世界的な逆風の中でも、メイバンク・グループは、ASEANの事業基盤における消費者セグメント及び事業セグメントにおいて、成長機会を追求し、資産の伸びに対応できるよう、引き続き盤石な流動性を維持していく所存である。

資産の質の管理は引き続き優先課題であり、当行グループは貸付ポートフォリオの監視を継続し、必要に応じて顧客に的を絞った支援を提供していく。現在までに、返済支援プログラムの終了による当行グループの資産の質への重大な悪影響はない。

当行グループは、様々なタッチポイントを通じた金融ソリューションやサービスの提供を通じて、消費者のカスタマージャーニーを強化し顧客中心主義を積極的に取り組む所存である。戦略的投資は、企業戦略であるM25+

に沿って、デジタル・ネットワークと物理的ネットワークの更なる統合、IT対応力の強化及び地域横断的な販売によるシナジーの推進に向ける予定である。

ASEANにおけるサステナビリティ・リーダーになるという目的を達成する上で、当行グループは、当行グループとその顧客の低炭素経済への移行に責任を持って支援するため、体制強化に加え、アドバイザー及び顧客ソリューションを通じたエンゲージメントに注力する所存である。さらに、イスラム金融のグローバル・リーダーになるという当行グループの目的をリードするセンター・オブ・エクセレンスを構築することで、イスラム金融のウェルス・マネジメント力の強化も図る意向である。

不測の事態が発生しない限り、当行グループは、主要業績評価指標(KPI)である株主資本利益率(ROE)の2023年度の目標値を10.5%から11%の範囲としている。

B4. 利益予測又は利益保証

当行グループ及び当行は、2023年6月30日に終了した中間会計期間に関する利益予測も利益保証も一切行っていない。

B5. 税金及びザカート

2023年6月30日に終了した中間会計期間における税金費用は以下の通りである。

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット 修正再表示
当行グループ				
マレーシア法人税	882,970	613,837	1,341,146	1,496,388
外国法人税	157,800	226,646	372,416	378,561
減算：二重課税控除	(66,157)	(119,063)	(157,099)	(182,805)
	<u>974,613</u>	<u>721,420</u>	<u>1,556,463</u>	<u>1,692,144</u>
前期に関する過少/(超過)引当：				
マレーシア法人税	106	(1,370)	106	12,814
外国法人税	12,763	(3,458)	12,522	(3,792)
	<u>987,482</u>	<u>716,592</u>	<u>1,569,091</u>	<u>1,701,166</u>
繰延税金				
- 一時差異の当期発生及び解消関連	(37,343)	26,394	84,001	(100,125)
当期税金費用	950,139	742,986	1,653,092	1,601,041
ザカート	22,205	7,894	42,505	35,576
	<u>972,344</u>	<u>750,880</u>	<u>1,695,597</u>	<u>1,636,617</u>

2023年6月30日に終了した会計期間の当行グループの実効税率は、外国源泉所得に対する追徴課税により法定税率を上回った。

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2023年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット	2022年 6月30日終了 千マレーシア・ リンギット
当行				
マレーシア法人税	496,485	195,803	722,764	646,024
外国法人税	67,624	121,369	159,937	186,243
減算：二重課税控除	(66,157)	(119,063)	(157,099)	(182,805)
	<u>497,952</u>	<u>198,109</u>	<u>725,602</u>	<u>649,462</u>
前期における超過引当：				
外国法人税	-	(3,801)	-	(3,801)
	<u>497,952</u>	<u>194,308</u>	<u>725,602</u>	<u>645,661</u>
繰延税金				
- 一時差異の発生及び解消関連	(29,926)	64,172	69,996	91,522
当期税金費用	<u>468,026</u>	<u>258,480</u>	<u>795,598</u>	<u>737,183</u>

2023年6月30日に終了した会計期間の当行の実効税率は、課税対象外の特定の収益により法定税率を下回った。

当行の国内法人税は、当期の課税所得の見積額に対する、マレーシアの法定税率である24%に基づいて算定されている。他の法域の海外子会社の税金額は法域ごとの実勢税率で算定される。

B6. 発表されたが完了していないコーポレートプロポーザルの状況

2023年6月30日に終了した中間会計期間には、発表されたが完了していないコーポレートプロポーザルはない。

B7. コーポレートプロポーザルにより調達した資金の使用状況

借入、劣後債務及び資本性証券の発行による資金は、予定通り、運転資本、一般的な銀行業務目的及びその他の企業目的のために使用されている。

B8. 顧客預金、顧客の投資口座、金融機関預り金及び負債証券

注記A14、A15、A16、A17及びA40gを参照のこと。

B9. デリバティブ金融商品

注記A36を参照のこと。

B10. 重要な訴訟の帰趨

2023年6月30日に終了した中間会計期間には、重要な訴訟はない。

B11. 配当金

2023年12月31日に終了する会計年度に係る第1回シングルTier中間現金配当として、普通株式一株当たり29.0マレーシア・セン（2022年6月30日：28.0マレーシア・セン）が、取締役会によって宣言された。未払配当金は3,495,696,857マレーシア・リングット（2023年6月30日現在の発行済普通株式12,054,127,092株に基づく）である。

ブルサ・マレーシア証券取引所の主要上場要件第8.26項に準拠して、中間配当は配当宣言日から3カ月以内に支払われる。

権利確定日は当行により後日公表される予定である。

B12. 一株当たり利益（「EPS」）

基本EPS

当行グループの基本EPSは、当行株主に帰属する当会計期間の純利益を当会計期間の加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	第2四半期		6カ月間累計期間	
	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示	2023年 6月30日終了	2022年 6月30日終了 修正再表示
当行株主に帰属する当会計期間 の純利益（千マレーシア・リン ギット）	<u>2,338,555</u>	<u>1,608,372</u>	<u>4,603,960</u>	<u>3,655,232</u>
加重平均発行済普通株式数（千 株）	<u>12,054,127</u>	<u>11,970,013</u>	<u>12,054,127</u>	<u>11,924,263</u>
基本一株当たり利益 （マレーシア・セン）	<u>19.40</u>	<u>13.44</u>	<u>38.19</u>	<u>30.65</u>

希薄化後EPS

希薄化潜在的普通株式が存在しないため、当行グループの当会計期間及び前会計期間における普通株式一株当たり利益の希薄化はない。

取締役会の命令による。

ヴァン・マルティミン・ヴァン・ムハンマド

LS0009924

カンパニーセクレタリー

2023年8月30日

2【その他】

(1) 訴訟及び規制手続

当該半期中において、2023年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

(2) 後発事象

該当事項なし。

3【MFRS及びIFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は、マレーシア財務報告基準（MFRS）及び国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。MFRS及びIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記の通りである。

項目	マレーシア財務報告基準（MFRS） 及び国際財務報告基準（IFRS）	日本基準 （日本で一般に公正妥当と 認められる会計原則）
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度及び当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	<p>下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）（注3）、又は損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）（注4） ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針及び注記 <p>(注1)各計算書の名称については他のものを使用することも可 (注2)会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、又は財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる (注3)純損益及びその他の包括利益計算書（1計算書方式）をいう (注4)1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可</p>	<p>下記の財務諸表(注1)の作成を求めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益及び包括利益計算書（1計算書方式）（注2）、又は連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）（注3） ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表 <p>(注1)会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、又は財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要 (注2)1計算書方式の様式については連結財務諸表規則ガイドラインの別紙を参照 (注3)1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可</p>
(3) 特別（異常）損益の表示	収益又は費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書若しくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

<p>(4) 連結の範囲</p>	<p>連結の対象範囲は適用される支配の概念による。</p> <p>投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。</p> <p>(a)投資先に対するパワー (b)投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利 (c)投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力</p> <p>支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。</p> <p>投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(de facto control)）を有する可能性がある。</p>	<p>連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況及び当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。</p>
<p>(5) 連結の範囲 (例外規定)</p>	<p>すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については以下の例外がある。</p> <p>一定の条件を満たす企業は投資企業に該当し、子会社を連結することが禁止され、子会社に対する投資をMFRS第9号にしたがって純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。</p> <p>ただし、投資企業の投資活動に関連するサービスを提供する子会社は連結しなければならない。</p> <p>投資企業の親会社自身が投資企業でない場合、当該親会社はその連結財務諸表において当該投資企業の会計処理を引き継ぐことができない。</p>	<p>以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
<p>(6) 特別目的事業体及びストラクチャード・エンティティー</p>	<p>投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。</p>	<p>一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。</p>

(7) 共同支配の取決め	<p>共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、共同支配事業者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益及び費用並びに/又は共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益及び費用の持分相当額を認識する。</p> <p>共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。</p>	<p>被共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。</p>
(8) 企業結合の会計処理	<p>取得法(acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。</p> <p>MFRS第3号は、共同支配企業(joint venture)の設立及び共通支配下の企業又は事業の統合等には適用されない。</p>	<p>共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合には、パーチェス法が適用される。</p>
(9) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	<p>企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。</p> <p>1)非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。</p> <p>2)非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。</p>	<p>のれんは、被取得企業又は取得した事業の取得原価のうち、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。</p> <p>子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する(いわゆる全面時価評価法)。</p> <p>* IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。</p>
(10) のれんの取扱い	<p>規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても各報告期間において、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストに付される。</p>	<p>原則としてその計上後20年以内に、定額法その他合理的な方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。</p> <p>のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。</p>

(11) 有形固定資産 解体及び除却費用並 びに原状回復費用等	<p>MFRS第116号に従い、引当金の認識要件を満たす解体及び除却費用並びに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。MFRS第137号の引当金には、法的債務及び推定的債務が含まれる。</p> <p>割引率の事後的な変更についても引当金を再測定し、（原価モデルの場合には）取得原価に加減する。</p> <p>割引の定期的な振戻しに関連する費用は、金融費用として費用計上する。</p> <p>日本基準にある敷金に関する例外処理は、MFRSでは認められない。</p>	<p>資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。</p> <p>資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、通常はその後の変更は行わない（ただし、将来のキャッシュ・フローの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる。）。</p> <p>割引の振戻しに伴う時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。</p> <p>敷金が資産計上されている場合、簡便な評価方法で、敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期に配分される金額を費用に計上することができる。</p>
(12) 固定資産の事後測定	<p>原価モデル又は再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。</p> <p>再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的の実施しなければならない。</p>	<p>取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。（再評価は認められていない。）</p>
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	<p>原価モデル又は公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。</p>	<p>（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。</p>
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	<p>公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(15) 減損レビュー・プロセス （非金融資産）	<p>1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。</p> <p>回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額となる。</p>	<p>2段階アプローチ 最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する。）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。</p>

(16) 減損損失の戻入れ(非金融資産)	のれんについては減損損失の戻入れは禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しない又は減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額(償却分控除後)を超えないものとする。	あらゆる資産について禁止される。
(17) 当初測定(初日利得)	金融資産及び負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへの入力値が市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、合理的に算定された時価が評価額として使用され、結果的に初日利得が計上されうる。
(18) 公正価値測定の範囲	公表価格がなく公正価値が信頼性をもって測定できない場合に関するMFRS第139号における公正価値測定の例外規定は廃止された。すべての場合において、必ず公正価値で測定する必要がある。	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱い等がある。
(19) 金融資産の認識の中止	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。

<p>(20) 金融資産の区分</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債性金融商品(債券・債権等) 「事業モデル・テスト」及び「契約上のキャッシュ・フローの特性テスト」に従い、以下の3つに区分される。 ・ 償却原価 契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにより当該金融資産が保有され、かつ、「契約上のキャッシュ・フローの特性テスト」を満たすもの ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定(FVOCI) (リサイクルあり) 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルにより当該金融資産が保有され、かつ、「契約上のキャッシュ・フローの特性テスト」を満たすもの ・ 純損益を通じて公正価値で測定(FVPL) 上記のいずれにも該当しないもの 償却原価又はFVOCIに分類可能な場合であっても、当初認識時にFVPLに分類できる。 ・ 資本性金融商品(株式等) トレーディング目的の保有ではなく、当初認識時に企業が指定した場合のみ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定(FVOCI)(リサイクルなし)される。上記指定が行われない金融商品は、以後FVPLで測定される。 	<p>有価証券については以下の通り区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式及び関連会社株式 ・ その他有価証券
<p>(21) 売却可能投資 / 有価証券の事後測定</p>	<p>「売却可能金融投資」の区分は廃止された。当初認識時にFVOCIと指定された適格な資本性金融商品については、受取配当金のみ純損益に計上される。それ以外の変動(為替レートの変動を含む。)はすべてその他の包括利益に計上され、その後の純損益への振替は行われない。</p>	<p>時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果を考慮のうえ、以下のいずれかの方法により処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合計額を直接純資産の部に計上 ・ 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理 <p>時価が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められない場合又は実質価額が著しく低下した場合には、減損損失を認識し、帳簿価額と時価又は実質価額の差額を純損益に振り替える。減損の戻入は禁止される。</p>

(22) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産又は金融負債の償却原価の計算は実効金利法による。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウントを考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>
(23) 減損(有価証券)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債性金融商品の場合 購入又は組成した信用減損資産(不良債権等)を除き、損失引当金の認識規定の対象資産(償却原価で測定する負債性金融商品を含む。)は、すべて12ヶ月予想信用損失(ECL: Expected Credit Losses)が引き当てられる(ステージ1)。 当初認識後に信用リスクの著しい増加がある場合には、引当額が12ヶ月ECLから全期間ECLに切り替わる(ステージ2)。 (利息収益の認識) 減損の客観的な証拠が生じるまでは、利息収益は、帳簿価額総額に実効金利(EIR)を適用して算定される。減損の客観的な証拠がある場合(ステージ3)には、帳簿価額純額(すなわち、減損引当額を控除した後の帳簿価額の総額)にEIRを適用して算定される。 ・ 資本性金融商品の場合 非デリバティブ資本性金融商品は、すべてFVPL又はFVOCI(リサイクルなし)で測定されるため、減損という手続自体がなくなっている(公正価値測定が用いられる。) 	<p>時価のある有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>市場価格のない株式等について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。</p>
(24) 貸出金及びその他の債権に対する減損引当金	<p>以下の金融商品については、以下のとおり、簡便法の適用が強制又は会計方針の選択により認められる。なお、簡便法の適用とは、常に全期間ECLで測定することを意味する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な財務要素を含まない営業債権又は契約資産...簡便法の適用が強制 ・ 重要な財務要素を含む営業債権又は契約資産、及びリース債権(1年超を含む。)であって、会計方針として全期間ECLでの測定が選択されたもの...会計方針の選択により、簡便法を適用 	<p>区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下の通り算定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般債権：過去の貸倒実績率等、合理的な基準により算定 ・ 貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次のいずれかの方法を継続適用する。 債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法 将来キャッシュ・フローの現在価値と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法 ・ 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。
(25) 金融資産減損の戻入れ	<p>負債性金融商品については、過年度に損失引当金が計上されたが、当初認識後に信用度が改善して信用リスクの著しい増大がない場合、戻し入れなければならない。</p>	<p>売買目的有価証券は、減損後引続き時価評価されるが、満期保有目的の債券及びその他有価証券について減損の戻し入れは行われない。</p>

(26) 外貨建金融商品	外貨建の貨幣性資産及び負債に係る為替レートの変動による利得又は損失は、純損益に計上しなければならない。FVOCIに分類された外貨建資本性金融商品に係る為替変動はOCIで認識する。	外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。
(27) 金融負債の評価	<p>純損益を通じて公正価値で評価される金融負債等を除き、実効金利法を用いた償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p>	債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。
(28) 金融負債と資本の区分	MFRS第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質並びに金融負債及び資本の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(29) 組込デリバティブの会計処理	<p>組込デリバティブは以下のすべての条件を満たしたとき、主契約との区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約のそれらと密接に関連していない。 組込デリバティブと同一条件の独立した金融商品ならばデリバティブの要件を充足する。 デリバティブが組み込まれた複合(合成)金融商品が、公正価値で測定され公正価値の変動を純損益に認識するものではない。 	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること 組込デリバティブと同一条件の独立した金融商品が、デリバティブの特徴を満たすこと 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと <p>ただし、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(30) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ会計が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公正価値ヘッジ:ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動及びヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益に計上する。 キャッシュ・フロー・ヘッジ:ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益に計上する。 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ:キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理される。 	原則として、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。ただし、時価ヘッジ(ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させるもの)も認められる。

(31) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない。(キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、公正価値の変動に対するヘッジ有効部分のみがその他の包括利益で認識される。)	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を特定し、合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(32) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(33) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(34) リース	MFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識(オンバランス)し、以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、MFRS第136号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。例外として、一定の短期リース及び少額資産のリースについては、免除規定(オフバランス)を選択できる。	日本では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。 また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
(35) 確定給付制度-確定給付制度債務の期間配分方法	原則として予測単位積増方式(発生給付評価方式)を用いる。 ただし、後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合、定額法を用いる。	次のいずれかの方法の選択適用 ・ 期間定額基準 ・ 給付算定式基準(当該制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付見込額を、各期の発生額とする。)

(36) 確定給付制度 - 年金資産	<p>積立超過である場合には、確定給付資産が以下の金額の合計を超えないように制限される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未認識数理計算上の差損の純額及び過去勤務費用 ・ 制度からの返還又は制度への将来の掛金減少という形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額) 	<p>年金資産の額が退職給付債務を超える場合、当該超過額を資産として計上する(ただし、個別財務諸表に関しては「退職給付に関する会計基準」第39項(1)において別段の定めが設けられている。)。</p>
(37) 確定給付制度 - 数理計算上の差異	<p>企業は、確定給付負債(資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない。</p> <p>数理計算上の差異を含む確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益で認識される。</p> <p>(その他の包括利益で認識された確定給付負債(資産)の純額の再測定は、事後的に純損益に振り替えてはならない。)</p>	<p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。</p> <p>また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益として純資産の部に計上する。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に損益に再分類された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。</p> <p>未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の費用処理には平均残存勤務期間以内の一定の年数のほか一定割合を用いることができる。また、数理計算上の差異の償却は翌期から行うことができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の償却年数はそれぞれ別個に設定することができる。</p>
(38) 保険契約	<p>MFRS第17号は、以下のものに適用しなければならない。</p> <p>(a) 当該企業が発行する保険契約(再保険契約を含む)</p> <p>(b) 当該企業が保有する再保険契約</p> <p>(c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約(企業が保険契約も発行する場合)</p> <p>MFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。</p>	<p>日本においては、MFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。</p>

<p>(39) 保険契約における測定</p>	<p>MFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。</p> <p>(a) 一般測定モデル</p> <p>MFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。</p> <p>() 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）</p> <ul style="list-style-type: none">・将来キャッシュ・フローの見積り・貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整・非金融リスクに係るリスク調整 <p>() 契約上のサービス・マージン</p> <p>(b) 保険料配分アプローチ</p> <p>グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。</p> <p>() そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は</p> <p>() 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合</p> <p>(c) 変動手数料アプローチ</p> <p>一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。</p>	<p>日本においては、このようなアプローチでの概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算し、積み立てられている。</p>
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨（マレーシア・リングgit）と本邦通貨との間の為替相場が国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞にて当該半期中において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【提出会社の参考情報】

2023年1月1日以降、本半期報告書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出した。

- (1) 有価証券報告書及び添付書類(2023年6月29日提出)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。